

# 「デュアルライフ東北」の実現を加速するために

---

2022年2月



日本政策投資銀行

東北支店

# 目次

---

## 1. ポストコロナにおける二地域居住の背景と必要性

- (1) 東京一極集中の現状
- (2) 近年の東京都の転入超過数の月別推移
- (3) 兼業・副業の現状
- (4) 東京圏の就業者の「転職なき移住」への関心
- (5) 東京圏の就業者の「二拠点居住や多拠点居住」への関心
- (6) 地方移住への関心理由や懸念
- (7) 東北（6県）の人口動態
- (8) 東北（6県）の人口推移
- (9) 東北の産業別就業状況

## 2. デュアルライフ東北について

## 3. 先行事例調査（概要）

## 4. 先行事例から得られる示唆

## 5. 東北における現状

- (1) テレワークを実施した従業員の割合
- (2) デジタル化の状況
- (3) 移住相談件数
- (4) 東北の魅力
- (5) 生活コスト
- (6) 東京からの移動コスト

## 6. 提言

（参考）「九州移住ドラフト会議」

## 7. Appendix – 先行事例調査 –

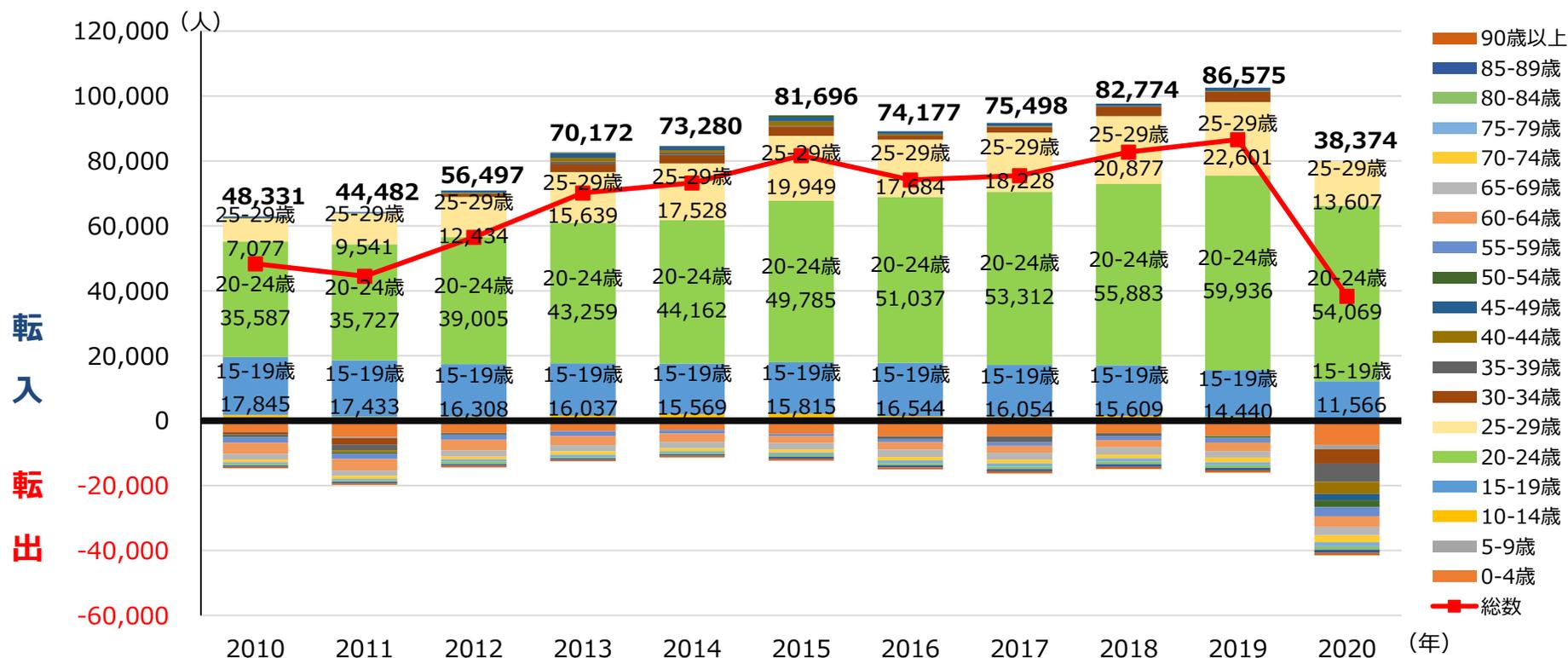
# 1. ポストコロナにおける二地域居住等の背景と必要性について

- 東京都の転出超過が続いており、コロナ禍によって、東京一極集中の流れが変化する可能性がある。
- テレワークにより地方でも東京圏と同じように働くことが出来ると考えている20代を中心に地方移住に関心をもつ東京圏就業者が増えているが、実際の移住に際しては、仕事や収入に懸念をもつ割合が高い。〈東京から見た二拠点居住等の背景〉
- 当面は人口減少が避けられない東北としても、地域経済を維持・活性化していくためには、地域に不可欠な人材を東京圏とシェアすることで、地域に経済の好循環を生み出していく必要がある。〈東北から見た二拠点居住等の必要性〉
- 一足飛びに移住・定住を目指すのではなく、東京圏と同じように仕事ができるようテレワーク基盤を整備することや、副業・兼業への誘導を図ることで、まずは交流・関係人口を創出することが求められる。

# (1) 東京一極集中の現状～東京都の年齢階級別の転入超過数～

- 東京都への転入超過が続いているが、**2020年は3.8万人と前年（8.7万人）を大きく下回っている。**
- 転入のボリュームゾーンは、20-24歳が最も大きく、次いで25-29歳、15-19歳となっている。

図表 1-1 東京圏の年齢階級別転入超過数（2010～2020年）

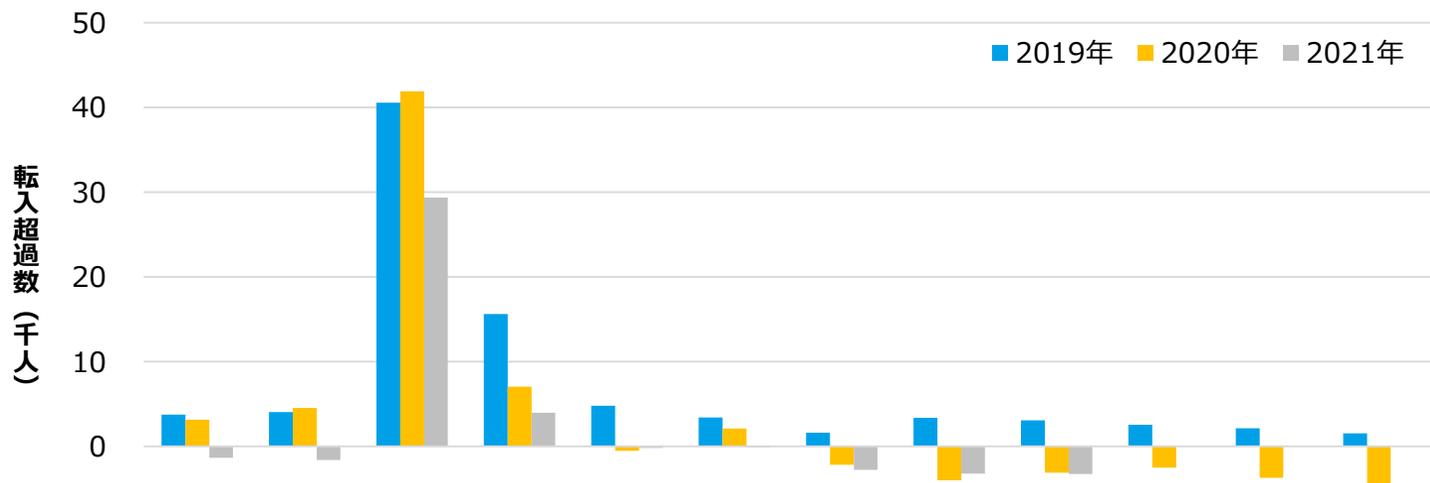


出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010～2020年/日本人移動者）  
 注：最上部の数値は、全年齢階級計の「総計」の値

## (2) 近年の東京都の転入超過数の月別推移

- 2020年4月以降、転入超過数が前年同月に比べて大きく減少しており、2020年7月から2021年2月までは**8か月連続で転出超過**となっている。
- 2021年3月及び4月には転入超過となったものの、緊急事態宣言発出前の2020年3月、2019年4月に比べ、それぞれ2021年同月の転入超過数は大きく減少しており、また、**5月からは再度転出超過**に転じている。

図表 1-2 東京都 転入超過数 (2019年～2021年9月)



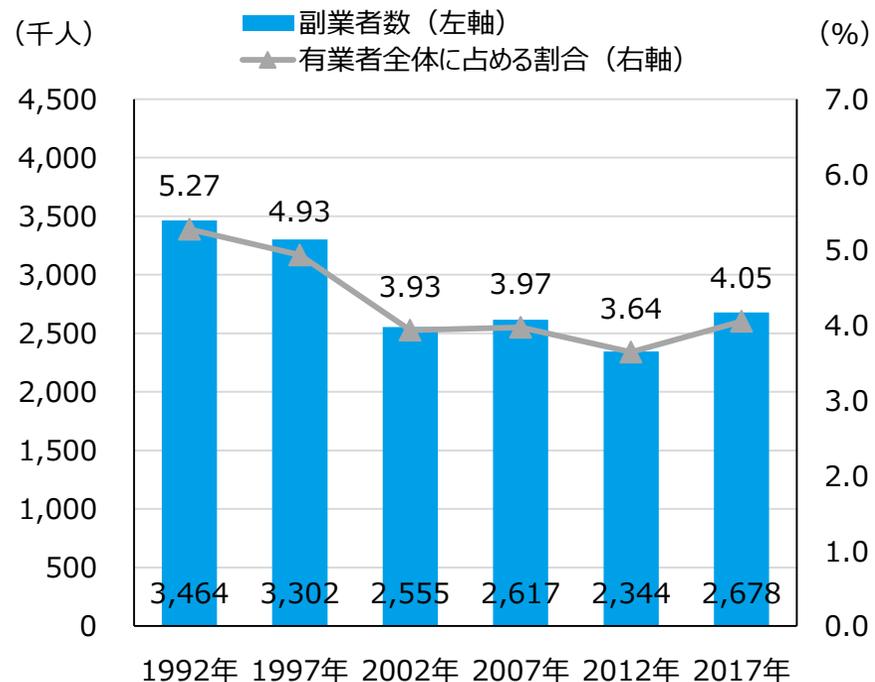
(人)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
■ 2019年	3,741	4,053	40,568	15,609	4,792	3,437	1,621	3,398	3,098	2,554	2,151	1,553
■ 2020年	3,146	4,525	41,902	7,049	(509)	2,096	(2,144)	(4,011)	(3,084)	(2,506)	(3,690)	(4,400)
■ 2021年	(1,334)	(1,593)	29,363	3,989	(177)	(108)	(2,743)	(3,223)	(3,255)			

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2019年1月結果～2021年9月結果)

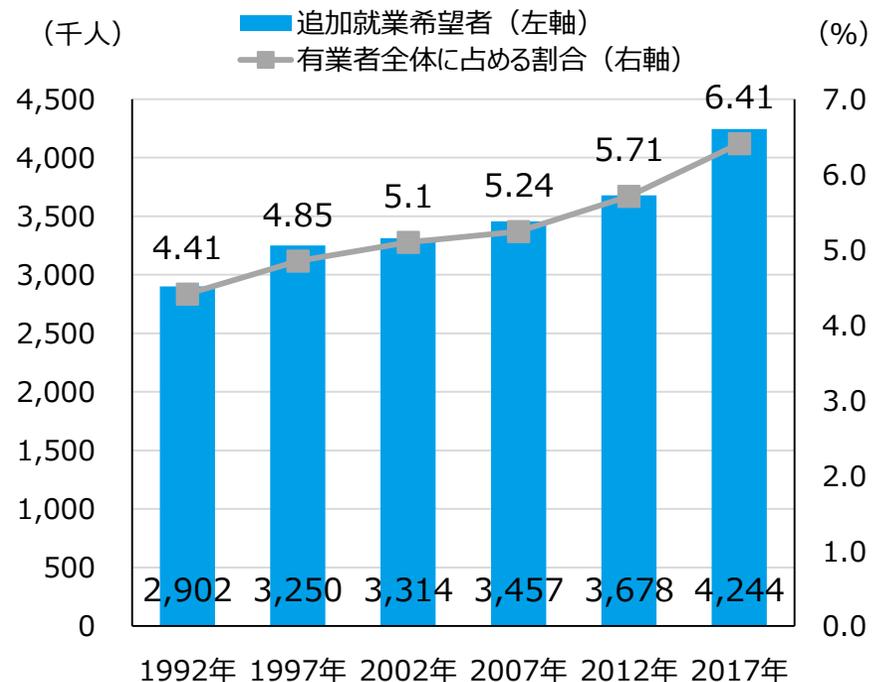
### (3) 兼業・副業の現状

- 就業構造基本調査によれば、2002年以降、副業者数は250万人前後、有業者全体に占める割合は4%前後で推移している。
- 今の就業を維持しながら兼業・副業などを望む追加就業希望者は、1992年以降、一貫して増えており、有業者全体に占める割合も1992→2017年：4.41→6.41%と拡大している。
- **有業者全体における兼業・副業の実践者・希望者の裾野はゆるやかに広がっている。**

図表 1-3-1 副業者



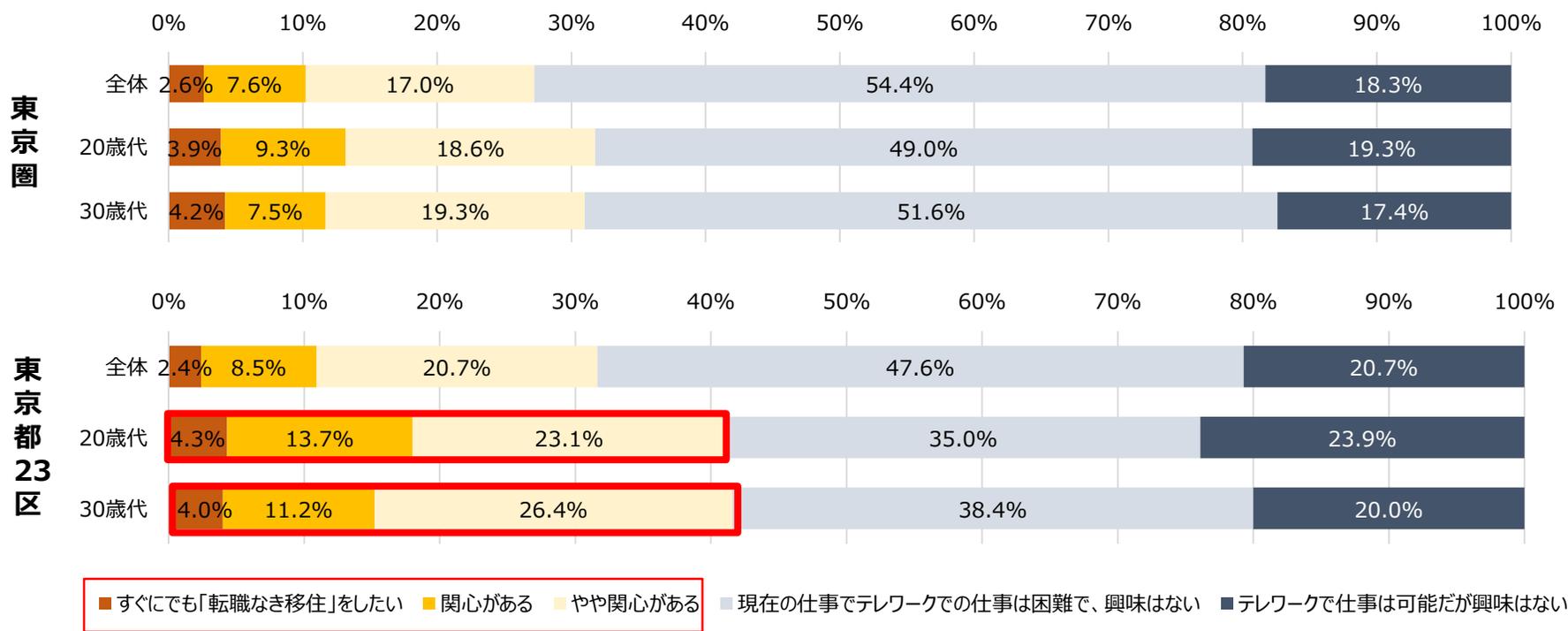
図表 1-3-2 追加就業希望者 (兼業・副業希望者)



## (4) 東京圏の就業者の「転職なき移住」への関心

- 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」において、地方に移住し、地方に住みながら、テレワークで現在と同じ仕事を継続することを「転職なき移住」と定義し、その関心度合いについて質問している。
- 東京都23区の**20歳代・30歳代において、転職なき移住に前向きな関心**を持つ割合（「すぐにでもしたい」「関心がある」「やや関心がある」の合計）は4割を超え、全体に比して高い割合を示した。

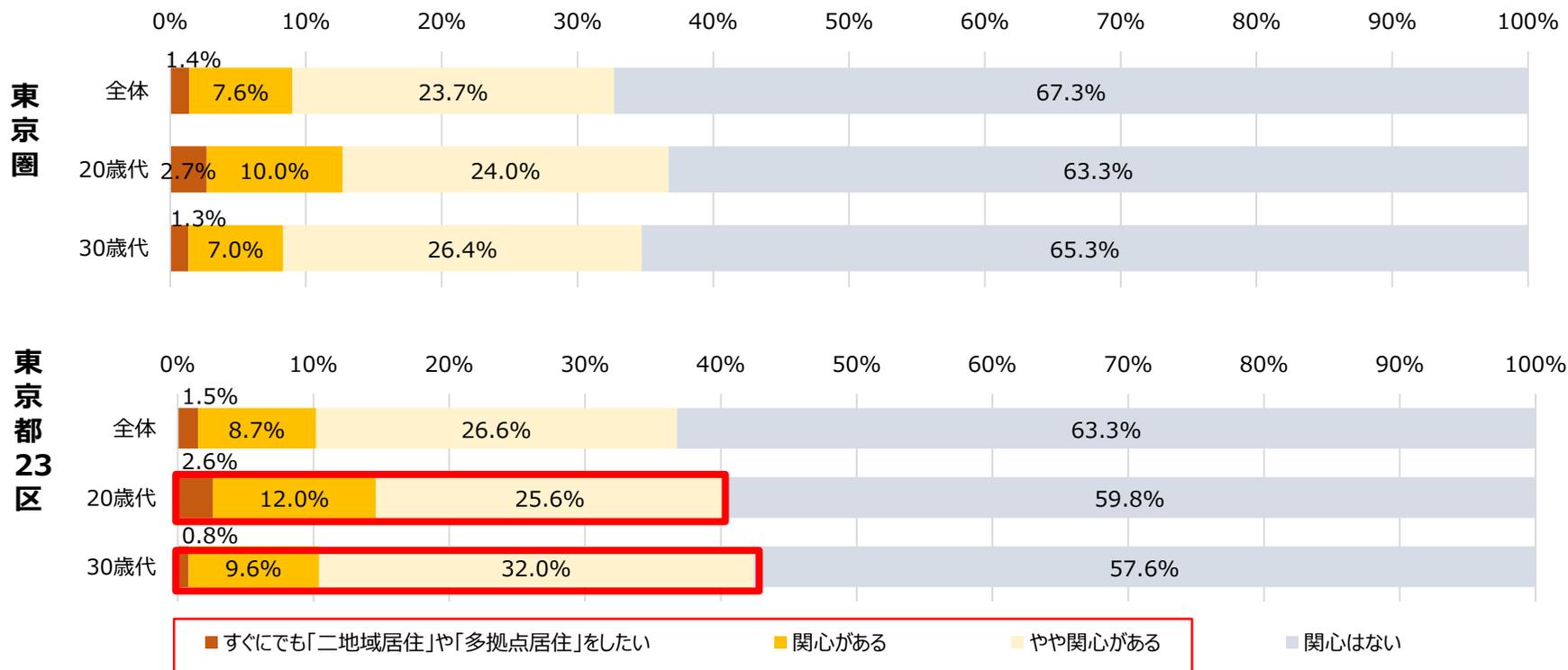
図表 1-4 「転職なき移住」への関心（東京圏の就業者）



## (5) 東京圏の就業者の「二拠点居住や多拠点居住」への関心

- 内閣府の同調査においては、地方の別荘やシェアハウスで定期的に暮らす（1年間の1ヵ月以上を地方で暮らす）ことを「二拠点居住や多拠点居住」と定義し、同様に関心について質問している。
- 東京都23区の**20歳代・30歳代において、二拠点居住や多拠点居住に前向きな関心**を持つ割合（「すぐにでもしたい」「関心がある」「やや関心がある」の合計）は4割を占める。

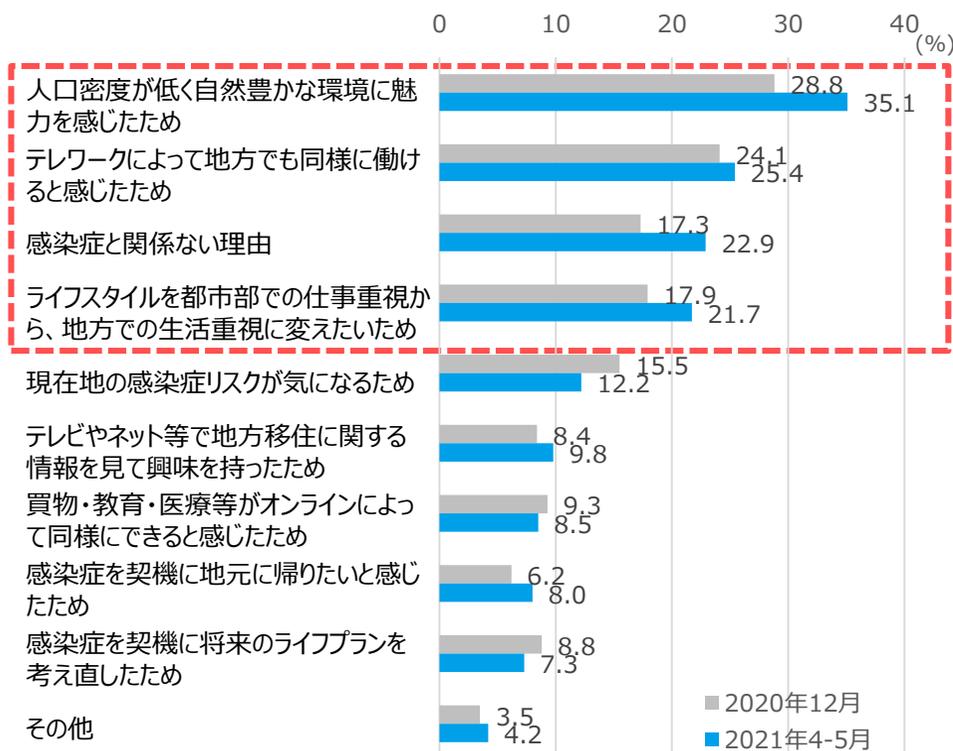
図表 1-5 二拠点居住や多拠点居住（東京圏の就業者）



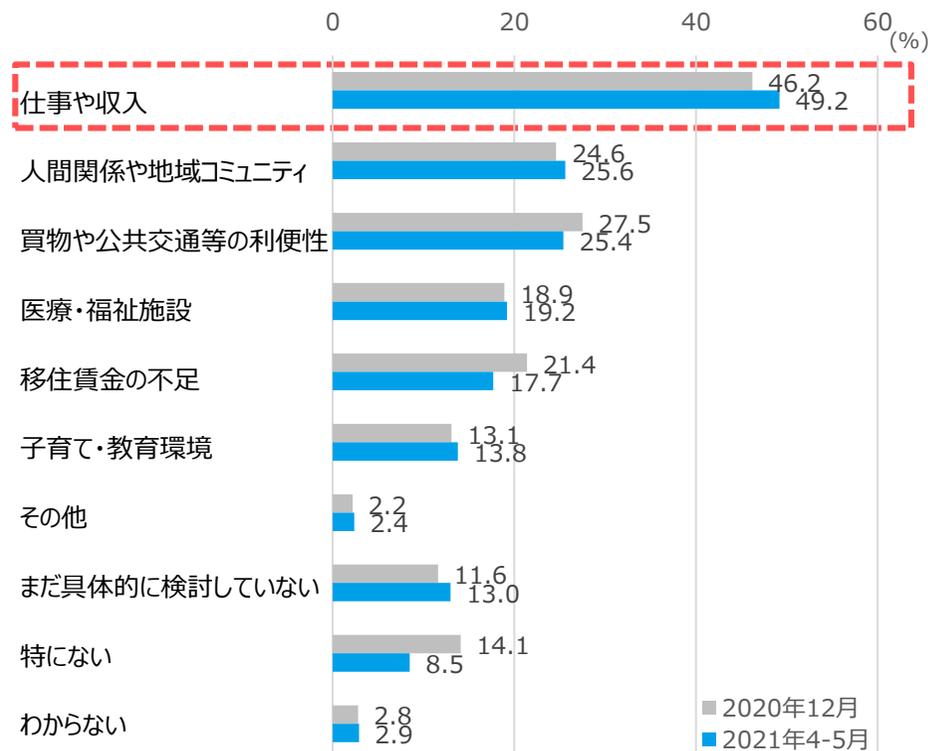
## (6) 地方移住への関心理由や懸念

- 地方移住への関心理由として、「自然豊かな環境に魅力を感じたため」と回答した割合が最も高い。「ライフスタイルを仕事重視から生活重視に変えたため」と合わせると、移住への関心を集めるためには、**豊かな生活イメージを発信する必要**がある。
- 地方移住にあたっての懸念事項は、「仕事や収入」をあげる割合が最も高い。地方移住への関心理由において25.4%を占める「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」と合わせると、兼業・副業などを通じて、**気軽に地方での仕事を体験してもらう必要**がある。

図表 1-6-1 地方移住への関心理由



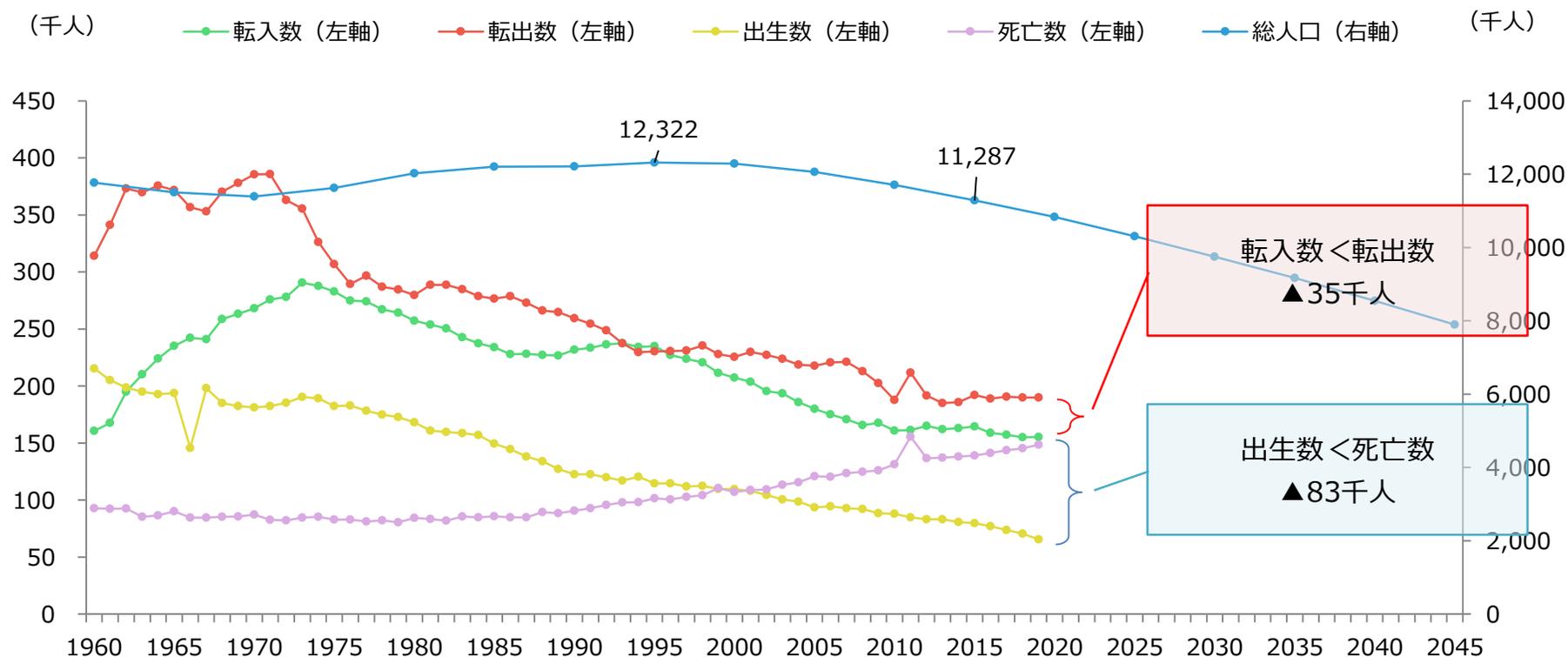
図表 1-6-2 地方移住にあたっての懸念事項



## (7) 東北（6県）の人口動態

- 1995年頃までは、出生数が死亡数を上回っている。その自然増により転出超過（社会減）をカバーし、総人口規模を維持していた。
- 2000年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減が常態化し、その減少幅も拡大の一途を辿っている。
- **社会減が解消されたとしても自然減の傾向は当面続くことから、人口規模を確保する取組みと同時に、東京圏と人材をシェアすることで、地域経済を維持・拡大する取組みも求められる。**

図表 1-7 東北（6県）の人口流動

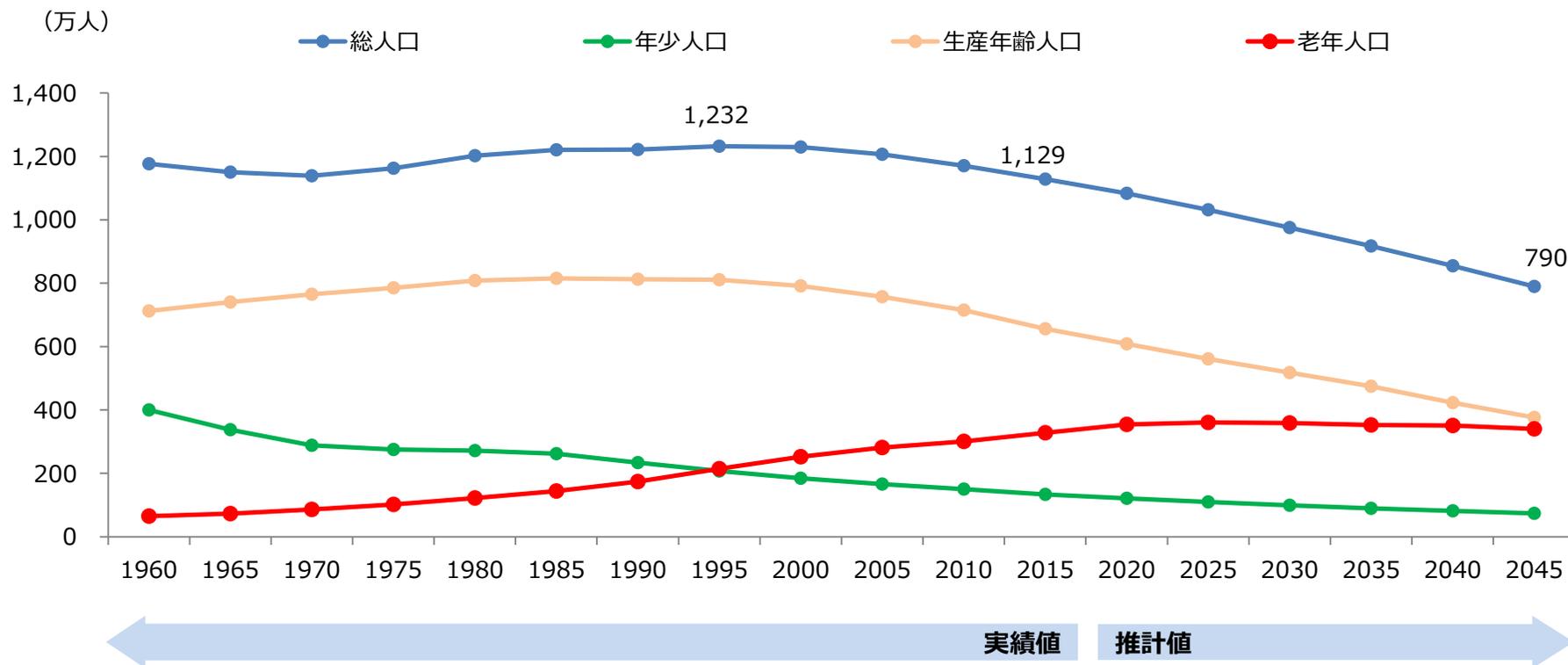


出所：総務省「人口推計」「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、厚生労働省「人口動態調査」

## (8) 東北（6県）の人口推移

- 東北（6県）の人口は、1995年の1,232万人をピークに減少を続けており、2015年は1,129万人、2020年には1,082万人にまで減少している（2020年国勢調査速報）。
- 2015年時点の高齢化率は29.1%であり、全国平均の26.6%を上回っている。
- 2015年から2045年にかけて東北（6県）の総人口は339万人減少する見込みである（うち老年人口は12万人増加すると試算）。

図表 1-8 東北（6県）の人口推移（年齢3区分別）



出所：総務省「人口推計」「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、厚生労働省「人口動態調査」

## (9) 東北の産業別就業状況

- 東北では、製造業の就業者の割合が17.0%となっており、全国平均を上回っている。
- 地域に付加価値を創出する学術、専門・技術サービス業など（ここでは**クリエイティブ産業**と総称）をみると、その割合は**東京都の26.6%に対し東北は12.3%と半分以下**であり、就業人数も東京都の240万人に対し東北は58万人と四分の一以下である。
- 東京都の人材をシェアし、域外の視点による域外のナレッジ等を活用した東北における産業の自立的成長力を高めていくことが求められる。

図表 1-9 産業別就業状況（2016年）

(単位：千人)	全国	東京都	東北	東北						
				青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
第1次産業	362 0.6%	4 0.0%	64 1.3%	8 1.7%	10 2.0%	8 0.8%	8 2.0%	6 1.2%	8 0.9%	16 1.5%
第2次産業	12,574 22.1%	1,049 11.6%	1,277 26.9%	112 22.5%	142 27.1%	220 21.9%	108 26.1%	149 31.3%	244 30.3%	301 29.3%
建設業	3,691 6.5%	457 5.1%	463 9.8%	51 10.2%	51 9.7%	100 9.9%	40 9.7%	42 8.9%	80 9.9%	100 9.7%
製造業	<b>8,864</b> 15.6%	<b>590</b> 6.6%	<b>809</b> 17.0%	61 12.2%	91 17.3%	120 11.9%	67 16.2%	106 22.4%	164 20.3%	200 19.5%
第3次産業	43,935 77.3%	7,953 88.3%	3,411 71.8%	379 75.9%	373 71.0%	779 77.3%	297 71.9%	321 67.5%	554 68.8%	709 69.1%
卸売業、小売業	11,844 20.8%	1,983 22.0%	993 20.9%	112 22.5%	109 20.7%	225 22.4%	86 20.9%	94 19.7%	155 19.2%	212 20.6%
宿泊業、飲食サービス業	5,362 9.4%	866 9.6%	404 8.5%	42 8.3%	43 8.1%	90 8.9%	34 8.1%	40 8.4%	69 8.6%	87 8.5%
医療、福祉	7,375 13.0%	803 8.9%	621 13.1%	74 14.9%	71 13.6%	119 11.8%	66 16.0%	63 13.2%	100 12.4%	128 12.5%
クリエイティブ産業(※)	<b>8,729</b> 15.3%	<b>2,395</b> 26.6%	<b>584</b> 12.3%	59 11.9%	60 11.4%	150 14.9%	47 11.4%	54 11.3%	100 12.3%	114 11.1%
合計	56,872 100.0%	9,005 100.0%	4,752 100.0%	499 100.0%	525 100.0%	1,007 100.0%	414 100.0%	475 100.0%	806 100.0%	1,026 100.0%

出所：経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査」（2016年）

(※)クリエイティブ産業：情報通信業＋学術、専門・技術サービス業＋複合サービス業＋サービス業（他に分類されないもの）

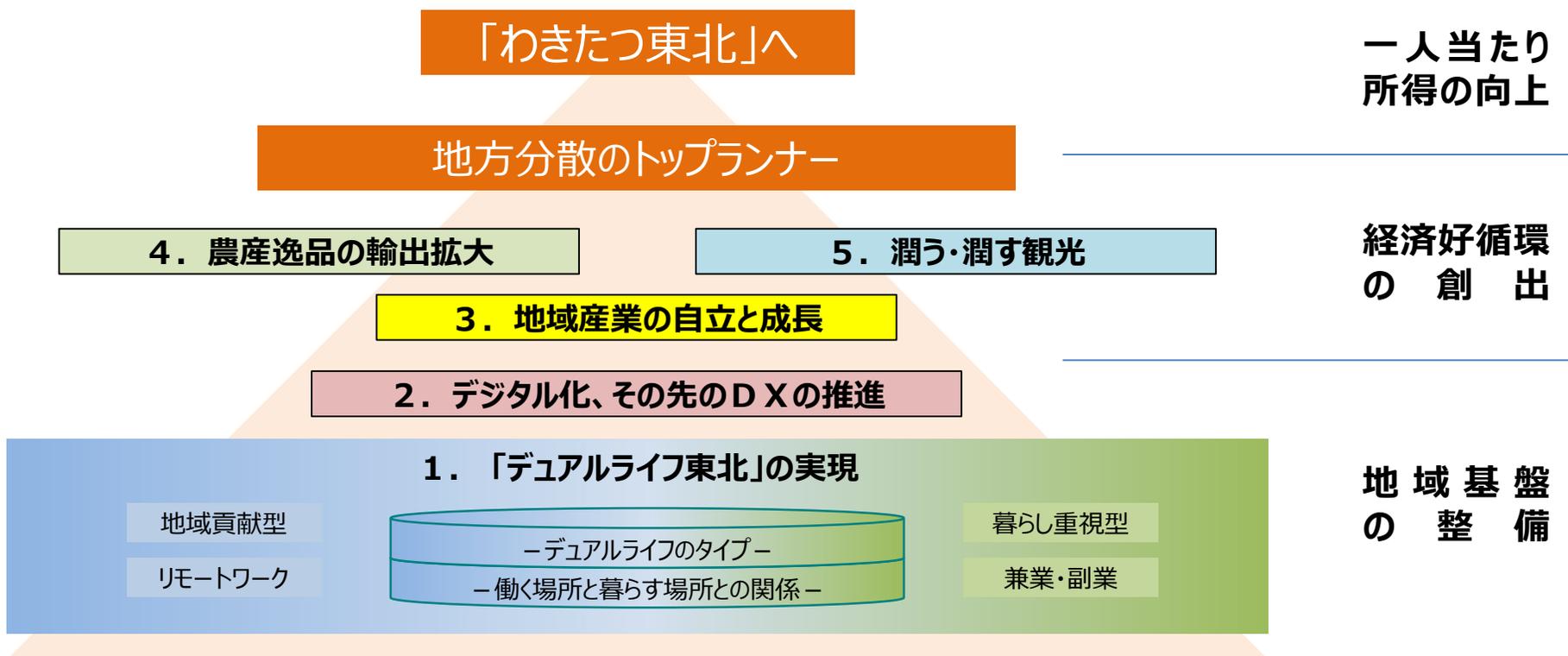
## 2. デュアルライフ東北について

- 「デュアルライフ東北」とは、働く場所と暮らす場所との関係を解放すべく、リモートワークと兼業・副業を組み合わせること等により、東北と首都圏等の二地域（デュアル）に暮らしや働き場の機会を持ち、双方の良さを享受・満喫する暮らし方・働き方が可能なエリアを目指すものである。
- 長期的な移住・定住を目指しつつ、それに拘泥することなく、東京圏との人材のシェアリングによって地域経済の活性化を図ろうとする全国的にも珍しい取り組みである。

# (1) 「ポストコロナ・5つの提言」－東北が地方分散のトップランナーとなるために－

- (一社) 東北経済連合会 (以下、「東経連」という。) は、2020年10月、ポストコロナにおいて、東北が多様な暮らし方・働き方が可能な「地方分散のトップランナー」となるため、以下の5つを提言した。
  1. 「デュアルライフ東北」の実現
  2. デジタル化、その先のDXの推進
  3. 地域産業の自立と成長
  4. 農産逸品の輸出拡大
  5. 潤う・潤す観光
- これらの提言が実行されることで、**地域に経済好循環が生まれ、**“**わきたつ東北**”の実現につながる**ことが期待される。**

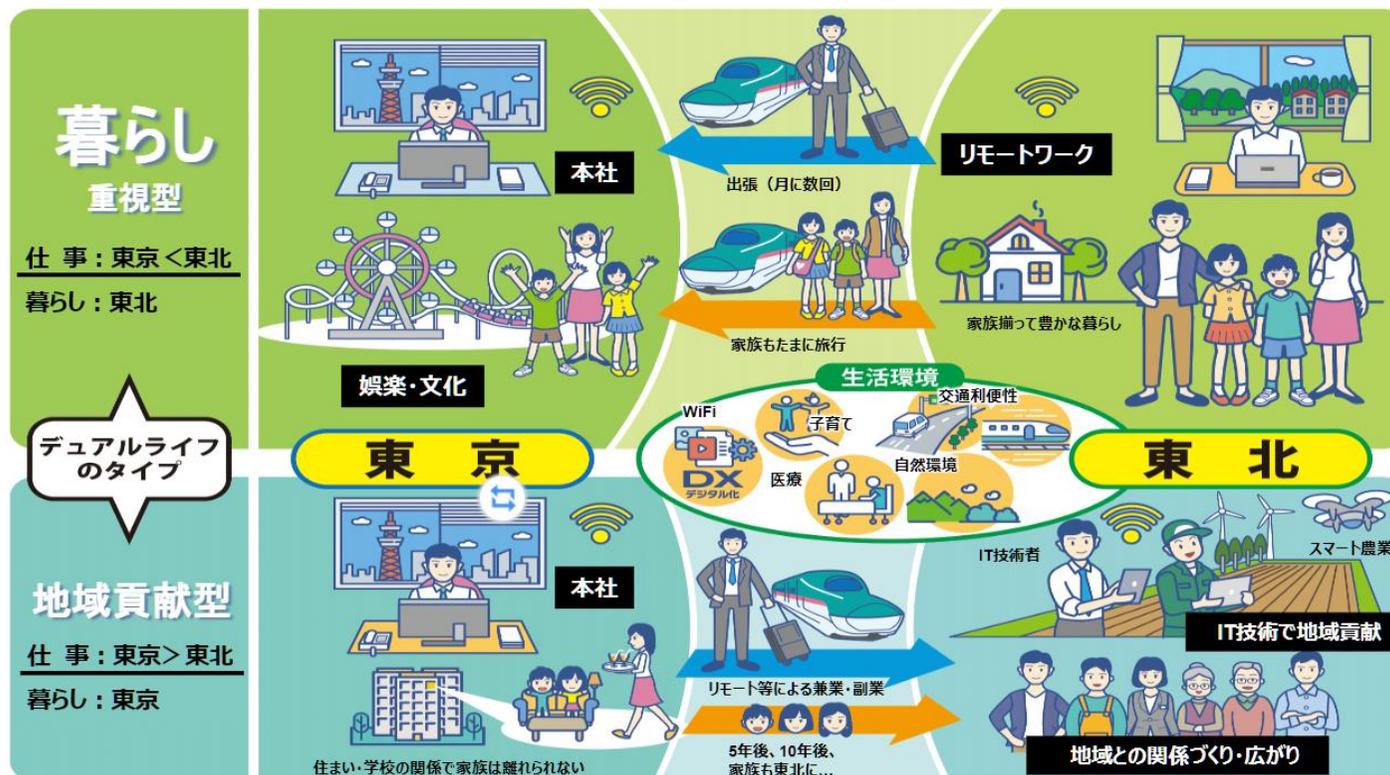
図表 2-1 5つの提言の関係



## (2) デュアルライフ東北 ～多様な暮らし方、働き方の先進地へ～

- 「デュアルライフ東北」とは、従来の二地域居住やUIターンのみならず、**働く場所と暮らす場所との関係を解放**すべくリモートワークと兼業・副業を組み合わせること等により、東北と首都圏等の二地域（デュアル）に暮らしや働き場の機会を持ち、双方の良さを享受・満喫する暮らし方・働き方が可能なエリアを目指すものである。
- 5つの提言のうち、「デュアルライフ東北」は、「**2. デジタル化、その先のDXの推進**」と合わせて、東北に経済の好循環を生み出す**基盤**となる。

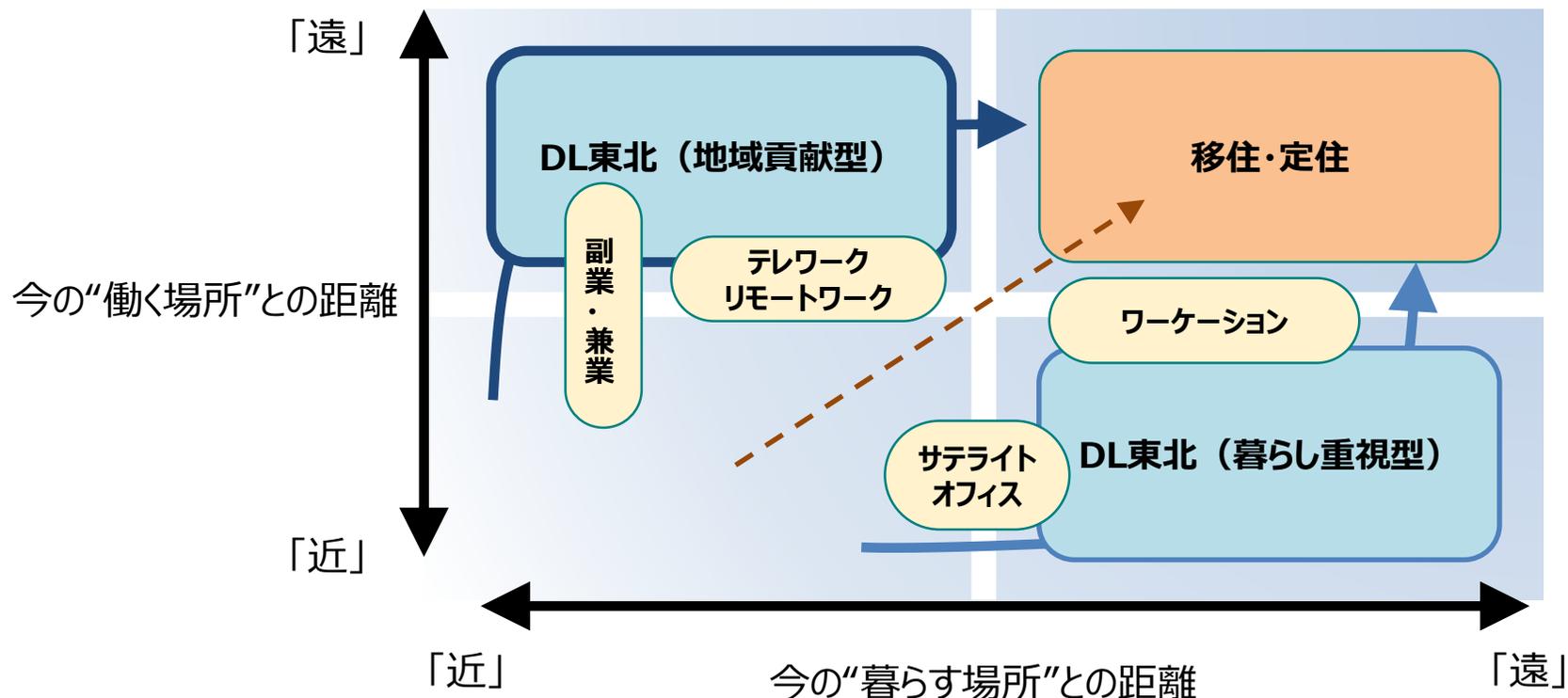
図表 2-2 デュアルライフ東北のイメージ



### (3) デュアルライフ東北と移住・定住

- 首都圏等で働き、暮らす人が、東北など地方へ移住・定住することは、ハードルが高い。そのため、デュアルライフ東北では、“働く場所・機会”を提供すること（地域貢献型）、または、“暮らす場所・機会”を提供すること（暮らし重視型）を通じて、**まずは関係人口の増加を目指す**。
- 移住・定住は、人口の奪い合いというゼロサムの側面もあるが、地域貢献型を中心に、**デュアルライフ東北は、東京圏等との人材のシェアリング**であり、そのナレッジを活用することで地域に経済の好循環を創出するという**プラスサムの取組み**ともなる。

図表 2-3 デュアルライフ東北と移住・定住



## (4) デュアルライフ東北の課題

- 東経連は第7回「わきたつ東北戦略会議」(2021年4月21日)において、デュアルライフ東北の実現に向けた兼業・副業人材活用の主な課題として、①地域企業における外部人材活用の**認知度不足**、②地域企業と外部人材の**マッチング不足**、③外部人材に対する地域企業の**魅力発信不足**、④関係深化のための**地域・生活関連情報の提供不足**、の4つの不足を指摘している。

図表 2-4 デュアルライフ東北の課題

① 地域企業における外部人材活用の認知度不足  
→ 外部人材の認知度が低く、兼業・副業人材の活用等に関する勉強会等の取組みも少ない。

② 地域企業と外部人材のマッチング不足  
→ 外部人材を受け入れる地域企業側のニーズの掘り起しや、マッチングさせる機能が十分ではない。

③ 外部人材に対する地域企業の魅力発信不足  
→ 外部人材に対して企業の魅力(ビジョン、経営戦略)を発信する必要がある。

④ 関係深化のための地域・生活関連情報の提供不足  
→ 外部人材と地域の間を深める取組み(地域・生活関連情報の提供等)が必要である。

## 3. 先行事例調査（概要）

- 全国の「兼業・副業」、「テレワーク・リモートワーク」の事例を収集。
- 4つの課題解決の参考になるとと思われる事例について、ヒアリング等にて調査を実施。

## 調査事例の概要（1）兼業・副業

地域	事業名等	実施主体者等	概要
鳥取県	副業兼業PROJECT	とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点、(株)みらいワークス (Skill Shift)、INSPIRE	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市部で活躍するビジネスパーソンを対象に、本業を持ちながら地方企業の副社長になる働き方を紹介</li> <li>副業兼業サミットの開催</li> </ul>
塩尻市	MEGURUプロジェクト・塩尻 CxO Lab（関係人口創出事業）	塩尻市、パーソルキャリア (iX)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハイクラス向け転職サービス「iX」において副業限定で特任 CxOを募集（8名）</li> <li>オンラインサロン・副業を通じた持続可能な関係人口プラットフォームの構築</li> </ul>
南砺市	「副業」応援市民プロジェクト事業	南砺市、南砺市商工会、(株)みらいワークス (Skill Shift)、富山銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年に、南砺市、南砺市商工会、(株)みらいワークスと関係人口の創出および将来的な移住促進を狙い包括連携協定を結び、事業開始。後に、富山銀行と締結した『地方創生に向けたSDGsの推進に関する包括提携協定』のうち、地域産業の振興および雇用の維持・拡大、移住定住およびUIターン促進に協働で取り組むもの</li> </ul>
熊本県	プロフェッショナル人材戦略事業	熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点（プロベース）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内中堅・中小企業の「攻めの経営」への転身を促すよう、ニーズに合ったプロフェッショナル人材の採用をサポート</li> <li>地域金融機関と積極的に連携</li> <li>業務委託で参画する副業プロ人材も活用</li> </ul>

## 調査事例の概要（2）リモートワーク

地域	事業名等	実施主体者等	概要
塩尻市	KADO（自営型テレワーク推進事業）	塩尻市役所、（一財）塩尻市振興公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>「働きたい誰もが、働ける機会をつくる」を実現するため、クラウドソーシング・テレワーク・コワーキングを組み合わせた官民連携による塩尻オリジナルの地域就労支援モデルを構築</li> </ul>
北見市	ふるさとテレワーク推進事業	北見市	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークを契機として集積したIT企業やIT人材の先端技術と、地域の大自然が混ざり合うオホーツクのIT都市「OKHOTSK VALLEY-オホーツクバレー-」をコンセプトとしたICT産業創出プロジェクトを展開</li> </ul>
松江市	ワーキングヘルスケアプログラム MATSUEコンソーシアム	松江市、島根大学、セキュアIoTプラットフォーム協議会、その他9社	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育機関とのストレスケア・生産性に関する共同研究、「共同利用型オフィスセキュリティ認証プログラム」認証取得、松江滞在型テレワークパッケージサービスの開発・受入</li> </ul>
茨城県	たのしむ茨城テレワーク移住促進事業	茨城県、県内5市町（日立市、土浦市、笠間市、潮来市、大子町）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日立市：テレワークをきっかけとした市内への移住者を対象とする、住宅取得やテレワーク機器購入への助成</li> <li>土浦市・笠間市・潮来市・大子町：テレワークをしながら移住後の生活を体験できる宿泊型の移住体験ツアーの実施</li> <li>茨城県：テレワーク移住PRサイト「Work Life Journey in Ibaraki」による情報発信強化</li> </ul>

## 4. 先行事例調査から得られる示唆

- 先行事例では、求める人材像やナレッジを具体的かつ明確に提示している。また、その前提として、地域自身が地域の将来像やビジョンを保持している。
- テレワークやリモートワークは当然のこととなっており、デジタル基盤が整備されているのみならず、その活用を積極的に受け入れる文化が醸成されている。
- 先行事例から、デュアルライフ東北の実現を加速するためには、デュアルライフ希望者が求めるマーケティング戦略の基本要素「Communication」、「Convenience」、「Cost」、「Customer Value」の4Cに満足を与えつつ、デジタル基盤を整備する必要があることが分かる。

## (1) 共通する要素

- 先行事例の取組みをマーケティング戦略の基本要素である4Cの観点で整理すると、デュアルライフを希望する人たちが求める要素を地方自治体等が提供していることが分かる。
- **地域の課題を明確にして、必要な人材やナレッジのイメージを具体化**すると同時に、兼業・副業を中心に**地域への関わり始めの敷居を低くする**といった工夫が行われている。また、追加的な収入といった目に見える利便（Convenience）だけでなく、地域に貢献しているという満足感の提供（Customer Value）が図られている。

図表 4-1 デュアルライフ希望者の視点からの整理

	自治体	主な事業名	Communication	Convenience	Cost	Customer Value
兼業・副業	鳥取県	副業兼業PROJECT	「ふるさと来LOVE」	「鳥取県で週1副社長」	オンライン中心 企業人材マッチング	「とっとり翔ける福業」
	塩尻市	MEGURUプロジェクト	オンラインサロン（有料）	特徴ある副業の機会	オンライン中心	民活導入による地域課題解決
	南砺市	「副業」応援市民プロジェクト事業	「南砺市応援市民制度」	特徴ある副業の機会	地域企業が負担	地域企業の課題解決への協力
	熊本県	プロフェッショナル人材戦略事業における連携協定	地域金融機関のネットワーク	特徴ある副業の機会	地域企業が負担	社会貢献 やりがい
テレワーク	塩尻市	KADO（自営型テレワーク推進事業）	「塩尻市振興公社」がハブ	時短就労可能な仕事	テレワーク	多様な働き方の定着
	北見市	ふるさとテレワーク推進事業	「サケモデル」 「ハッカソンin北見」	「はたらぶ」	「サテライトオフィス北見」	IT人材の地元就業
	松江市	ワーキングヘルスケアプログラム MATUEコンソーシアム	コンソーシアム	ストレスケア	企業が負担	地域を超えた新たな価値創造
	茨城県	たのしむ茨城テレワーク移住促進事業	不動産サイトへの広告	「Re：BARAKI」（一括窓口/ポータルサイト）	体験ツアー 助成制度	地域課題解決への関与

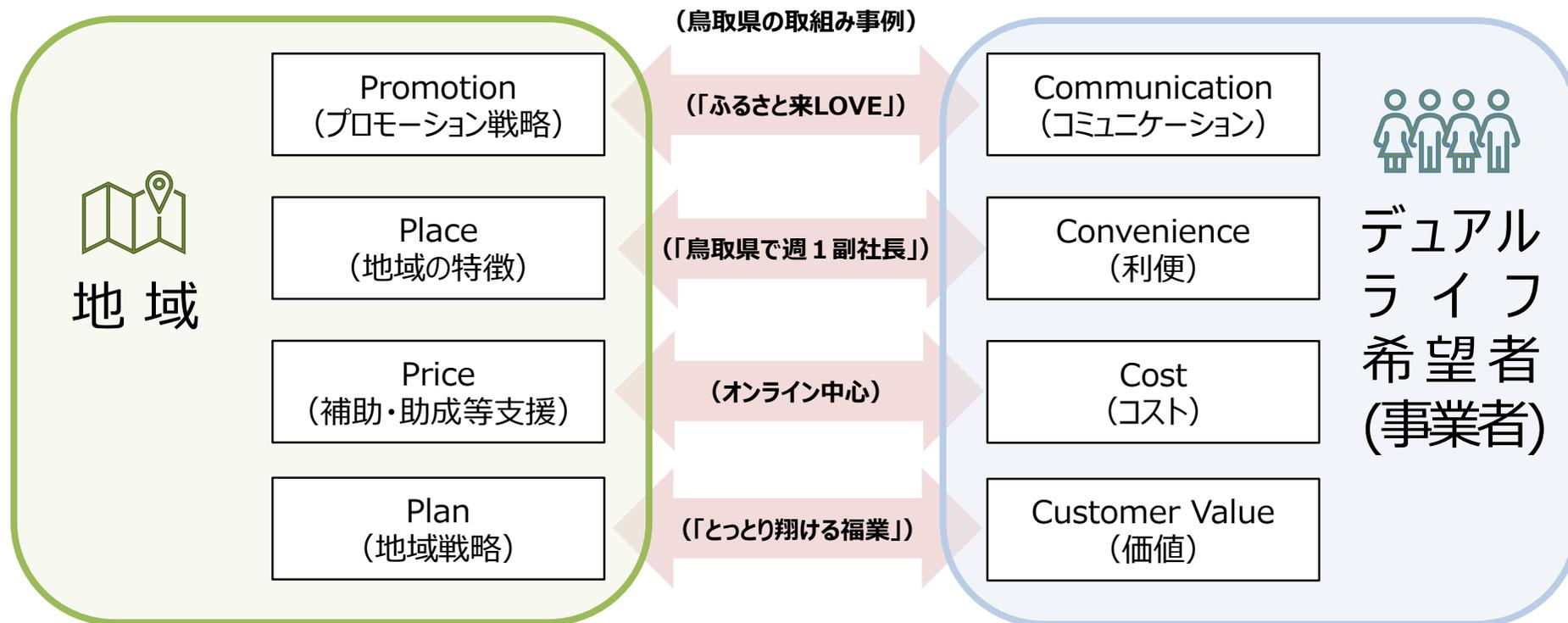
注：4 Cとは顧客の視点から整理されたマーケティング戦略の要素「communication」「Convenience」「Cost」「Customer Value」のC

出所：（株）日本経済研究所作成

## (2) 地域の4Pとデュアルライフ希望者の4C

- 前頁でまとめた先行事例の要素は、地方自治体や地域企業の視点から言えば、適切な4Pを実施・提供していると評価できる。
- 特に、「生活にいい環境がある」「移住・定住して欲しい」に留まらず、**地域の将来像（地域戦略）を提示**し、その実現のためには **「あなたが必要、である（顧客にとっては価値）と訴えること（プロモーション・コミュニケーション）**が重要である。
- なお、デュアルライフのためにはデジタル基盤が必要であり、かつ、テレワーク等を当然のこととして受け入れる文化を醸成することが求められる。

図表 4-2 地域の4Pとデュアルライフ希望者の4C



注：4Pとは企業（商品・サービス提供者）の視点から整理されたマーケティング戦略の要素である「Promotion」「Place」「Price」「Plan」のP、Placeは物流であるがここでは地域の特徴、Planは一般にはProduct（製品の戦略）であるがここでは地域戦略としPlanとする。

出所：（株）日本経済研究所作成

### (3) デュアルライフ東北の課題に対する示唆

- デュアルライフ東北の4つの課題に関し、参考となる先行事例の取組みを整理する。
- いずれの事例も、デュアルライフ希望者の4Cの不足に対応して、地方自治体が地域企業等と連携しながら4Pを提供等する取組みを行っている。

図表4-3 デュアルライフ東北の課題に対する示唆

①	<b>地域企業における外部人材活用の認知度不足</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 富山県南砺市では、自治体職員が地域企業を往訪して経営課題等をヒアリング、課題解決の手段として外部人材の活用を提案している。</li></ul>
②	<b>地域企業と外部人材のマッチング不足</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 熊本県では、「熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点」のマネジメント体制に地域金融機関の現役役員を招聘、数値目標（KPI）を設定し、マッチングの推進を図っている。</li></ul>
③	<b>外部人材に対する地域企業の魅力発信不足</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 長野県塩尻市では、官民でオンラインサロンを開設し、意欲ある関係人口をプール、定期的に地域企業の情報を当該関係人口に発信している。</li></ul>
④	<b>関係深化のための地域・生活関連情報の提供不足</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 鳥取県では、全国で初めて関係人口担当セクションを設置、多様な地域との関わり方からマッチング、人の定着まで、必要な情報・支援をワンストップで提供している。</li></ul>

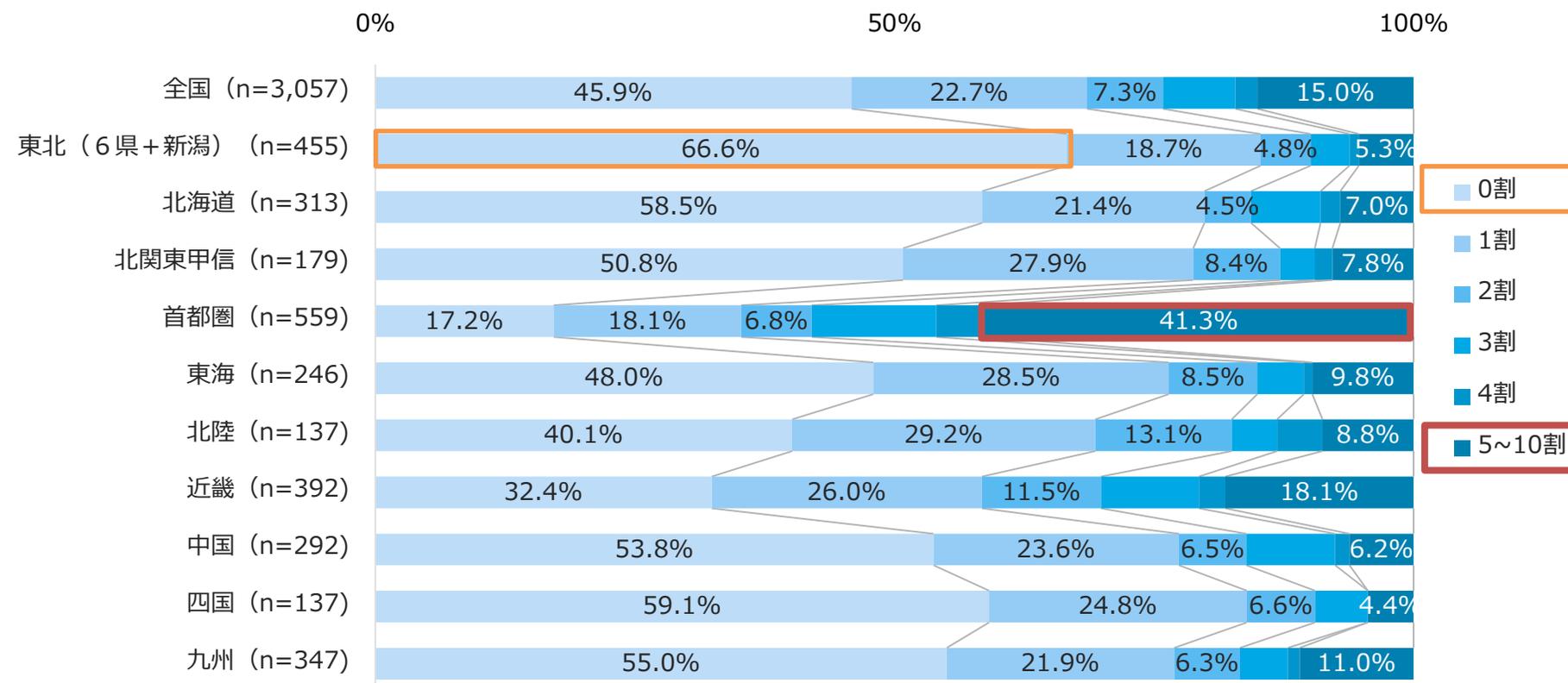
## 5. 東北における現状

- デュアルライフ希望者が求める4Cを満たすため、地方自治体や地域企業等は「Promotion」、「Place」、「Price」、「Plan」の4Pの実施に加え、オンライン対応の一般化を図る必要がある。
- これらの要素に対し、東北における現状を鑑みると、デュアルライフ東北の実現を加速するための更なる取組み余地がある状況と言える。

## (1) テレワークを実施した従業員の割合

- 日本政策投資銀行が「2020・2021・2022年度設備投資計画調査」にあわせ実施した企業行動に関する意識調査によれば、テレワークを実施した従業員の割合（昨年度以降最も高かった時期）について、地域別にみると、「0割」の回答割合は東北が最も高い。
- デュアルライフ東北のターゲットの中心となる首都圏では、「5～10割」の回答割合が41.3%を占めている。
- 首都圏の人材をシェアリングするためには、テレワークが当たり前となっている必要がある。

図表 5-1 テレワークを実施した従業員の割合

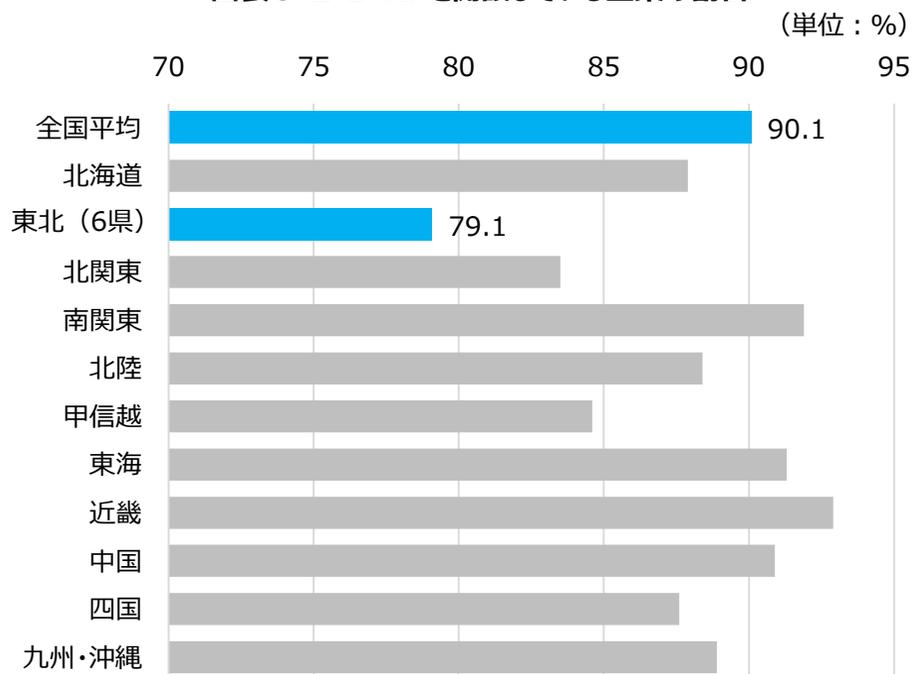


出所：(株)日本政策投資銀行「企業行動による意識調査」  
注：いずれも中堅企業・全産業

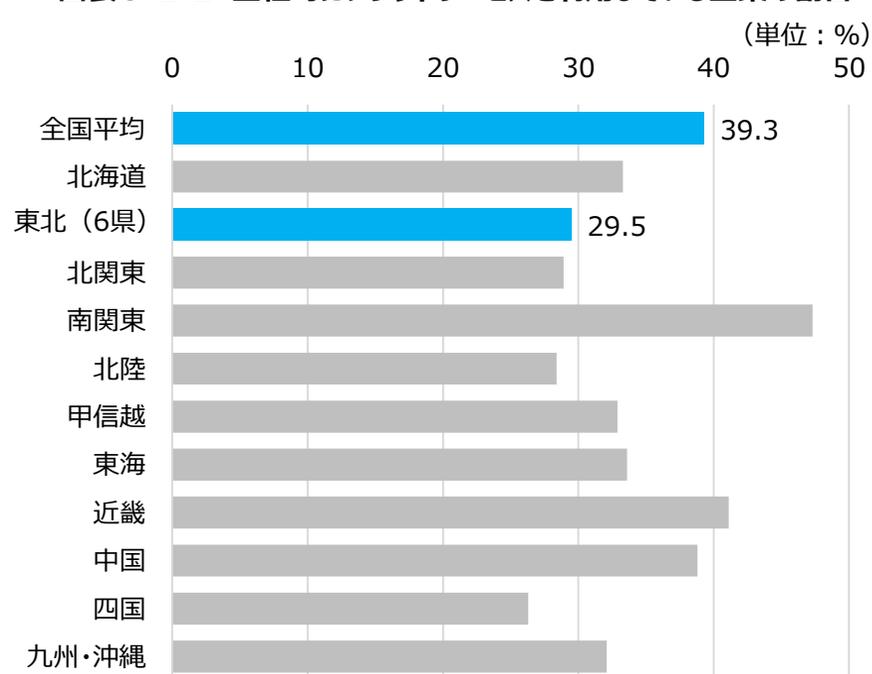
## (2) デジタル化の状況

- 総務省「通信利用動向調査」(令和2年調査)によれば、東北(6県)の企業でHPを開設している割合は79.1%であり、全国平均の90.1%より10ポイント以上低い。全社的にクラウドサービスを利用している企業の割合も29.5%と全国平均の39.3%より10ポイント弱低くなっている。
- 東北(6県)の企業は、デュアルライフを実現するための前提となる**デジタル基盤の構築が遅れている**ことがうかがわれる。

図表 5-2-1 HPを開設している企業の割合



図表 5-2-2 全社的にクラウドサービスを利用している企業の割合



(注) 統計表による地方区分は、北海道、東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、北関東(茨城、栃木、群馬)、南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)、北陸(富山、石川、福井)、甲信越(新潟、山梨、長野)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)、近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)。

### (3) 東北の魅力

- 「暮らしやすさ」や「働きやすさ」に関連する指標を整理すると、東北各県は全国的に上位に挙がっている。一方、東北は地理的に広く、各地域の持つ文化や特色も様々であることから、東北全体の特徴として挙げられる指標も少ない。各県が個別にプロモーションしても、発信力は弱くなる。
- デュアルライフ東北で、まずは東北全体を束ねたプロモーションを強化し、デュアルライフ希望者の掘り起こしを行ったうえで、個々の地域が、東北における立ち位置を踏まえたそれぞれの特徴や魅力を伝えるようにすることが重要である。

図表 5-3 東北の魅力を示す指標

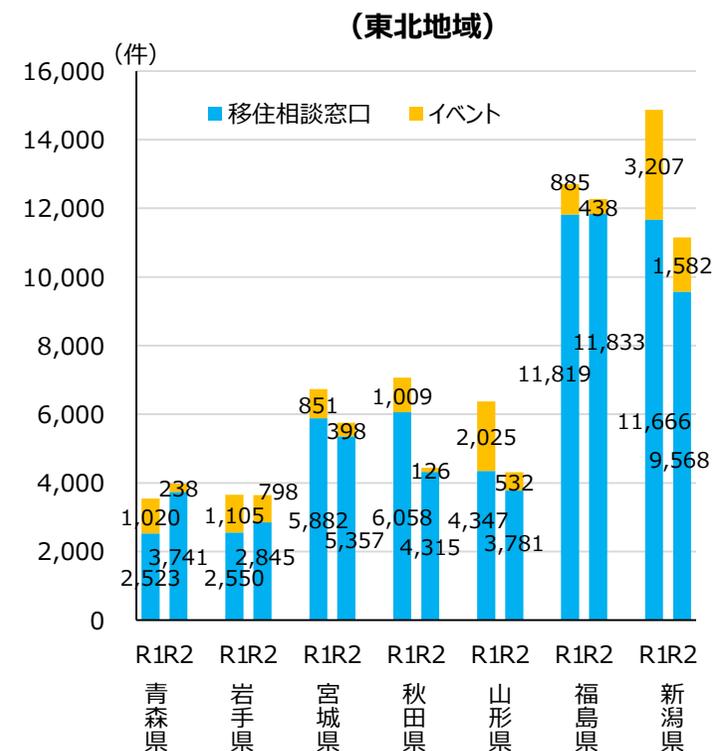
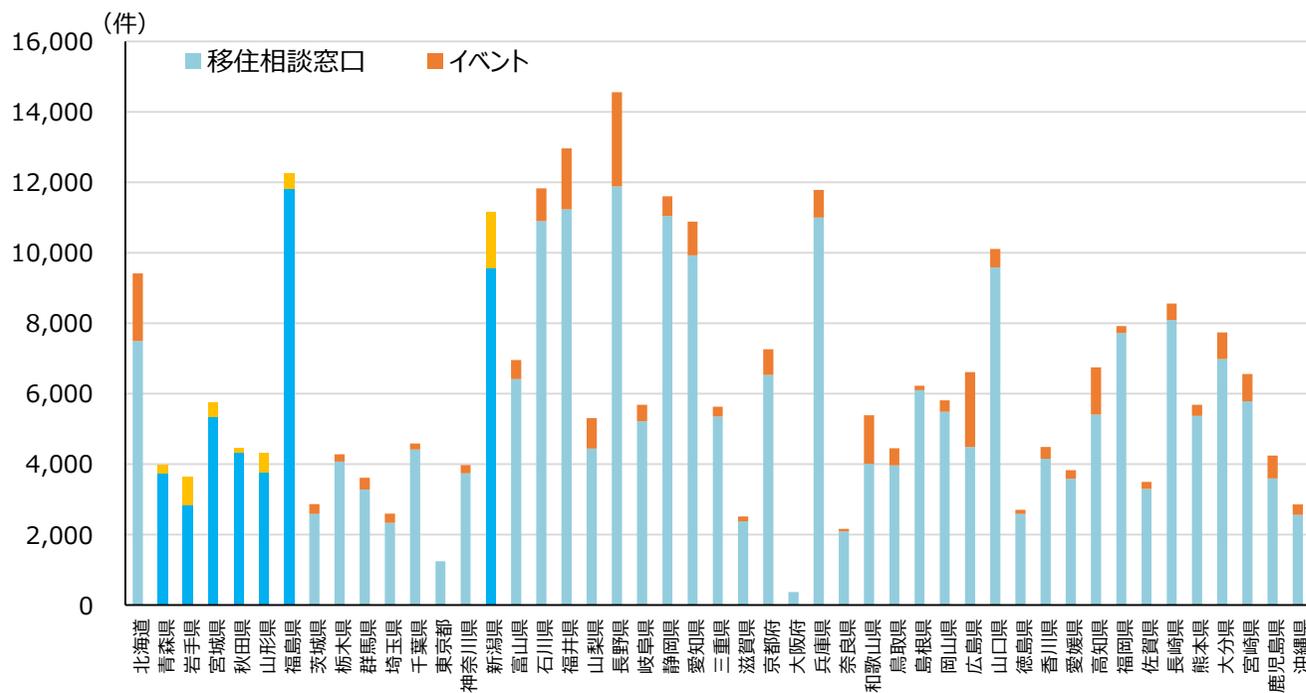
表内の ( ) は全 国順位	持ち家比率 (%) (対居住世帯あり 住宅数)	共働き世帯割合 (%)	就職率 (%) (就職件数/求職者数)	持ち家住宅の 居室の豊数 (1住宅当たり)	持ち家住宅の豊数 (1人当たり)	都市公園面積 (人口1人当たり)
東京都	45.0 (46)	17.76 (47)	4.6 (46)	34.76 (47)	14.03 (46)	4.29 (47)
青森県	70.3 (14)	27.58 (23)	9.6 (16)	49.05 (8)	18.19 (4)	16.05 (7)
岩手県	69.9 (17)	29.84 (14)	11.7 (2)	49.00 (9)	17.58 (7)	11.90 (21)
宮城県	58.1 (42)	24.61 (35)	7.9 (31)	44.43 (21)	15.75 (30)	17.35 (3)
秋田県	77.3 (1)	30.18 (12)	11.4 (4)	51.26 (2)	19.06 (1)	16.80 (5)
山形県	74.9 (3)	35.77 (2)	11.5 (3)	50.61 (3)	16.89 (13)	17.21 (4)
福島県	67.7 (23)	28.62 (19)	10.3 (9)	46.78 (12)	16.47 (22)	12.57 (20)
新潟県	74.0 (7)	32.85 (4)	10.2 (10)	49.72 (6)	17.24 (9)	13.72 (14)

出所：総務省「統計でみる都道府県のすがた2021」

## (4) 移住相談件数

- 各都道府県・市町村の移住相談窓口等において、2020年度中に受けた相談件数は、全体で約291,100件（窓口：約262,200件、イベント：約28,900件）となっている。
- 東北では、福島県と新潟県の相談件数が多い。
- デュアルライフ希望者の掘り起しのためにも、**相談件数の拡大につながるプロモーションが必要**である。

図表5-4 移住相談窓口等において受け付けた相談件数



出所：総務省「令和2年度における移住相談に関する調査結果（移住相談窓口等における相談受付件数等）」

## (5) 生活コスト – 都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）

- 東京都の可処分所得は全世帯平均では全国3位だが、中央世帯（※2）の平均は12位。一方で中央世帯の基礎支出（※3に示す食・住関連の支出を言う。）は最も高いため、可処分所得と基礎支出の差額は42位。さらに費用換算した都道府県別の通勤時間（※4）を差し引くと、東京都が最下位。
- 東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとは言えない。

図表 5-5 都道府県別の可処分所得と基礎支出

※1 世帯はすべて2人以上の勤労者世帯（単身または経営者等は含まない）。

※2 中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40～60%の世帯を言う。

※3 基礎支出＝「食糧費」＋「（特掲）家賃＋持ち家の帰属家賃」＋「光熱費」。なお、「持家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

※4 「平成30年住宅土地推計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一か月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」を用いて国土交通省国土政策局で作成。（所定内給与は居住都道府県における数値を適用）

可処分所得 (全世帯) 順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	島根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県	
可処分所得 (中央世帯) 順位[A]	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	島根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県		
基礎支出 (中央世帯) 順位[B]	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	島根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福井県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都	
差額順位 (中央世帯) [A-B]	三重県	富山県	茨城県	山形県	福井県	徳島県	愛知県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	鳥取県	長野県	福島県	奈良県	滋賀県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	島根県	埼玉県	東京都	静岡県	栃木県	石川県	熊本市	山口県	宮城県	群馬県	千葉県	福井県	山形県	広島県	北海道	愛媛県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	富山県	兵庫県	大阪府	大分県	長崎県	青森県	沖縄県	
差額順位 [A-B-C]	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岐阜県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	島根県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	宮崎県	福岡県	群馬県	愛媛県	和歌山県	埼玉県	兵庫県	大阪府	大分県	長崎県	青森県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都

## (6) 東京からの移動コスト

- テレワークが進んでも現状では全てをオンライン化することは難しく、デュアルライフ東北を実践するためには、一定の交通費が必要となる。
- 住宅費を含め東北での生活コストは低いが、東京との移動コストを含めると、**地域によっては、東京在住よりもトータルコストが高くなる**場合もある。
- テレワーク等で競合しそうな地域との競争力を保つためにも、時間を要する点も含め、移動コストへの積極的な支援が必要である。

図表 5-6-1 各地方都市（県庁所在地）から東京までの時間（片道）及び料金（往復）

都市名	片道時間	往復料金
青森市	3 時間32分	34,940円
盛岡市	2 時間12分	29,620円
秋田市	3 時間52分	35,560円
山形市	2 時間45分	21,280円
仙台市	1 時間54分	21,120円
福島市	1 時間33分	17,160円
新潟市	2 時間 3 分	20,460円
金沢市	2 時間30分	28,360円
静岡市	1 時間15分	11,880円

出所：YAHOO！乗換案内

注：交通手段は新幹線、東京駅発着、平日料金

図表 5-6-2 住居及び出勤に係る月額コスト比較

都市名	住宅家賃	出勤交通費	合計
青森市	48,747円	69,880円	118,627円
盛岡市	50,302円	59,240円	109,542円
秋田市	48,648円	71,120円	119,768円
山形市	53,001円	42,560円	95,561円
仙台市	62,065円	42,240円	104,305円
福島市	50,388円	34,320円	84,708円
新潟市	53,330円	40,920円	94,250円
金沢市	55,486円	56,720円	112,206円
静岡市	61,015円	23,760円	84,775円
<b>東京23区</b>	<b>105,167円</b>	<b>— 円</b>	<b>105,167円</b>

出所：総務省「平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」

注：住宅家賃は、住宅の種類「専用住宅」、居住室の畳数「18.0～23.9畳」の場合の1か月当たり「家賃」及び「共益費・管理費」の合計。出勤交通費は、月2回分の新幹線往復料金（都内交通費は見込まない）

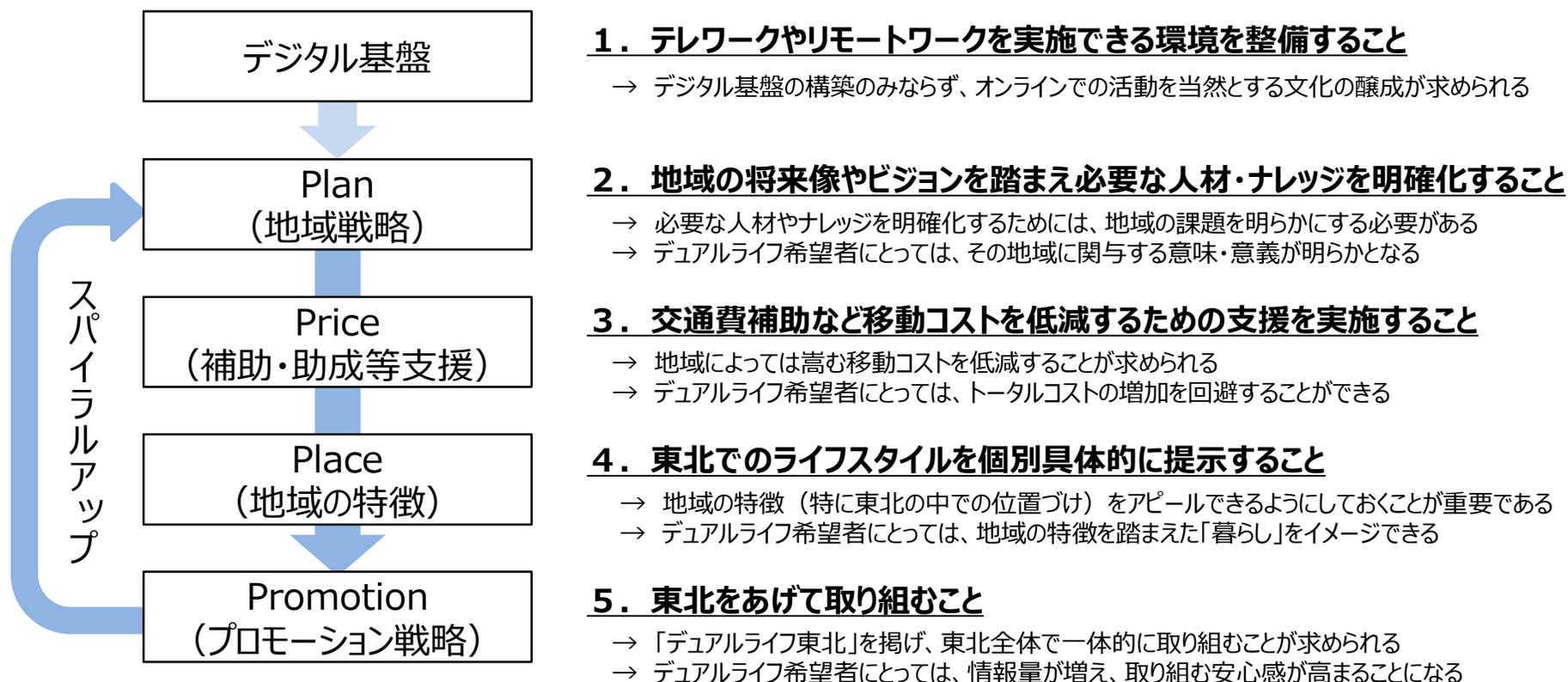
## 6. 提言

- 第7回「わきたつ東北戦略会議」（2021年4月21日）で指摘されたデュアル東北の実現に向けた4つの課題と先行事例から示唆、各種調査や東北の現状を踏まえ、デュアルライフ東北の実現を加速するための提言をまとめる。
- 提言の実効性を高めるためにはKPIの設定が重要である。

## (1) 提言

- デュアルライフ東北の実現を加速するためには、地域への関り始めの敷居を低くする必要がある。
- そのためには、**デジタル基盤は当然のこととして、地方自治体や地域企業等が、地域の課題を踏まえて必要な人材やナレッジを明確化すること、移動コストを補助すること、東北での暮らしをイメージできるような情報提供すること、東北をあげて取り組むこと**が必要である。
- デュアルライフ希望者の4Cを満たすため、地方自治体や地域企業等が4Pの活動を実施することが求められている。

図表 6-1 提言



## (2) KPIの必要性

- デュアルライフ東北の実効性をあげるためには、KPIを設定し、PDCAを回しながらよりよい取組みに繋げていくこと（スパイラルアップ）が必要である。
- 各県の総合戦略等に掲げられている関連KPIを参考にしながら、移住・定住関連のKPIを東北外からの移住者数とする、関係人口関連もデュアルライフ東北のターゲットである首都圏人材の参加者数とするなど、**東北全体の取組みとしてのKPIを検討**する必要がある。

図表 6-2 各県の総合戦略等に掲げられている「移住・定住」及び「関係人口」に関する主なKPI

県	移住・定住	関係人口
青森県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 移住に関する相談・情報提供の件数：企画政策部調べ 2024年度に現状より増加（2018年度：10,158件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（関係人口の誘致に向けた情報の発信や県内のニーズとのマッチングの促進）</li> <li>（関係人口の受入れをコーディネート・支援する機能の充実）</li> <li>（多様な人材との交流を通じた人材のネットワークづくり）</li> </ul>
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 移住・定住交流ホームページアクセス数：30,120件〔2018年実績値19,760件〕</li> <li>■ 移住相談件数：4,820件〔同3,075件〕</li> <li>■ 県外からの移住・定住者数：2,215人〔同1,233人〕</li> <li>■ U・Iターン就職者数〔累計〕：9,660人〔同1,704人〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 移住相談件数：4,820件〔2018年実績値3,075件〕</li> <li>■ 地域おこし協力隊員数：254人〔2018年実績値178人〕</li> <li>■ 複業等の実現件数〔累計〕：120件〔2018年度年実績値5件〕</li> <li>■ 関係人口創出・拡大に向けた施策数〔累計〕30件〔2019年実績値4件〕</li> </ul>
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本県への移住者数（県関与分） 2018→2024年度：459→700人</li> <li>■ Aターン就職者数 同：1,134→1,300人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「関係人口」との連携による新たな地域活動の実践件数 2018→2024年度：2件→30件</li> </ul>
山形県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 移住・交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」トップページのアクセス件数：2018→2024年度：91,456→122,000件</li> <li>■ 県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数 同：62→200人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数 2018→2024年度：42→60プログラム</li> </ul>
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数（累計）2019→2024年度：348→790人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都市と農村の交流活動事業に参加した人数（関係人口） 2019→2024年度：284→310人</li> </ul>
福島県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 移住ポータルサイトへのアクセス数 直近2か年度平均→2024年度：10万1,500→20万PV</li> <li>■ 都内の移住相談窓口における相談件数 直近3か年度平均→2024年度：3,880→5,000件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学生等と集落の交流人口 2018→2024年度：213→300人</li> <li>■ ふくしまファンクラブの新規会員数 直近3か年度平均→2024年度：650人→800人</li> <li>■ ホープツーリズム参加者数 1,052人（2018年度実績）から増加を目指す</li> </ul>
新潟県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 転入者アンケートによる県外からの移住者数 445人（2019年度）→570人（2024年度）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関係人口の創出事業を通じて今後も継続して本市とつながりを持ちたいと考える参加者の割合 100%（2019年度）⇒100%（2024年度）</li> </ul>

## (参考) 九州移住ドラフト会議～概要～

- 地域の将来像（地域戦略）を提示し、その実現のためには「あなたが必要、である（顧客にとっては価値）と訴える（プロモーション・コミュニケーション）能力を、実際の現場で高める取組みとして、「九州移住ドラフト会議」が参考となる。
- 2016年に始まった取組み（2020年から九州全域を対象）で、移住者を受け入れたい地域を「球団」、移住志望者を「選手」と見立て、プロ野球のドラフト会議さながらに球団が選手を指名するイベントであり、選手は自己の能力等を、球団はその選手が欲しい理由や地域での暮らしなどをアピールし、時間をかけて双方のマッチングを図っている。

図表 6-3 九州移住ドラフト会議の概要



昨年の移住力強化キャンプの様子



昨年の指名会議の様子

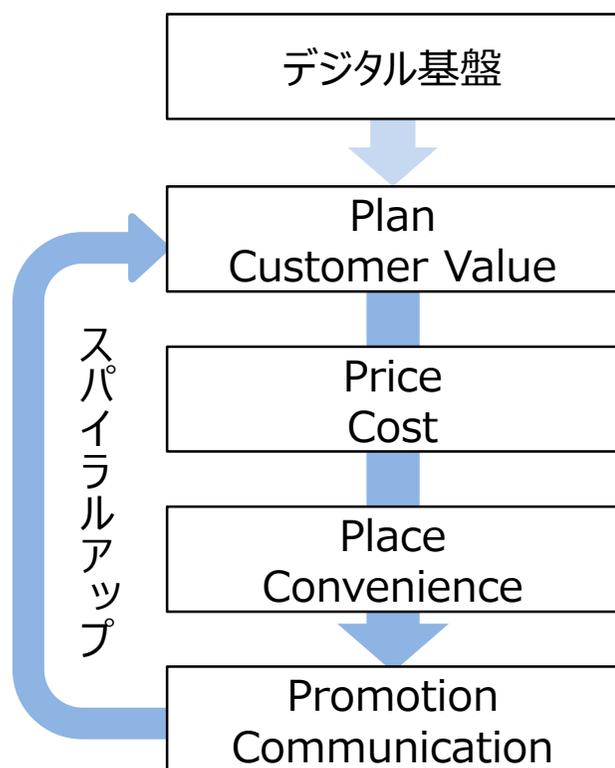


主催している九州地域間連携推進機構（NPB=Nine states local Partnership Board）は、九州の人々と共に戦略を描き事業を实践する組織で、地域と人を結ぶ移住ドラフト会議、地域主体の社会づくり、人材育成とその仕組み作りに取り組んでいる。

## (参考) 九州移住ドラフト会議～参考となるポイント～

- 地域が「あなたに来てほしい」と指名する場をプロデュースすることで、志望者の「地域は私を必要としてくれるのか、受け入れてくれるのか」という不安を払拭しており、過去5回で180名を指名、実際に約30名が移住したほか、二拠点生活、地域PRや課題解決の協働など、多様な形で関係人口が創出されている。
- 球団側の4P、選手側の4Cを上手に引き出してマッチングさせている事例で、九州全域で行うことで訴求力が高まり、かつ、交通費負担の軽減や、「ドラフト会議」といったイベント仕立てとすることで、特に選手側の参加する敷居を下げることに成功している。

図表 6-3 九州移住ドラフト会議のポイント



### ● オンラインの活用

→ 九州と都市圏の交流を積極的に図るためオンラインツールを積極的に活用している

### ● 球団が地域に必要な人材を明確にすることで選手の不安が解消

→ 球団は地域戦略を踏まえた必要な人材のイメージを具体化・明確化する必要がある、陥りがちな「誰でも良いから」となることを回避でき、選手の不安を解消できる

### ● 参加費用の一部が都市圏－九州 1 往復分の交通費として還元

→ 選手の参加費用は3万円で、ソラシドエアで使える12000マイル（都市圏－九州1往復分の航空券相当）の特典がある（球団の参加費用は10万円）。

### ● 球団が選手に地域の良さや魅力をアピールする必要

→ 球団は、地域の特徴（特に九州の中での位置づけ）をアピールできるようにしておくことが重要となり、選手にとっては、地域の特徴を踏まえた「暮らし」をイメージできる

### ● 九州をあげて取り組み、球団と選手の交流を促進していること

→ 指名までに、球団と選手がレクリレーションを通して互いを知り合う「移住力強化キャンプ」を複数回行うなど、全ての球団（＝九州）と選手の交流に力を入れている

## 7. Appendix – 先行事例調査 –

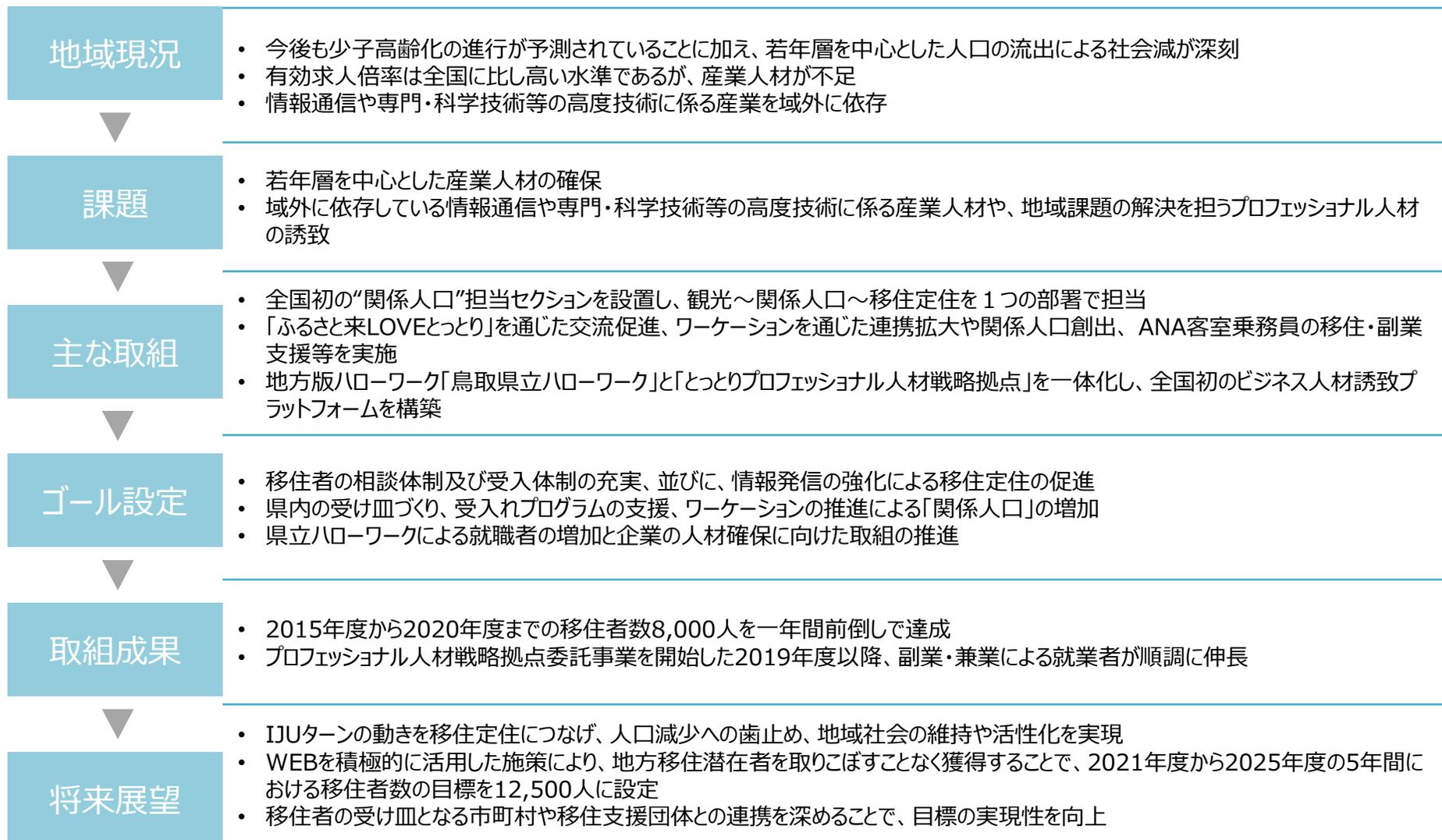
- 先行事例調査の対象とした取り組みの概要を紹介。
- 「兼業・副業」4事例と、「リモートワーク」4事例を収載。

## **(1) 兼業・副業**

---

### **① 鳥取県**

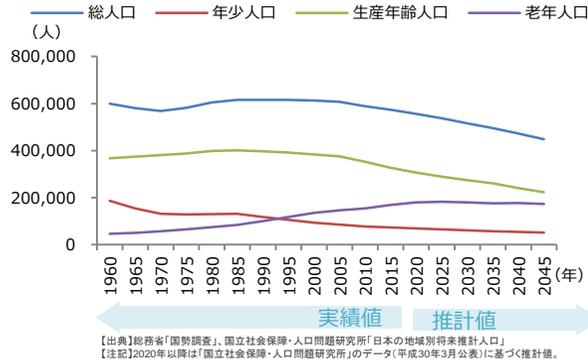
## 事例（1）① 鳥取県＜事例概要＞



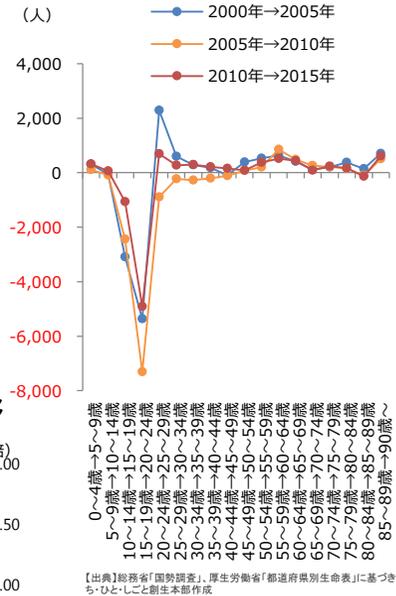
# 事例（1）① 鳥取県

## 地域概況

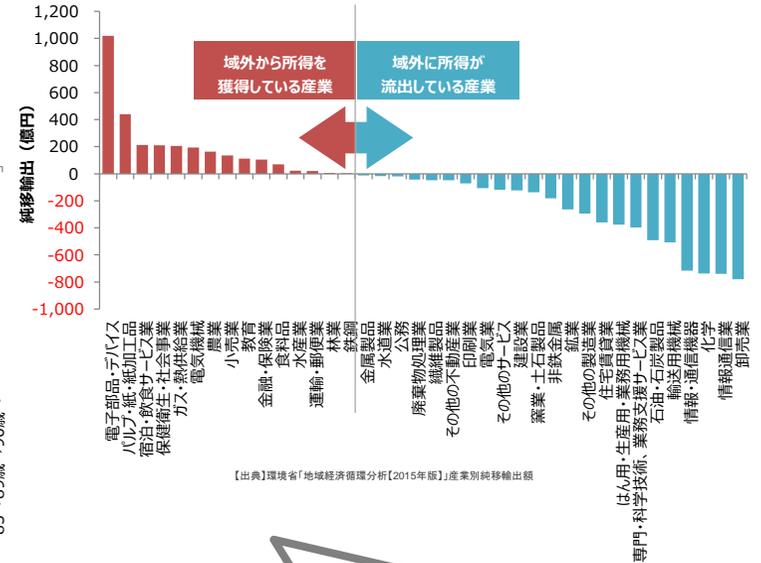
### 人口推移



### 年齢階級別純移動数の時系列推移



### 産業別純移輸出額



### 有効求人数・有効求職者数および有効求人倍率の推移



- 今後も少子高齢化の進行が予測されていることに加え、若年層を中心とした人口の流出による社会減が深刻
- 有効求人倍率は全国に比し高い水準であるが、産業人材が不足
- 情報通信や専門・科学技術等の高度技術に係る産業を域外に依存

## 課題

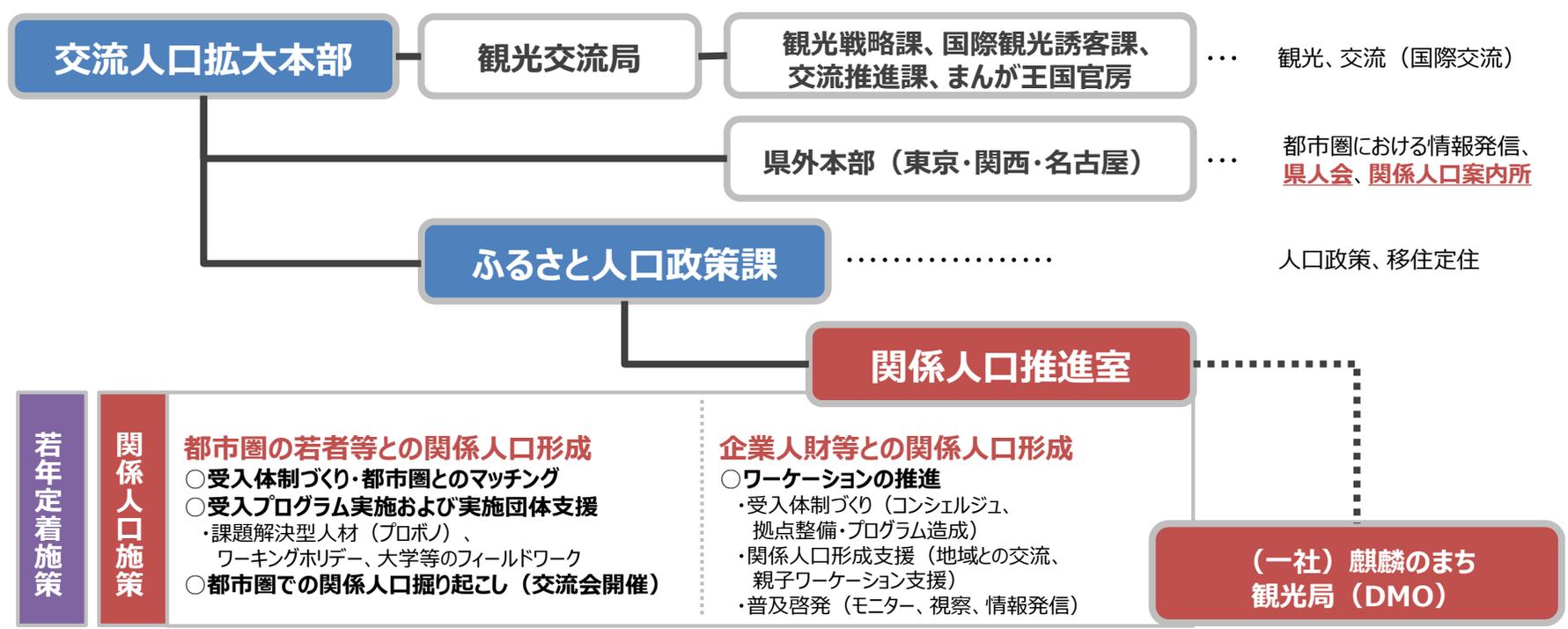
- 若年層を中心とした産業人材の確保
- 域外に依存している情報通信や専門・科学技術等の高度技術に係る産業人材、地域課題の解決を担うプロフェッショナル人材の誘致

# 事例（1）① 鳥取県

## 主な取組

1. 全国初の“関係人口”担当セクションを設置し、観光～関係人口～移住定住を1つの部署で担当
2. 「ふるさと来LOVEとっとり」を通じた交流促進、ワーケーションを通じた連携拡大や関係人口創出、ANA客室乗務員の移住・副業支援等を実施
3. 地方版ハローワーク「鳥取県立ハローワーク」と「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」を一体化し、全国初のビジネス人材誘致プラットフォームを構築

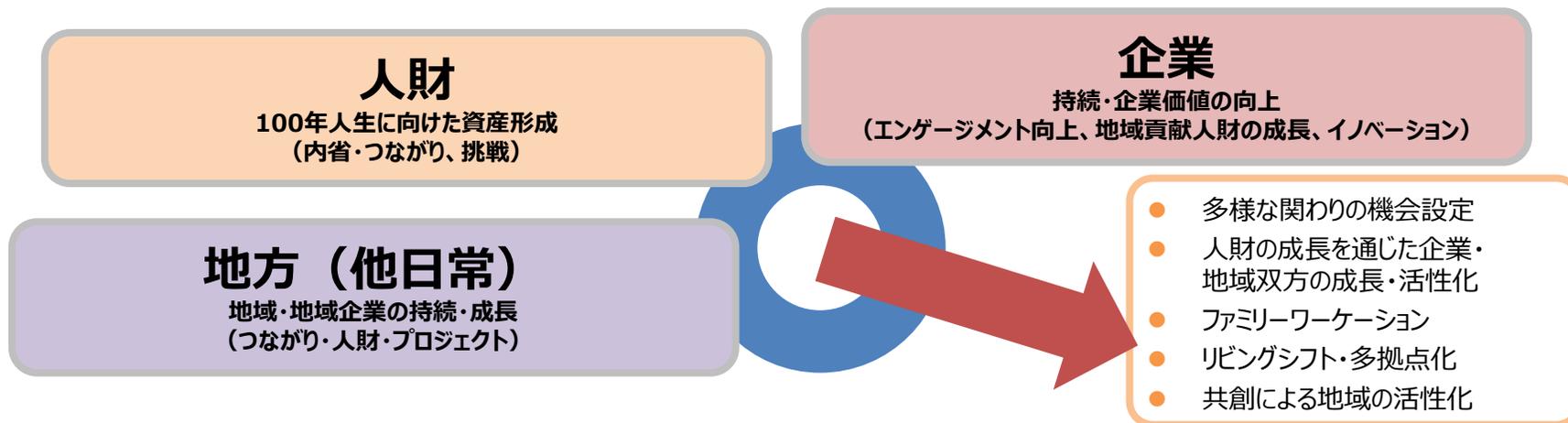
## 取組体制



## 事例（1）① 鳥取県

### コンセプト

# 地域と企業・人財が“つながり・共に成長する”鳥取へ



### 主導組織

- 鳥取県 交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課 関係人口推進室

### 協力組織

- 鳥取県 交流人口拡大本部 県外本部（東京・関西・名古屋）
- （一社）麒麟のまち観光局（DMO）

### 取組経緯

- 知事公約に基づき、県職員との意見交換を経て、円滑な事業推進に向けて主導組織と予算を1本化

# 事例（1）① 鳥取県

## 事業構想

### 「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に生まれた大都市圏から地方への新たな人の流れや、ワーケーションや副業・兼業といった新たな働き方の変化へのニーズの高まりを受け、ワーケーションなど関係人口を創出・拡大し地域活性化を図るとともに、将来的なI J Uターンを促進するプロジェクト

【相談窓口】鳥取県ふるさと人口政策課、鳥取県立ハローワーク、とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点、とっとりワークプレイス整備支援補助金（立地戦略課）



# 事例（1）① 鳥取県

## 事業概観

### 1. 情報発信

- I. とっとりとの多様な関わり方発信（福業をはじめとしたワーケーション等）
- II. ファミリーワーケーションのモデルコース造成
- III. 鳥取副業・兼業サミット（プロフェッショナル人材拠点委託事業）
- IV. テレワーク体験モニター

### 2. マッチング

- I. “とっとり翔ける福業”～地域課題に多様に関わる鳥取型モデル
- II. とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取県で週1副社長」（プロフェッショナル人材拠点委託事業）
- III. 大企業・県内企業コミュニケーションツアー（プロフェッショナル人材拠点委託事業）

### 3. 人の定着支援

- I. 鳥取での新しい暮らし・しごとを支援
  - ・ 本社機能移転に伴う移住
  - ・ 結婚や出産を契機としたIJUターン
  - ・ 地域貢献活動等を行うワーケーション
- II. 東京圏からの移住・就職を支援

### 4. ネットワーク形成

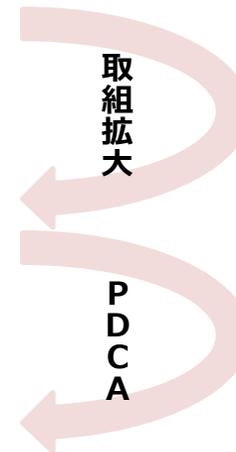
- I. 「ふるさと来 L O V E とっとり」メンバーズカード

# 事例（1）① 鳥取県

## 個別事業

### ワーケーション

- **ワーケーションを通じた連携の拡大（2020年度）**
  - ・ 企業誘致、二拠点化（サテライト誘致）の入り口としての関係人口創出を見据えた取組の実施
  - ・ 企業人材向けプログラムを提供する（株）日本能率協会マネジメントセンターと包括連携協定締結
- **ワーケーション視察結果を県施策に反映（2020年度）**
  - ・ 経団連・日観振・WAJによる「ワーケーション推進プロジェクト」モデル事業に参画し、「TRY！ワーケーション」（モニターツアー）への受け入れを実施（12月）
  - ・ モニターツアーから抽出された効果や課題などに関する意見交換の結果を、2021年度の施策に反映（例：副業・兼業との連携強化、ファミリーワーケーションへの取組強化等）
- **ファミリーワーケーションで家族ぐるみの関係形成（2021年度）**
  - ・ 鳥取県で「複業人材（コーディネーター）」を公募し、ファミリーワーケーションの環境整備等に対する提案とモニターツアー開催を委託
  - ・ （一社）Work Design Labとファミリーワーケーション推進に係る包括連携協定を締結し、企業に勤務する実践者の視点で環境整備に関して協働



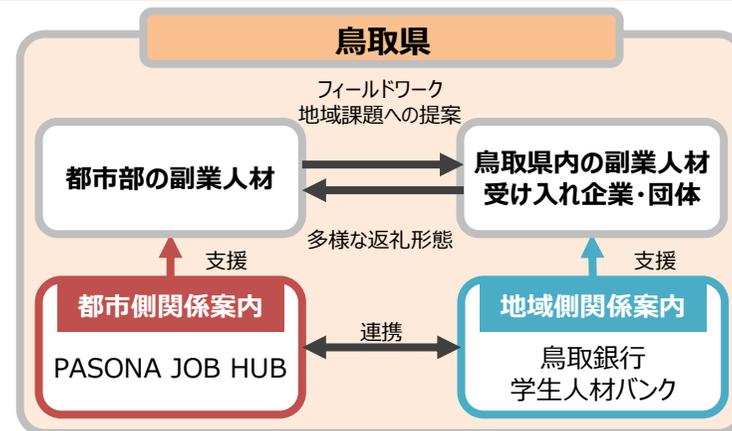
### とっとり翔ける福業

複業（副業）やプロボノ※等あらゆる形態で都市部人財の関わり方を誘発し、鳥取県における関係人口の創出と持続的なコミュニティ形成を図り、地域の課題解決と活性化を目指す鳥取県の事業



- 【進め方】参加者募集・マッチング**
- オンラインでの事前交流会 …心理的安全性
  - とっとりフィールドワーク …五感で交流
  - オンラインでのフォロー …“つながり”の継続性形成
  - 成長につながる“複業”の提案 …副業等を通じたつながり実践

※専門性のあるスキルを無償で提供し、本業では得られない経験を得る働き方のこと



# 事例（1）① 鳥取県

## 個別事業（続き）

### 副業・兼業経験者等とのネットワーク形成

#### ● 「ふるさと来LOVE」メンバーズカード発行 → 地域のアルムナイ※として継続的な関係へ

会費	無料
期限	無期限
対象	<b>鳥取ファンなら誰でもウェルカム</b>
優待内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県総合情報誌「とっとりNOW」送付</li> <li>鳥取県内の飲食店や観光施設で利用できる優待パスポート「トリパス」送付</li> <li>飛行機代一部支援（鳥取県内国内便エアサポート支援事業・その他要件あり）</li> <li>移住支援金要件（市町村による）</li> </ul>
その他	SNS等による会員間コミュニティの形成



● 「ふるさと来LOVE」メンバーズカード

● 飲食店や観光施設の特典あり「トリパス」(左)  
● 自然や歴史、食などの情報満載『とっとりNOW』(右)

【問合せ先・登録申込先】

鳥取県交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課 関係人口推進室  
〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220  
電話 0857-26-7128 ファクシミリ 0857-26-8196  
ホームページ <https://www.pref.tottori.lg.jp/jinkouseisaku/>



※アルムナイ (alumni) : alumnusの複数形で「卒業生、同窓生、校友」の意味。卒業生、同窓生、校友という意味から転じて「企業の離職・退職した人の集まり」を指す。

### ANA客室乗務員の地方居住移転・副業支援

- 羽田空港に所属する約8,000名を対象に、鳥取県への居住移転および副業での就業希望者を募集
- 県内の2つの空港近隣への居住移転を支援
  - 鳥取砂丘コナン空港 → 鳥取市等
  - 米子鬼太郎空港 → 米子市・境港市等
- 乗務日および移動日を除いた日は県内で副業（月8日～10日程度）
- 2021年8月からWEB説明会を開催。今後、鳥取県内での現地説明会も開催予定

居住した客室乗務員に鳥取県でその知識や経験を生かしてもらうことを期待

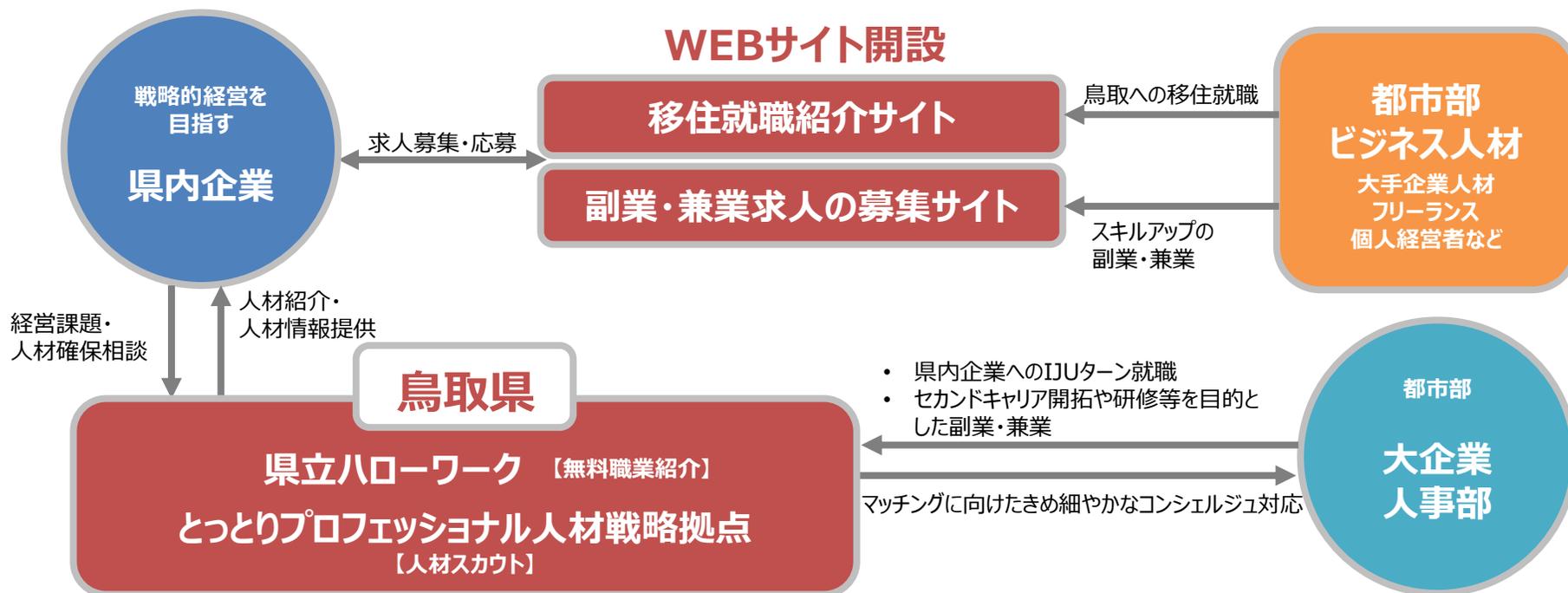
居住に関しては、(公財)ふるさと鳥取県定住機構の移住コーディネーターによる総合的な支援に加え、県宅建協会等とも連携

# 事例（1）① 鳥取県

## 個別事業（続き）

### プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業

- 戦略的経営を目指す経営者と外部ビジネス人材のマッチングをプラットフォームにより実現
- 主導組織は「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」と「県立ハローワーク」
- 鳥取副業・兼業サミットの開催、鳥取副業・兼業プロジェクト「鳥取で週1副社長」の実施、「大企業・県内企業コミュニケーションツアー」の開催等



# 事例（1）① 鳥取県

## 個別事業（続き）

### プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業

#### 副業・兼業人材の募集

##### ■ 2019年度「鳥取県で週1副社長」 ビジネスのプロの求人特集



県内企業14社の求人にも全国から1,363人が応募  
→ 12社に23人の副業・兼業が決定

【募集期間】10月26日～11月26日（1か月間）

【契約形態】業務委託契約（月1～4日、リモートも活用）

【副業内容】「社長の参謀・相談相手」「Webマーケティング」「営業戦略」  
「プロジェクト立案」「商品開発」など

【副業人材】「メーカー幹部」「外資系企業」「IT企業」「企業経営者」

【報酬】月3～5万円程度

##### ■ 2020年度「鳥取県で週1副社長」 とっとり副業兼業プロジェクト



県内60社の求人にも全国から1,239人が応募  
→ 60社に93人の副業・兼業が決定

✓ 開始直後、アクセス集中でサーバーが一時ダウン

✓ シンガポール、オランダ、イギリス在住者の副業も決定

【募集期間】9月18日～

【副業テーマ】「マーケティング」「商品開発」「新規事業企画」など

※ 企業を通じて副業人材の交通費助成を実施

#### 副業・兼業セミナー

##### ■ 2019年度 移住就職・副業兼業セミナー



鳥取県での副業・兼業などをPRする  
セミナーを東京および大阪で開催

【開催日】9月13日

【参加者】125人 [東京・大阪]

【内容】①トークセッション、②パネルディスカッション

##### ■ 2020年度 副業兼業オンラインセミナー



40都道府県のほか、  
ドバイ、ニューヨーク等からも応募

【開催日】9月18日

【参加者】253人

東京圏：58%

関西圏：13%

大企業社員：28% ※応募時

【参加者の反応】

「無給でもよいので地域貢献したい」

「オールリモートを希望」

「海外からでも副業できるか」等

# 事例（1）① 鳥取県

## 個別事業（続き）

### プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業

#### 企業人材マッチング

#### ■ 2019年度

##### ● 鳥取企業スタディツアー

- 大企業のビジネス人材19人が参加、県内企業6社で経営者と意見交換

【日程】11月2日～11月4日

【参加者】都市銀行・商社・電子機器メーカー等

【感想】「販路確立に協力したい」「羽田から1時間は意外と近かった」

##### ● 大企業人材活用セミナー

- 県内企業等を対象に、副業・兼業でビジネス人材を誘致する方法などを学ぶセミナーを開催

【日程】11月22日

【参加者】企業経営者、金融機関、商工団体：約40人

個別相談会に、コニカミルタビジネスアソシエイツ（株）、ソニー（株）、YKK（株）、パナソニック（株）等が参加



#### ■ 2020年度

##### ● 大企業と連携した副業・兼業人材誘致

##### ライオン（株）

- 2021年度から鳥取県の副業・兼業プラットフォームを活用しマッチング！

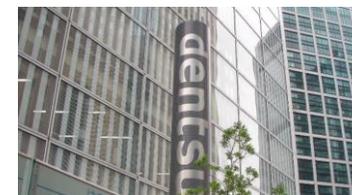
- ・ 副業に関心のある社員約40名を対象に、オンライン説明会を開催

- ・ 2021年3月～、社内で副業希望者を募集

##### （株）電通

- 7社8人の副業・兼業が決定！

- ・ 電通アルムナネットワーク（企業と退職者のSNS）に県内企業の副業・兼業求人の情報を掲載（2021年度も継続中）



## 事例（１）① 鳥取県

### 活動財源

事業名 (単位：千円)	本年度	前年度	比較	財源内訳	
				国庫支出金	一般財源
「ふるさと来LOVE（クラブ）とっとり」 関係人口創出事業	74,364	0	74,364	37,485	36,879
トータルコスト	102,880 [正職員：3.6人]				
主な業務内容	委託契約の締結、委託事業者との調整、補助金制度PR、関係機関との調整、移住定住に係る情報発信、要綱制定・交付決定・額の確定、イベント準備、マッチングサイト管理				

### 【地方創生推進交付金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当】

(出所：鳥取県「令和3年度一般会計当初予算説明資料」)

### 事後対応

- 「ふるさと来LOVE」メンバーズカード発行による優待付与 → 地域のアルムナイ化（ネットワーキング、リピーター化）

### ゴール設定

#### 【行程表の政策目標】（指標）より

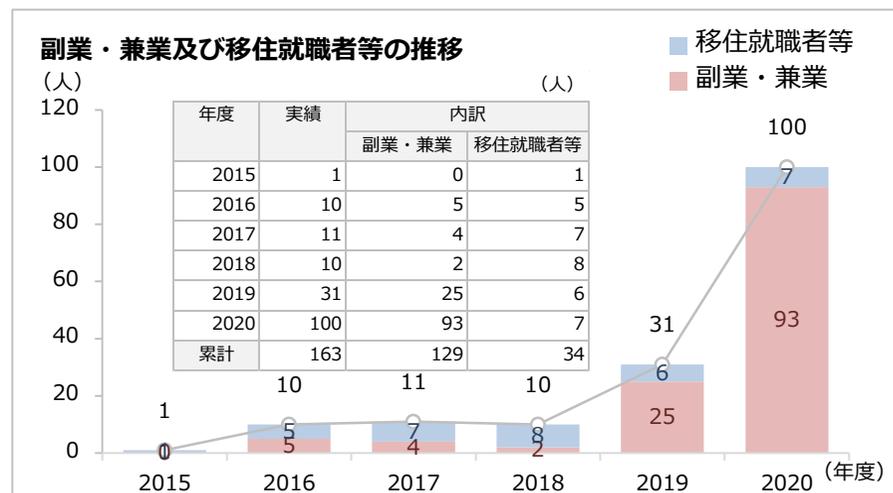
- 移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化
- 観光以上、定住未満のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内の受け皿づくり、受入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う
- 県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進

(出所：鳥取県「令和3年度一般会計当初予算説明資料」)

# 事例（1）① 鳥取県

## 取組成果

- 移住・定住を促進する関係機関と連携し、「とっとり暮らし」を訴求するとともに、移住前の相談に対応することにより移住者増を図った結果、数値目標として掲げた2015年度から2020年度までの移住者数8,000人を一年間前倒しで達成
- プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業を開始した2019年度以降、副業・兼業による就業者が順調に伸長



## 将来展望

- 若年層を含む日本人の価値観や人生観の変化により加速しているIJUターンの動きを捉えることで、移住定住につなげ、人口減少への歯止め、地域社会の維持や活性化を実現
- 2021年度から2025年度の5年間における移住者数の目標を12,500人に設定し、オンライン移住イベントやオンライン移住相談等、WEBを積極的に活用し、地方移住潜在者を取りこぼすことなく獲得
- 移住者の受け皿となる市町村や移住支援団体との連携を深めることで、目標の実現性を向上

## **(1) 兼業・副業**

---

### **② 長野県塩尻市**

## 事例（1）② 長野県塩尻市

### 主な取組 1

# MEGURUプロジェクト・塩尻CxO Lab （関係人口創出事業）



- 塩尻の魅力を高め、塩尻の課題解決のため、官民協働で走る実践型の有料オンラインコミュニティを開設・運営
- 副業で迎え入れたプロ人材による伴走を事業化し、塩尻に関わる人材を増やしながら地域課題解決を推進
- 「とっとりMEGURUラボ」の開設などにより、他地域展開の可能性も検討

### 主な取組 2

# KADO（自営型テレワーク推進事業）



- 「働きたい誰もが、働ける機会をつくる」を実現するため、クラウドソーシング・テレワーク・コワーキングを組み合わせた官民連携による塩尻オリジナルの地域就労支援モデルを構築
- （一財）塩尻市振興公社がクライアント（企業や官公庁）から業務を受注し、分解して各地域の自営型テレワーカーに業務委託（準委任）
- 長野県内や新潟県・岐阜県などの市町を対象に水平展開（現在10自治体）

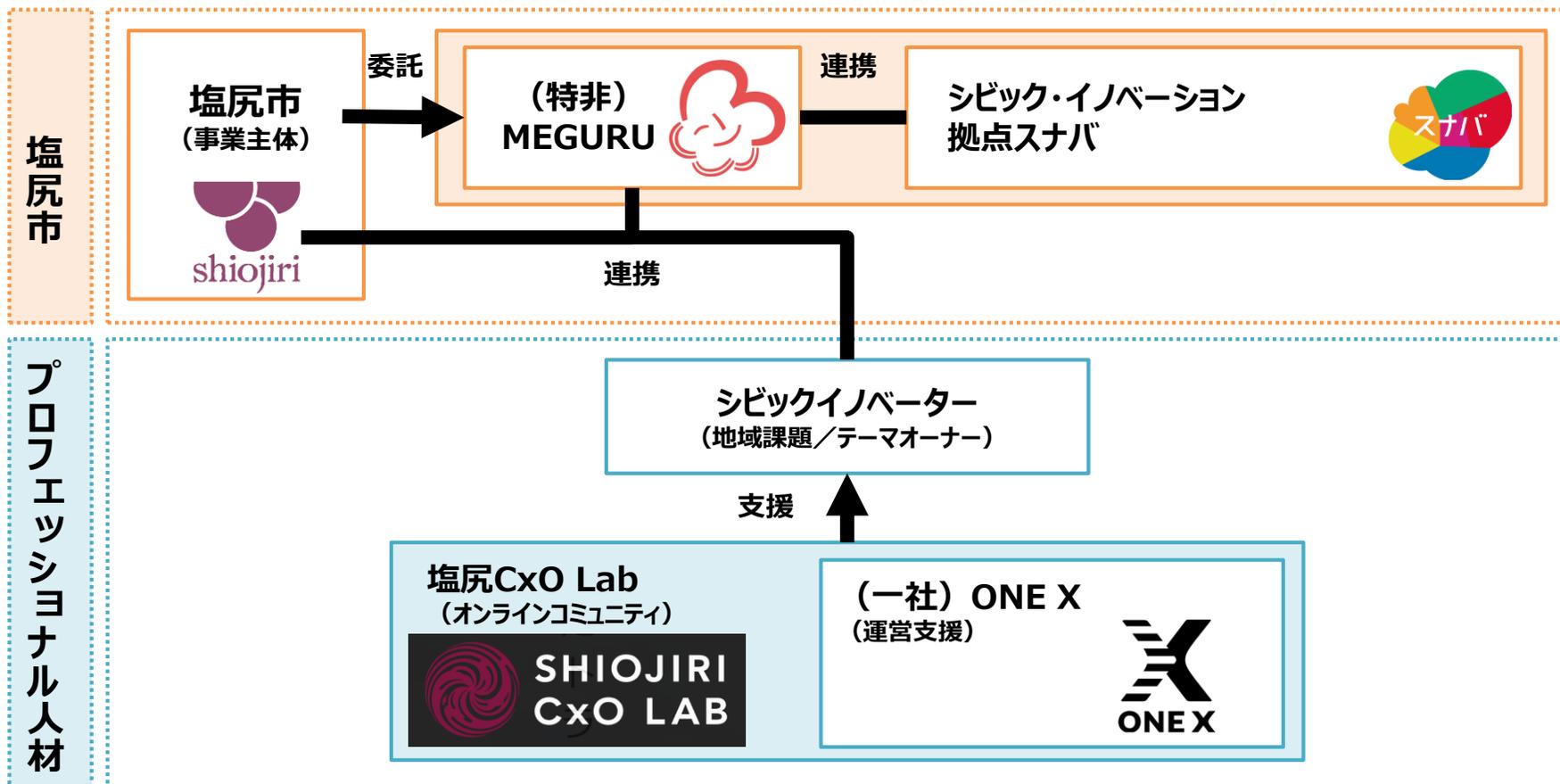
リモートワークの事例として紹介

## 事例（1）② 長野県塩尻市

### 取組1 MEGURUプロジェクト・塩尻CxO Lab（関係人口創出事業）

#### 取組体制

- 塩尻市が主体となり、塩尻市から委託を受けた（特非）MEGURUと、地域課題・テーマのオーナーであるシビックイノベーターとが連携し、塩尻CxO Labからの支援を受けながら事業を推進



## 事例（1）② 長野県塩尻市

### 取組1 MEGURUプロジェクト・塩尻CxO Lab（関係人口創出事業）

#### コンセプト

# 塩尻に、仕事として関わることを科学する

#### 主導組織

- 塩尻CxO Lab事務局

氏名	所属
山田崇	塩尻市役所 企画政策部 官民連携推進課 課長補佐
三枝大祐	塩尻市役所 企画政策部 官民連携推進課
横山暁一	塩尻商工会議所／パーソルキャリア（株）

#### 協力組織

- 塩尻特任CxOメンバー

役職	氏名	所属
CMO	関口憲義	損害保険ジャパン（株） 執行役員待遇マーケティング部長
CHRO	田口弦矢	カフェ・カンパニー取締役／GOODEATCOMPANY執行役員CHRO
CIO	濱本隆太	パナソニック（株）／（一社）ONE X共同代表理事／ONE JAPAN 幹事CHANGE担当
CREO	幸田泰尚	（株）LIFULL社長室社長補佐
CCO	千葉憲子	（株）ガイアックス 社長室兼Otell事業責任者
CDO	北口就生利	（株）真ん中 代表取締役
CCO	大島正幸	（株）ようび 代表取締役／信州大学特任講師
CSO	小橋一隆	（株）電通 ストラテジックプランナー
CHRO担当	横山暁一	塩尻商工会議所／パーソルキャリア（株）
CxO担当	山田崇	塩尻市役所 企画政策部 官民連携推進課 課長補佐

#### 運営主体

（一社）ONE X



塩尻市



（特非）MEGURU



MEGURU

## 事例（1）② 長野県塩尻市

### 取組1 MEGURUプロジェクト・塩尻CxO Lab（関係人口創出事業）

#### 取組背景

#### ■ 塩尻市が認識していた課題・背景

##### ● 塩尻市側（自治体・中小企業）として

- 地域課題の多様化・複雑化し、解決に向けては自治体外部からの協力が必要
- 単発的な「交流人口」創出から、「関係人口」として継続する仕組みづくりが求められる
- 中小企業において、正社員未満・アルバイト以上の右腕・専門人材ニーズが多発

##### ● 首都圏側（個人）に対して

- 塩尻市に関心はあるが、関係性を構築する機会がない／関係性を構築するための手段が分からない
- これまでとは異なる分野での就業経験を通し、自己成長や他者貢献につなげたい人の顕在化
- 本業で積み重ねた知見や実績等を活かす場所を、副業解禁により地域に求める流れ

#### 取組経緯

#### ■ 塩尻市によるこれまでの取組事例

##### ● MICHIKARA地方創生協働リーダーシッププログラム（2016年～）

- 「短期間 × インパクトのある協働施策立案 × 実現性・実効性の担保」を目指すプログラム
- グッドデザイン賞2016受賞後、実証実験の場として塩尻の認知が拡大し、5年間で109名が参加

##### ● #復活プロジェクト（2019年～）

- （株）パソナJOB HUBが受託・実施する地域複業マッチングプロジェクトへの参画  
（関東経済産業局が主催する「関東経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」）

##### ● ハイクラス副業（2019年～）

- パーソルキャリア（株）が運営するハイクラス人材のキャリア戦略プラットフォーム「iX」より、塩尻市地方創生推進課の特任CMOと特任CHROを募集

民間活力の導入による地域課題の解決に向けて  
関係人口への深化と継続モデルの構築が必要

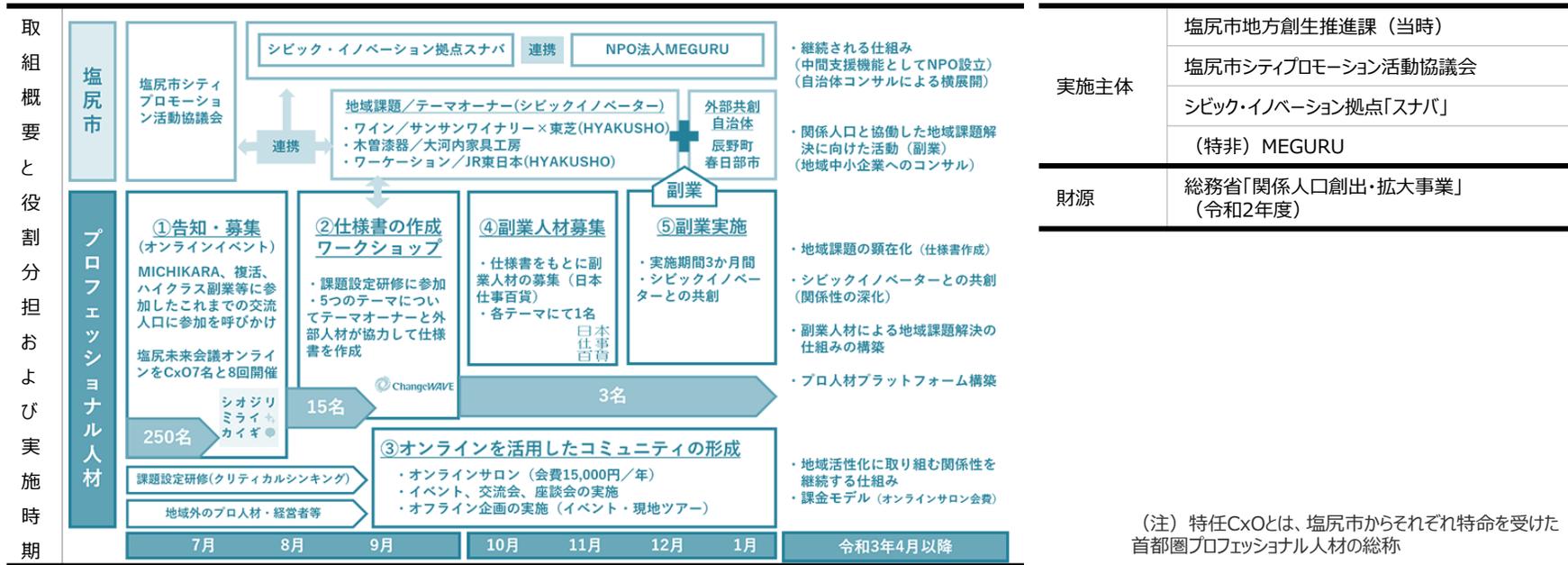
# 事例（1）② 長野県塩尻市

## 取組1 MEGURUプロジェクト・塩尻CxO Lab（関係人口創出事業）

取組経緯（続き）

### ● MEGURUプロジェクト（2020年度）

- 「塩尻CxO Lab」を開設し、第1期を募集
- プロフェSSIONAL人材とシビックイノベーターの協働によるオンラインサロンと副業を活用した地域課題解決モデル事業として実施
- 「特任CxO Lab」に登録（有料）すると、特任CxOなどが講師を務める「塩尻未来会議オンライン」のアーカイブの参照や、毎週水曜日に開催されるオンラインコミュニティ「座談会」への参加が可能





## 事例（1）② 長野県塩尻市

### 取組1 MEGURUプロジェクト・塩尻CxO Lab（関係人口創出事業）

#### 事業概観

#### ■塩尻CxO Labの役割

- ・ オンラインを活用したコミュニティ形成
- ・ イベント、ラジオ、交流会、座談会の実施
- ・ オンラインサロン（会費20,000円／年）
- ・ オフライン企画の実施（イベント・現地ツアー）

#### ■プロフェッショナル人材の役割

- ・ 地域課題解決に必要なクリティカルシンキング研修
- ① 告知・募集
    - ・ MICHIKARA、復活、ハイクラス副業に参加した、これまでの交流人口に、副業人材募集への参加を呼びかけ
    - ・ オンライン募集イベントを特任CxO8名と8回開催
  - ② 仕様書の作成
    - ・ キックオフ・チーム組成
    - ・ 中間フィードバック・修正
    - ・ 仕様書の提出メ切
  - ③ 副業人材募集
    - ・ 副業人材の募集
    - ・ 日本仕事百貨
    - ・ 副業人材選考
  - ④ 副業で課題解決
    - ・ 副業により実際に地域課題を解決
    - ・ シビックイノベーターとの共創



## 事例（1）② 長野県塩尻市

### 取組1 MEGURUプロジェクト・塩尻CxO Lab（関係人口創出事業）

#### 活動財源

- 2021年度は「長野県地域発元気づくり支援金」、昨年度は総務省の「関係人口創出・拡大事業」を活用

#### ゴール設定

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和5年度]
統計指標 市民指標	副業等により課題解決事業に関わった関係人口 [施策9-1 認知度向上や地域イメージの浸透（外部コミュニケーション）]	9人 [令和元年度]	45人 [3年間の累計]

（出所：第五次塩尻市総合計画〈長期戦略・第3期中期戦略〉令和3年4月 塩尻市）

#### 取組成果（2020年度）

##### 【関係人口事業を推進する上での「仕様書作成」の可能性】

- ・ 仕様書があることで、地域が抱える課題と未来の本気度が伝わり、72名の応募を獲得

##### 【オンライン×副業による関係人口創出】

- ・ 外部人材が関わった仕様書作成から5名が副業に応募
- ・ 仕様書作成段階から関わった外部人材が副業のみならずプロボノとしての継続的な関係人口となっている

##### 【他地域への展開の可能性】

- ・ 塩尻MEGURUプロジェクトへの辰野町・春日部市の参画や、鳥取県と連携した「とっとりMEGURUラボ」での成果から、他地域展開可能なモデルであることが示唆された

# 事例（1）② 長野県塩尻市

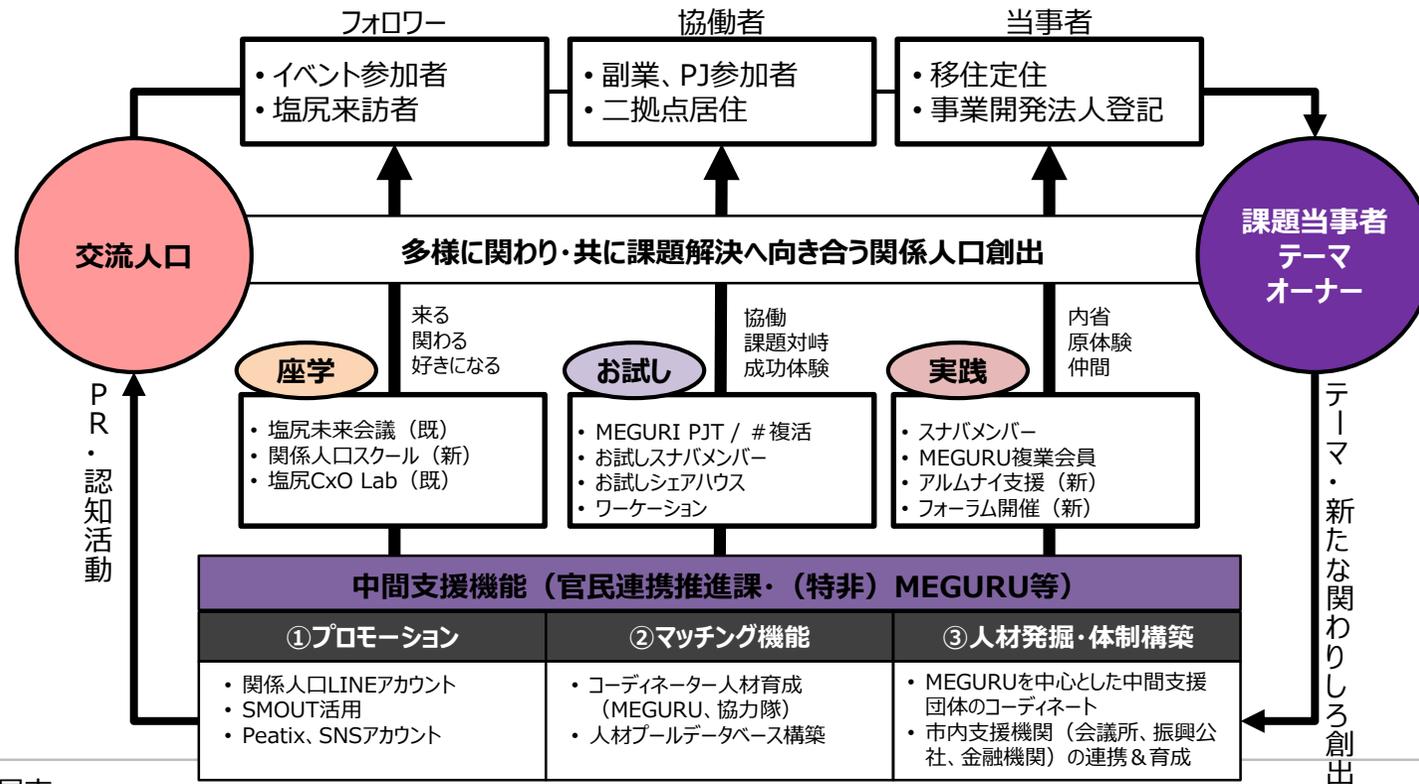
## 取組1 MEGURUプロジェクト・塩尻CxO Lab（関係人口創出事業）

2022年度構想

### 関係人口創出に向けた塩尻の認知度向上

【対象】首都圏企業プロフェッショナル人材

- ・ 首都圏等のターゲットへのオンラインによるPRイベント・プロモーションの実施
- ・ オンラインコミュニティの運営（塩尻CxO Lab）
- ・ 副業人材による地域・社会課題解決（地域・社会課題の顕在化・副業人材のコーディネート）



出所：長野県塩尻市

## **(1) 兼業・副業**

---

### **③ 富山県南砺市**

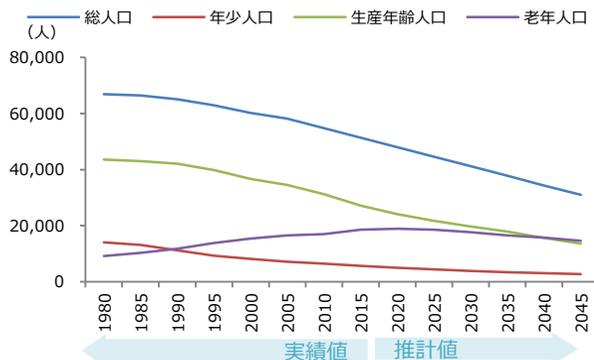
## 事例（1）③ 富山県南砺市〈事例概要〉

地域現況	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 今後は老年人口も減少していく局面となる</li><li>・ 主要産業の製造業も所得水準は低位で、人材が集まらないため労働生産性は向上せず、所得も上がらないという循環の可能性</li></ul>																
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 富山県南砺市は、1950年の約81,000人をピークに人口減少が継続（直近（2020年国勢調査速報値）は47,976人）、高齢化も進展しており、地域経済を活性化するための人材も不足</li><li>・ 都市部との所得格差がありフルタイムでの人材確保が困難で、域外の人材・ナレッジを活用する仕組みが必要</li></ul>																
主な取組	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2016年から南砺市にかかわる人を増やす「応援市民制度」を開始</li><li>・ 2018年には(株)みらいワークスが運営する副業プラットフォーム「Skill Shift（スキルシフト）」を活用して地域企業と都市部の副業人材をマッチングする『副業』応援市民プロジェクトを発足</li><li>・ (株) 富山銀行と2020年に締結した「地方創生に向けたSDGsの推進に関する包括連携協定」に基づき、「地域における産業の振興並びに雇用の維持および拡大に関する事項」、「移住および定住並びにUIJ ターンの促進に関する事項」に係る取組として、協働でプロジェクトを実施</li></ul>																
ゴール設定	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 大きなゴールは、移住・定住人口の増加、それに向けた関係人口の創出</li><li>・ KPIは、地域企業によるSkill Shift（運営：(株)みらいワークス）への求人掲載件数（→求職者数ではなく、地域企業の課題・ニーズの掘り起しにフォーカス当てている）</li></ul>																
取組成果	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 各年度の社数・応募者数・採用者数は以下のとおり</li></ul> <table><tr><td>2018年度</td><td>社数 16社</td><td>応募者数 97名</td><td>採用人数 12名</td></tr><tr><td>2019年度</td><td>社数 16社</td><td>応募者数 221名</td><td>採用人数 5名</td></tr><tr><td>2020年度</td><td>社数 1社</td><td>応募者数 31名</td><td>採用人数 0名（コロナ禍の影響）</td></tr><tr><td>2021年度</td><td>社数 1社</td><td>応募者数 多数</td><td>採用人数 n.a.（2021年8月末時点）</td></tr></table>	2018年度	社数 16社	応募者数 97名	採用人数 12名	2019年度	社数 16社	応募者数 221名	採用人数 5名	2020年度	社数 1社	応募者数 31名	採用人数 0名（コロナ禍の影響）	2021年度	社数 1社	応募者数 多数	採用人数 n.a.（2021年8月末時点）
2018年度	社数 16社	応募者数 97名	採用人数 12名														
2019年度	社数 16社	応募者数 221名	採用人数 5名														
2020年度	社数 1社	応募者数 31名	採用人数 0名（コロナ禍の影響）														
2021年度	社数 1社	応募者数 多数	採用人数 n.a.（2021年8月末時点）														
将来展望	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 将来的な移住・定住につなげるため、多くの副業人材と地域企業をマッチングし、ビジネス面での応援市民を増やすことで、関係人口の増加を図る</li><li>・ 地域企業に対する副業人材活用啓発が重要であり、働きかけと連携を深める</li></ul>																

# 事例（1）③ 富山県南砺市

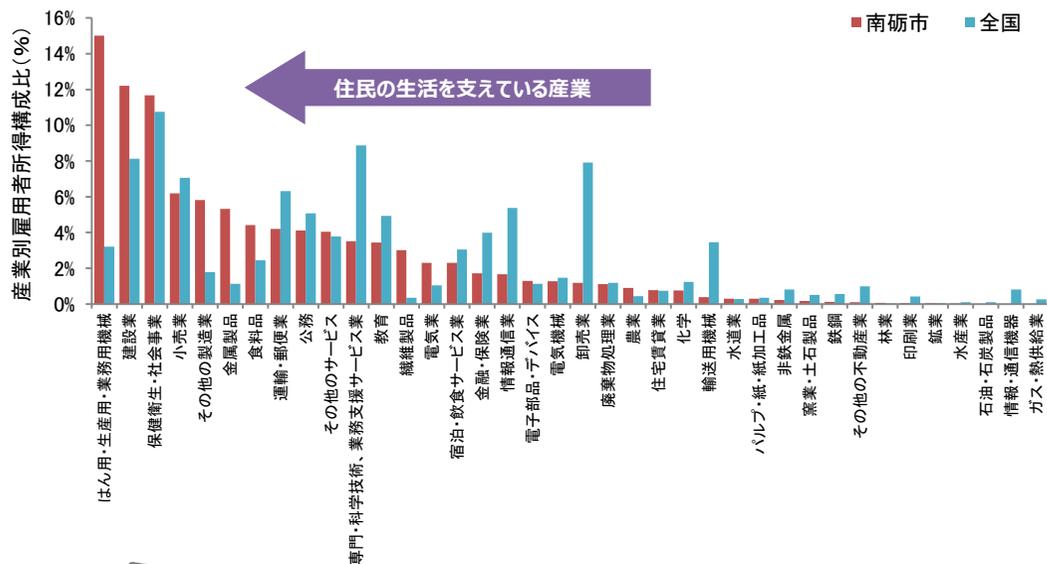
## 地域概況

### 人口推移



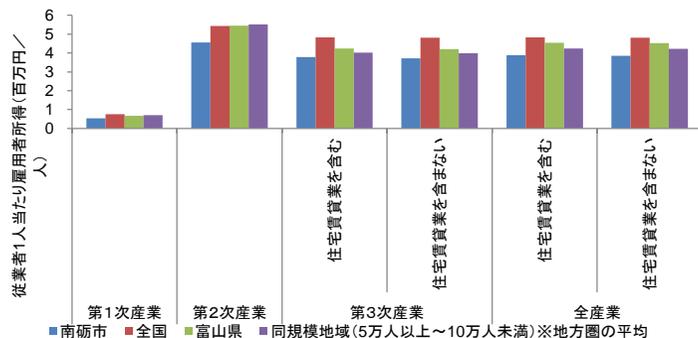
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
 【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づき推計値。

### 産業別雇用者所得構成比



【出典】環境省「地域経済循環分析[2015年版]」産業別修正特化係数（生産額ベース）

### 産業別従業者1人当たりの雇用者所得



【出典】環境省「地域経済循環分析[2015年版]」産業別従業者1人当たりの雇用者所得

- 今後は老年人口も減少していく局面となる
- 主要産業の製造業も所得水準は低位で、人材が集まらないため労働生産性は向上せず、所得も上がらないという循環の可能性

## 課題

- 富山県南砺市は、1950年の約81,000人をピークに人口減少が継続（直近（2020年国勢調査速報値）は47,976人）、高齢化も進展しており、地域経済を活性化するための人材も不足
- 都市部との所得格差がありフルタイムでの人材確保が困難で、域外の人材・ナレッジを活用する仕組みが必要

出所：（株）日本経済研究所作成

## 事例（1）③ 富山県南砺市

### 主な取組

- 2016年から南砺市にかかわる人を増やす「応援市民制度」を開始
- 2018年には(株)みらいワークスが運営する副業プラットフォーム「Skill Shift（スキルシフト）」を活用して地域企業と都市部の副業人材をマッチングする『副業』応援市民プロジェクトを発足
- (株) 富山銀行と2020年に締結した「地方創生に向けたSDGsの推進に関する包括連携協定」に基づき、「地域における産業の振興並びに雇用の維持および拡大に関する事項」、「移住および定住並びにUIJ ターンの促進に関する事項」に係る取組として、協働でプロジェクトを実施

### 取組体制

#### 【「副業」応援市民プロジェクト事業】



# 事例（1）③ 富山県南砺市

## コンセプト

- 副業をしたい都市部の人材と、人材不足に悩む地方企業とを行政が受け皿となることでマッチングを図り、副業を通じた良質で継続的な関係人口の創出、中長期的に移住・定住人口の拡大を企図

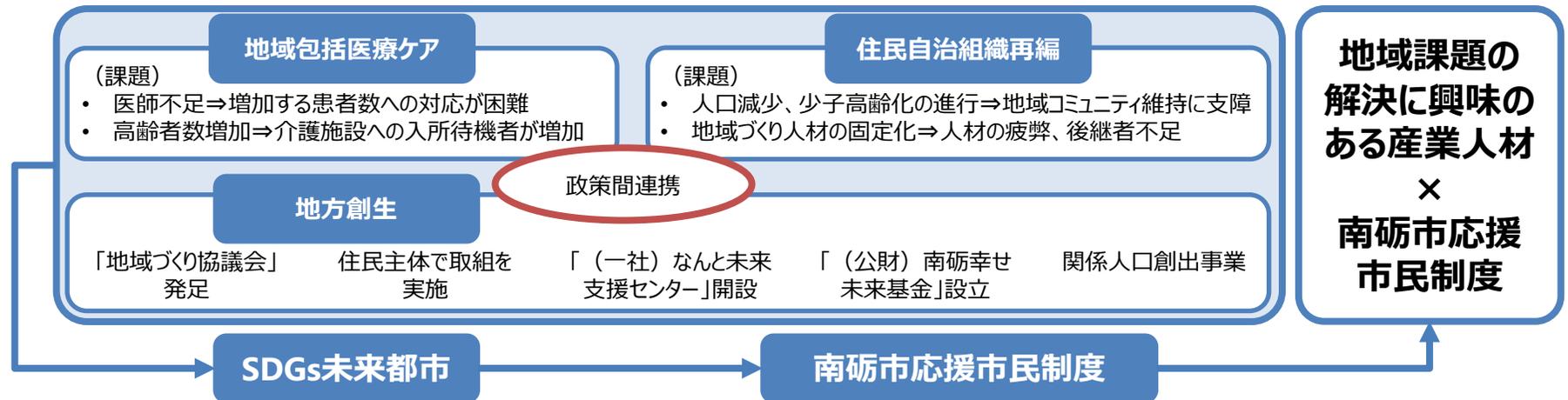
## 主導組織

- 南砺市
- 南砺市商工会
- (株)みらいワークス
- 富山銀行

## 協力組織

- 南砺市、南砺市商工会、(株)みらいワークスが、都市部人材と地域企業のマッチングを促進、富山銀行は全体をサポート

## 運営主体



# 事例（1）③ 富山県南砺市

## 関連事業

- 南砺市に興味がある人の意欲・内容に応じて、関係人口を創出する仕組みを用意



## 事例（1）③ 富山県南砺市

### 個別事業

#### セミナー開催

日付	件名	主催
2018年9月27日	南砺市「副業」応援市民プロジェクト始動！戦略経営者の副業人材採用	南砺市、南砺市商工会、Skill Shift
2018年12月17日	南砺市「副業」応援市民プロジェクトの副業人材活用セミナー	南砺市、南砺市商工会、Skill Shift
2020年3月14日	中小企業の経営課題をすぐに解決する！オンライン副業人材活用セミナー	南砺市、(株)まとめる専門家、Skill Shift
2021年7月9日	販売拡大×事業強化に効く！ ～すぐにできる中小企業の新たな人材活用術～	南砺市、南砺市商工会、Skill Shift、 富山銀行

### 活動財源

- 基本的に自主財源で対応（→ 国の政策を先取りしている事例が多い）
- 地方創生テレワーク交付金など、国の補助制度等が創設されたら積極的に活用

### 事後対応

- 求職者と地域企業間の具体的な交渉等に南砺市は関与せず（→ 事業費の増大を回避）
- マッチング成立以降は、2か月に一回の頻度を目安に、当該企業等を定期的に往訪

## 事例（1）③ 富山県南砺市

### ゴール設定

- 大きなゴールは、移住・定住人口の増加、それに向けた関係人口の創出
- KPIは、地域企業によるSkill Shift（運営：(株)みらいワークス）への求人掲載件数（→求職者数ではなく、地域企業の課題・ニーズの掘り起しにフォーカスを当てている）

2019年度	目標値	15件	実績値	16件	（目標を上回る実績）
2020年度	同	16件	実績値	2件	（コロナ禍により実績未達）

### 取組成果

- 各年度の社数・応募者数・採用者数は以下のとおり

2018年度	社数	16社	応募者数	97名	採用人数	12名
2019年度	社数	16社	応募者数	221名	採用人数	5名
2020年度	社数	1社	応募者数	31名	採用人数	0名（コロナ禍の影響）
2021年度	社数	1社	応募者数	多数	採用人数	n.a.（2021年8月末時点）

### 将来展望

- 将来的な移住・定住につなげるため、多くの副業人材と地域企業をマッチングし、ビジネス面での応援市民を増やすことで、関係人口の増加を図る
- 地域企業に対する副業人材活用啓発が重要であり、働きかけと連携を深める

## (1) 兼業・副業

---

### ③ 熊本県

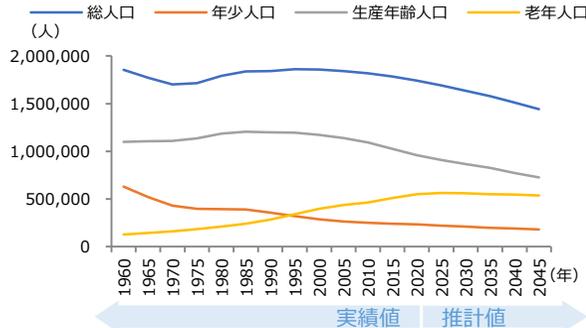
## 事例（1）④ 熊本県＜事例概要＞

地域現況	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 今後とも、総人口は減少を続ける一方、老年人口は増加</li><li>・ 電子部品・デバイス、農業、宿泊・飲食サービスで、外貨を獲得</li><li>・ 求人倍率は局計1を超えているが、職業別に大きなバラツキあり</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 20～24歳→25～29歳の（再）流入者の働き口の確保</li><li>・ 県内の農業や水産業が引き続き域外から所得を獲得するため、宿泊・飲食サービス業等の更なる強化</li><li>・ 求職・求人にミスマッチが起きていることが示唆されるため、溝を埋める丁寧なマッチングの実施</li></ul>
主な取組	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点」の開設による、プロフェッショナル人材の地方還流と活用</li><li>・ 県内の金融機関との連携や人材情報ネットワークの活用 →以上により、「新商品開発など具体的な取組を通じた企業の成長戦略の具現化」、「新たな成長戦略への転換促進」、「経営課題等の掘り起こしや改善策の提言」、「プロフェッショナル人材ニーズの具現化」、「プロフェッショナル人材の採用サポート・活用アドバイス」を行う</li></ul>
ゴール設定	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 成約件数：7件（H28）→50件（R1）</li><li>・ 相談件数：283件（H28）→853件（R1）</li></ul>
取組成果	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ゴール設定に掲げたKPIは、いずれの年度も達成</li><li>・ 採用年齢は20代～60代まで幅広く、半数が3ヶ月以内に採用</li><li>・ 受入ポストは一般職の割合が最も高いが、専門職・エキスパートも全体の約1/4</li></ul>
将来展望	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 金融機関とプロフェッショナル人材戦略拠点の連携による支援の多角化（業種・地域の拡大、大型案件獲得、事業承継支援など）</li></ul>

# 事例（1）④ 熊本県

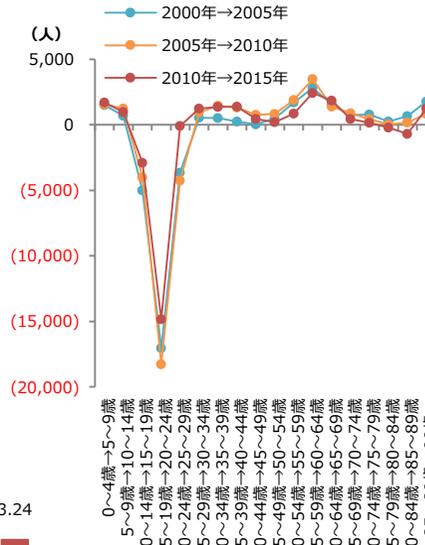
## 地域概況

### 人口推移



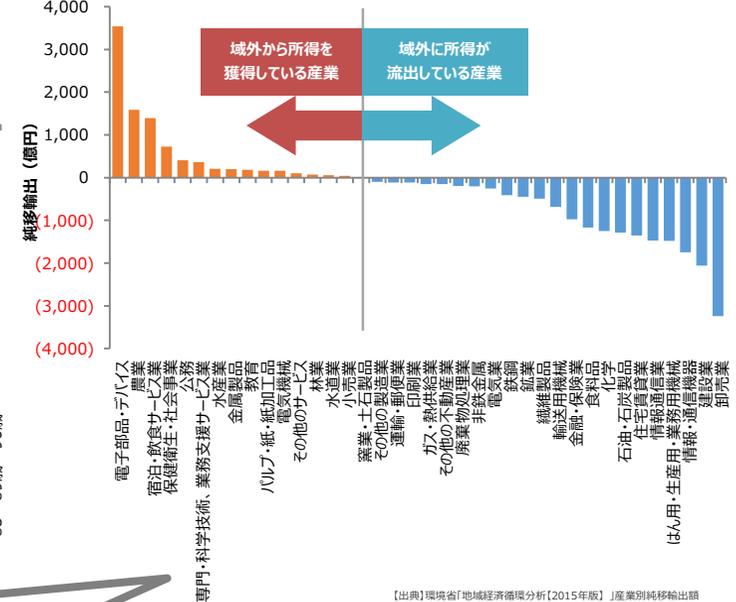
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
 【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づき推計値。

### 年齢階級別純移動数の時系列推移



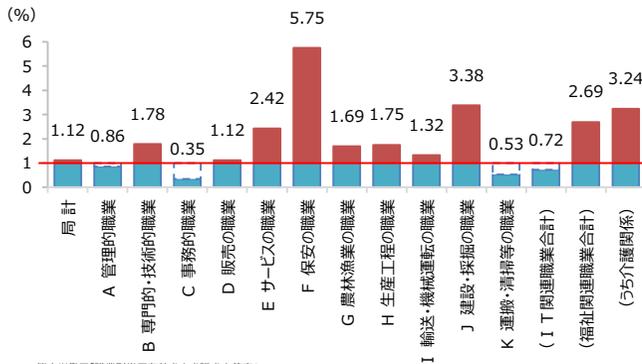
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表に基づきま  
 ちひとしご創生本部作成

### 産業別純移輸出額



【出典】環境省「地域経済循環分析(2015年版)」産業別純移輸出額

### 職業別常用計 求人倍率（令和3年7月）



熊本労働局「職業別常用有効求人求職者比率」

- 今後とも、総人口は減少を続ける一方、老年人口は増加
- 電子部品・デバイス、農業、宿泊・飲食サービスで、外貨を獲得
- 求人倍率は局計1を超えているが、職業別に大きなバラツキあり

## 課題

- 20～24歳→25～29歳の（再）流入者の働き口の確保
- 県内の農業や水産業が引き続き域外から所得を獲得するため、宿泊・飲食サービス業等の更なる強化
- 求職・求人にミスマッチが起きていることが示唆されるため、溝を埋める丁寧なマッチングの実施

出所：（株）日本経済研究所作成

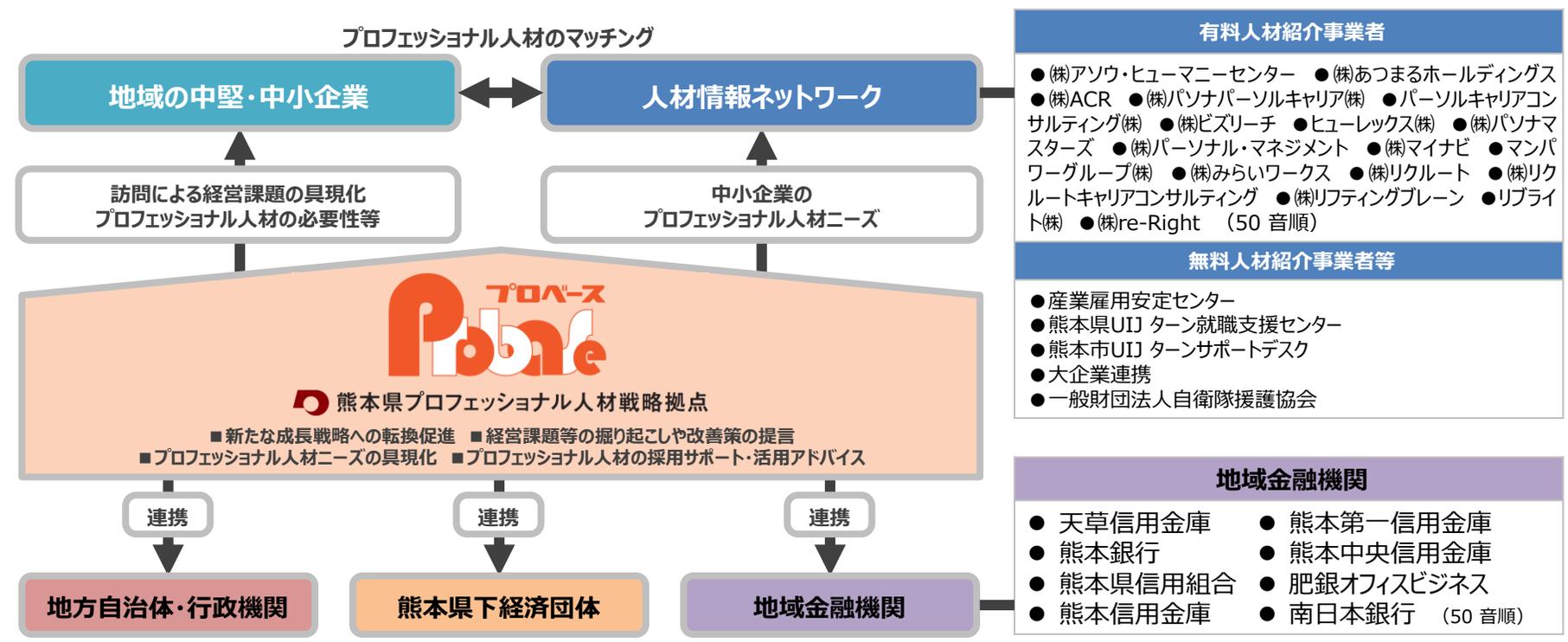
# 事例（1）④ 熊本県

## 主な取組

1. 「熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点」の開設による、プロフェッショナル人材の地方還流と活用
2. 県内の金融機関と連携や人材情報ネットワークの活用

→以上により、「新商品開発など具体的な取組を通じた企業の成長戦略の具現化」、「新たな成長戦略への転換促進」、「経営課題等の掘り起こしや改善策の提言」、「プロフェッショナル人材ニーズの具現化」、「プロフェッショナル人材の採用サポート・活用アドバイス」を行う

## 取組体制



出所：熊本県

## 事例（1）④ 熊本県

### コンセプト

#### ● また新たな挑戦へ！攻めの経営

### 主導組織

#### ● 熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点（プロベース）

地域企業の元社長以下、第一地銀出身者および第二地銀現役メンバーによるマネージメント体制にて結果にこだわる取組を実施

マネージャー <b>岩津 春生</b>	サブ マネージャー <b>元山 哲夫</b>	サブ マネージャー <b>田中 哲也</b>
 <p>1950年生まれ。 熊本大学工学部卒 東京エレクトロン九州(株) 元 代表取締役社長 熊本県産業政策顧問 熊本大学大学院先導機構 客員教授</p>	 <p>1953年生まれ。 中央大学法学部卒 1976年(株)肥後銀行 入行 肥銀ベンチャーキャピタル(株) 元社長 (公)地方経済総合研究所 元専務理事</p>	 <p>1972年生まれ。 大分大学教育学部卒 1995年(株)熊本銀行 入 行</p>

### 協力組織

- 県内金融機関（8事業者）
- 無料人材紹介事業者等（5事業者）
- 有料人材紹介事業者（18事業者）

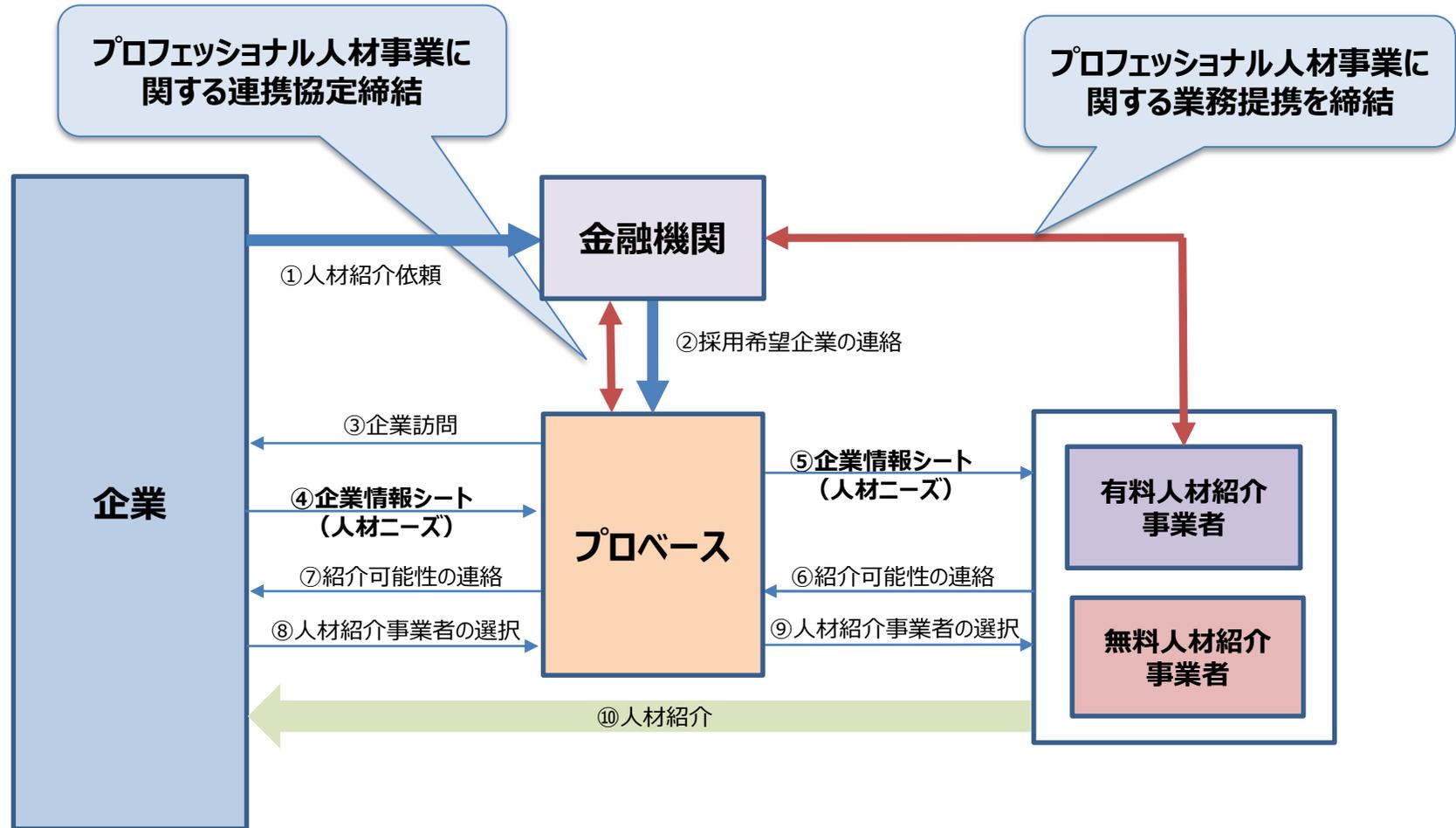
### 取組の特徴

- 県内のより多くの企業の人材ニーズに応えるため、プロベースが金融機関と連携協定を、金融機関が有料人材紹介事業者と業務提携を締結、プロベースを通すことで、無料人材紹介事業者等にも人材ニーズをつなげる取組に発展
- 正社員のマッチングのみならず、社会貢献ややりがいなど「新たな目的」を求めて、業務委託で参画する「副業プロ人材」のマッチングも積極的に実施

出所：熊本県

# 事例（1）④ 熊本県

## 地域金融機関等との連携スキーム



## 事例（1）④ 熊本県

### 個別事業

#### 【プロベースの役割】

##### 1. 効率的なプロフェッショナル人材の採用支援

- 民間人材ビジネス事業者、大企業およびUIターン事業等と連携することにより、企業にとって重要なプロフェッショナル人材の効率的な採用をサポート

##### 2. 拠点からの直接訪問による経営者支援

- 経営者が日々多忙であることを理解。マネージャーが拠点からフットワークよく訪問しサポート

##### 3. 経営課題の解決に向けた支援

- 相談中に見出された課題に対し、経営者の考えを尊重しながら、各関係団体と連携して調査や検討を実施。課題解決をサポート

##### 4. セミナーや研修会の定期的な開催

- 事業拡大や問題解決における「気づき」となるような効果的なセミナー等を企画し、拠点にて定期的を開催

#### <これまでに募集された職種例>

##### □ 管理系職種

後継者候補／経営サポート／役員／統括本部長新規事業責任者／商品開発管理職／販売促進管理／経理事務／経理管理者／財務経理／経営企画／人事労務／人事管理職／ホテル支配人／観光関係管理職／税務会計職員

##### □ 工場系職種

工場管理／拠点開発／工場展開／生産管理／購買／品質管理／工場長／設備管理課長／設備保全／製造責任者／食品品質保証／工程管理／施工管理／資材調達情報システム／ISO等標準化推進

##### □ 営業系職種

営業責任者／営業企画／技術営業／営業スタッフ／セールスエンジニア／Webマーケティング／商品開発

## 事例（1）④ 熊本県

### 個別事業

#### 【副業プロ人材の活用】

- 地域の中堅・中小企業の課題解決のため、自身の持つ知識やスキルを戦力として、業務委託で参画する人材を「副業プロ人材」と称して、積極的に活用

##### <地域企業側のメリット>

- 業務委託契約で副業プロ人材を活用できることにより、高度なスキルを持つ人材を確保することが難しかった地域企業でも、都市部で活躍している経験豊富な人材を活用可能

##### <人材側のメリット>

- 「社会貢献」や「やりがい」などを充足でき、かつ、柔軟な働き方が可能

#### ■ 活用に向けた取組

- 副業プロ人材の活用に関する相談に対応
- 提携企業等と連携して副業プロ人材に関するオンラインセミナーを行い、その活用を促進
- 熊本県では、県内中小企業がプロベースを通じて県外副業プロ人材を受け入れる場合に限り、当該人材の熊本県内への移動に要する費用の一部を補助

##### <副業プロ人材の採用実績>

時点	採用人数（累計）
2021年 1月31日	1名
2021年 2月28日	2名
2021年 5月30日	3名
2021年 6月30日	4名
2021年 8月31日	13名
2021年10月31日	14名
2021年11月30日	16名

## 事例（1）④ 熊本県

### 活動財源

- 令和元年度の「プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業」は、地方創生推進交付金（実績額：18,966千円）を活用（総事業費：37,977千円）

### ゴール設定

- 「プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業」（平成29年度～令和元年度）におけるゴール設定および実績は以下の通り
- いずれの年度も成約件数・相談件数ともにKPI達成

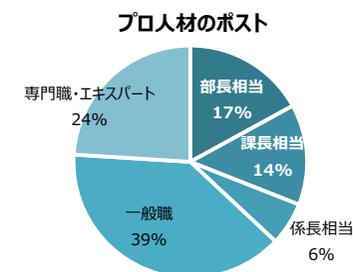
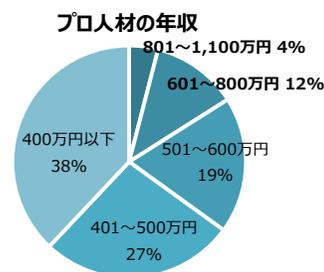
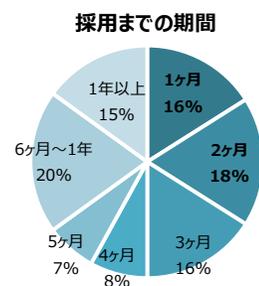
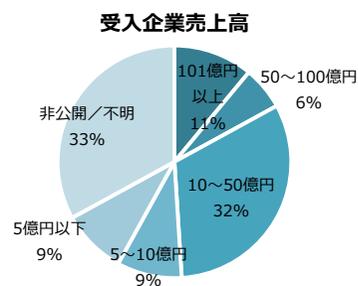
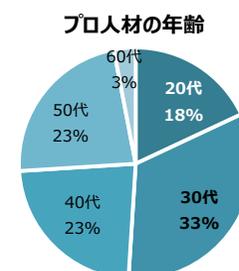
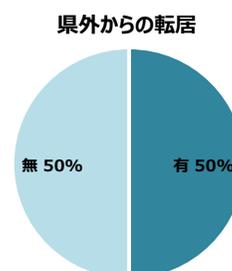
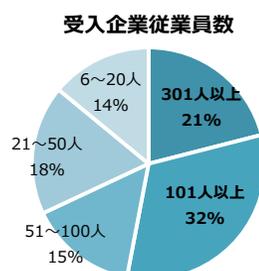
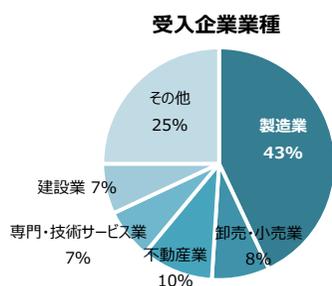
KPI	単位	事業 開始前	平成29年度 増加分		平成30年度 増加分		令和元年度 増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成約件数 7件（H28）→50件（R1）	件	7	13	<b>17</b>	15	<b>22</b>	15	<b>46</b>
相談件数 283件（H28）→853件（R1）	件	283	170	<b>196</b>	200	<b>215</b>	200	<b>207</b>

【出典】熊本県「令和2年度地方創生推進交付金事業および地方創生拠点整備交付金事業の効果検証」（令和2年11月）

## 事例（1）④ 熊本県

### 取組成果

- 受入企業は製造業中心。年齢は20代～60代まで幅広く、半数が3ヶ月以内に採用されている
- 受入ポストは一般職の割合が最も高いが、専門職・エキスパートも全体の約1/4を占める



### 将来展望

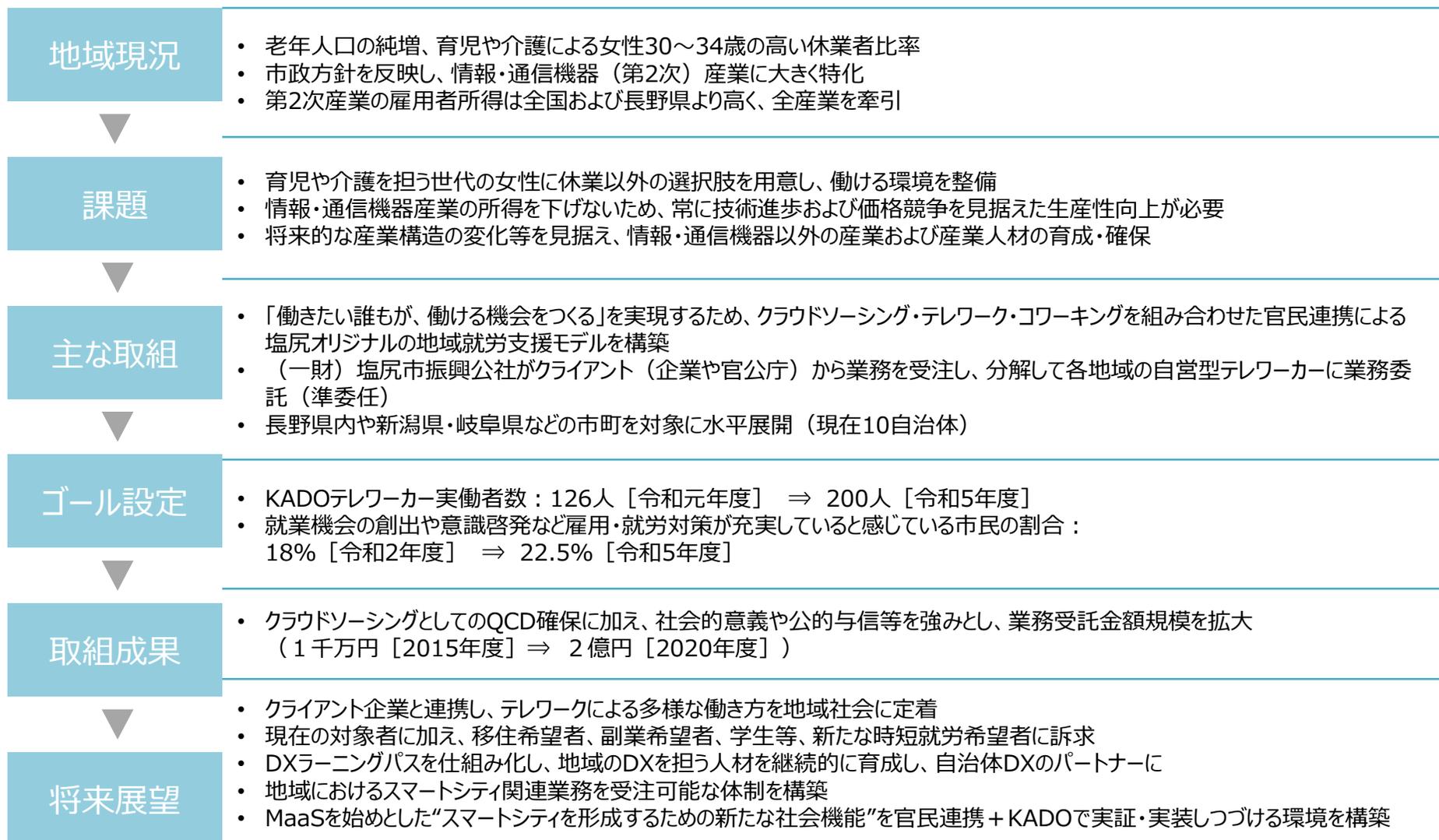
- 金融機関とプロベースの連携による支援の多角化（業種・地域の拡大、大型案件獲得、事業承継支援など）
  - プロ人材事業と金融機関が連携体制に関する勉強会を開催
    - 相互理解に基づく協調と競争によるKPIの継続的な達成と、それに伴う取組成果の向上
  - プロベースと金融機関の共催による、求人企業と人材紹介事業者との求人相談会の実施
    - 求人企業の人材ニーズに合わせた具体的なマッチングを実現

## (2) リモートワーク

---

### ① 長野県塩尻市

## 事例（2）① 長野県塩尻市〈事例概要〉

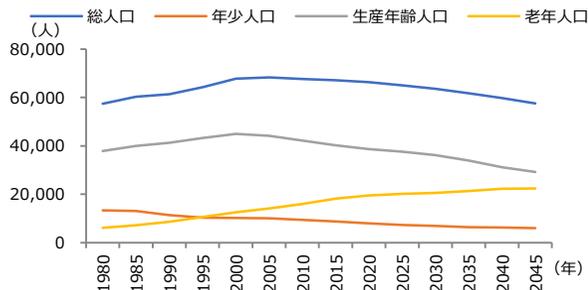


# 事例（1）② 長野県塩尻市

再掲

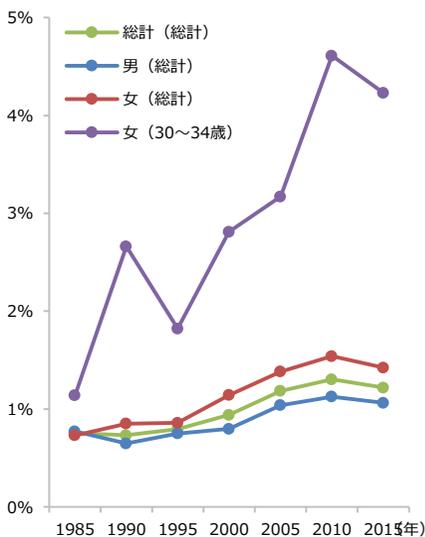
## 地域概況

人口推移



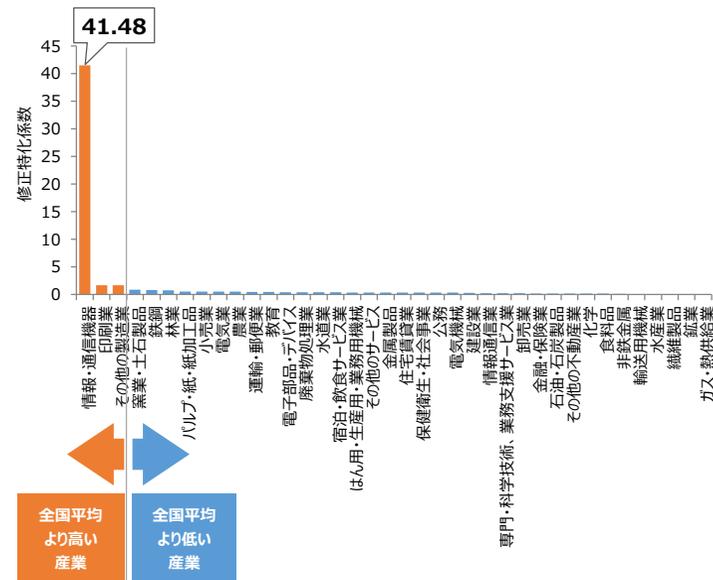
実績値 推計値  
 【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
 【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づき推計値。

就業者総数に占める休業者比率の推移



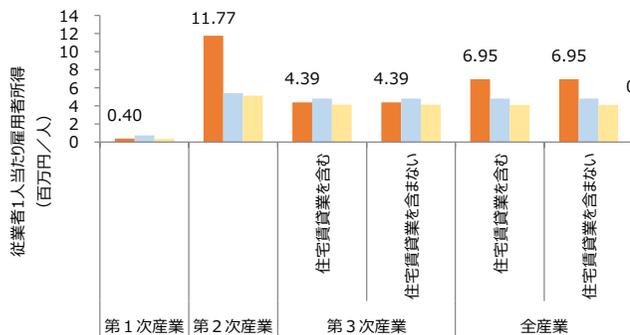
【出典】塩尻市「統計しおり2020（令和2）年版」（データベース版）

産業別修正特化係数（生産額ベース）



【出典】環境省「地域経済循環分析[2015年版]」産業別修正特化係数（生産額ベース）

産業別従業者1人当たりの雇用者所得



【出典】環境省「地域経済循環分析[2015年版]」産業別従業者1人当たりの雇用者所得

- 老年人口の純増、育児や介護による女性30～34歳の高い休業者比率
- 市政方針を反映し、情報・通信機器（第2次）産業に大きく特化
- 第2次産業の雇用者所得は全国および長野県より高く、全産業を牽引

## 課題

- 育児や介護を担う世代の女性に休業以外の選択肢を用意し、働ける環境を整備
- 情報・通信機器産業の所得を下げないため、常に技術進歩および価格競争を見据えた生産性向上が必要
- 将来的な産業構造の変化等を見据え、情報・通信機器以外の産業および産業人材の育成・確保

## 事例（1）② 長野県塩尻市

再掲

### 主な取組 1

## MEGURUプロジェクト・塩尻CxO Lab （関係人口創出事業）



- 塩尻の魅力を高め、塩尻の課題解決のため、官民協働で走る実践型の有料オンラインコミュニティを開設・運営
- 副業で迎え入れたプロ人材による伴走を事業化し、塩尻に関わる人材を増やしながら地域課題解決を推進
- 「とっとりMEGURUラボ」の開設などにより、他地域展開の可能性も検討

兼業・副業の事例として紹介

### 主な取組 2

## KADO（自営型テレワーク推進事業）



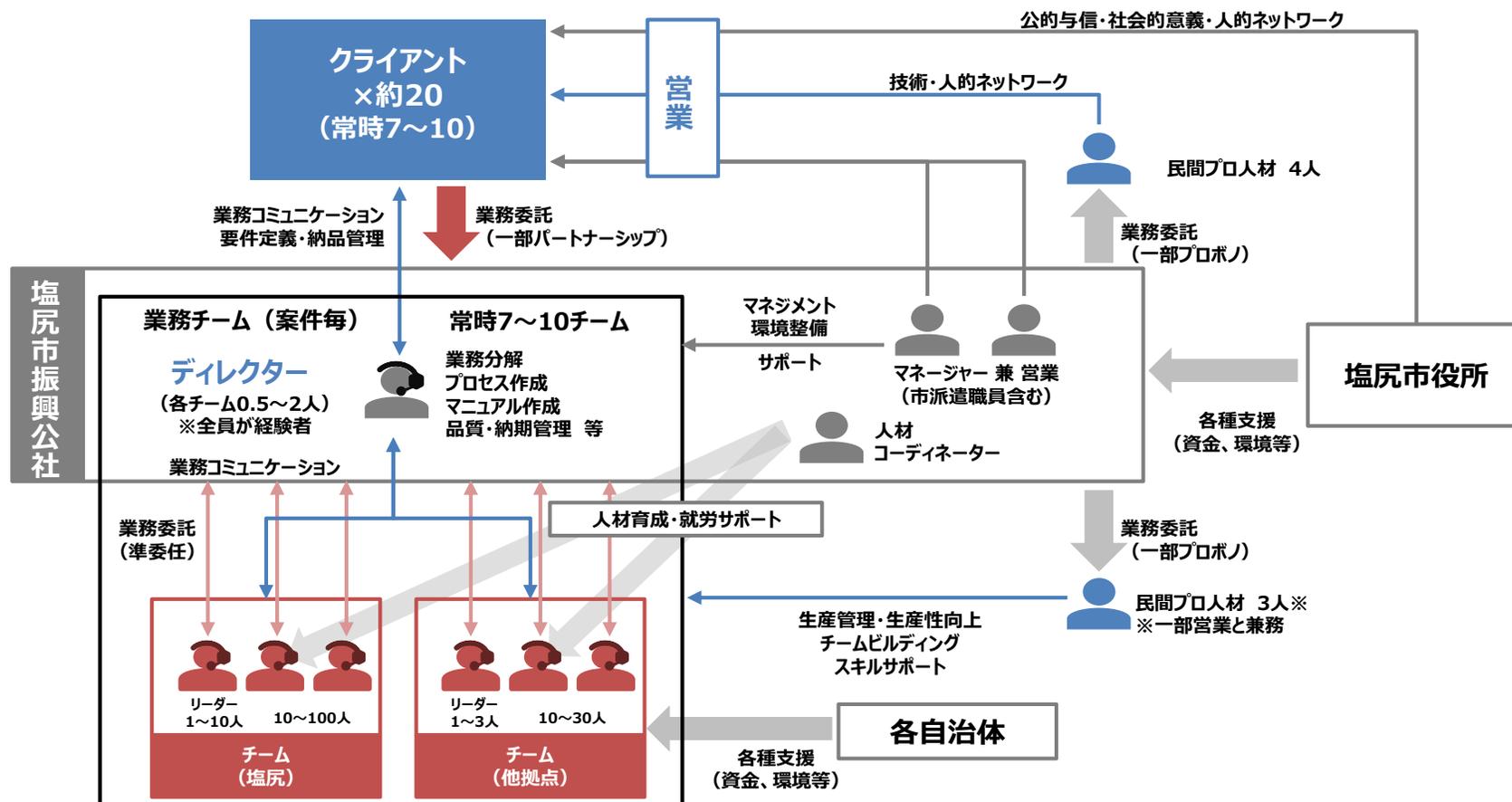
- 「働きたい誰もが、働ける機会をつくる」を実現するため、クラウドソーシング・テレワーク・コワーキングを組み合わせた官民連携による塩尻オリジナルの地域就労支援モデルを構築
- （一財）塩尻市振興公社がクライアント（企業や官公庁）から業務を受注し、分解して各地域の自営型テレワーカーに業務委託（準委任）
- 長野県内や新潟県・岐阜県などの市町を対象に水平展開（現在10自治体）

## 事例（2）① 長野県塩尻市

### 取組2 KADO（自営型テレワーク推進事業）

#### 取組体制

- （一財）塩尻市振興公社がクライアント（企業や官公庁）から業務委託を受け、分解して、業務チームに所属する自営型テレワーカーに業務を委託（準委任）



## 事例（1）① 長野県塩尻市

### 取組2 KADO（自営型テレワーク推進事業）

#### コンセプト

# 働きたい誰もが、働ける機会をつくる

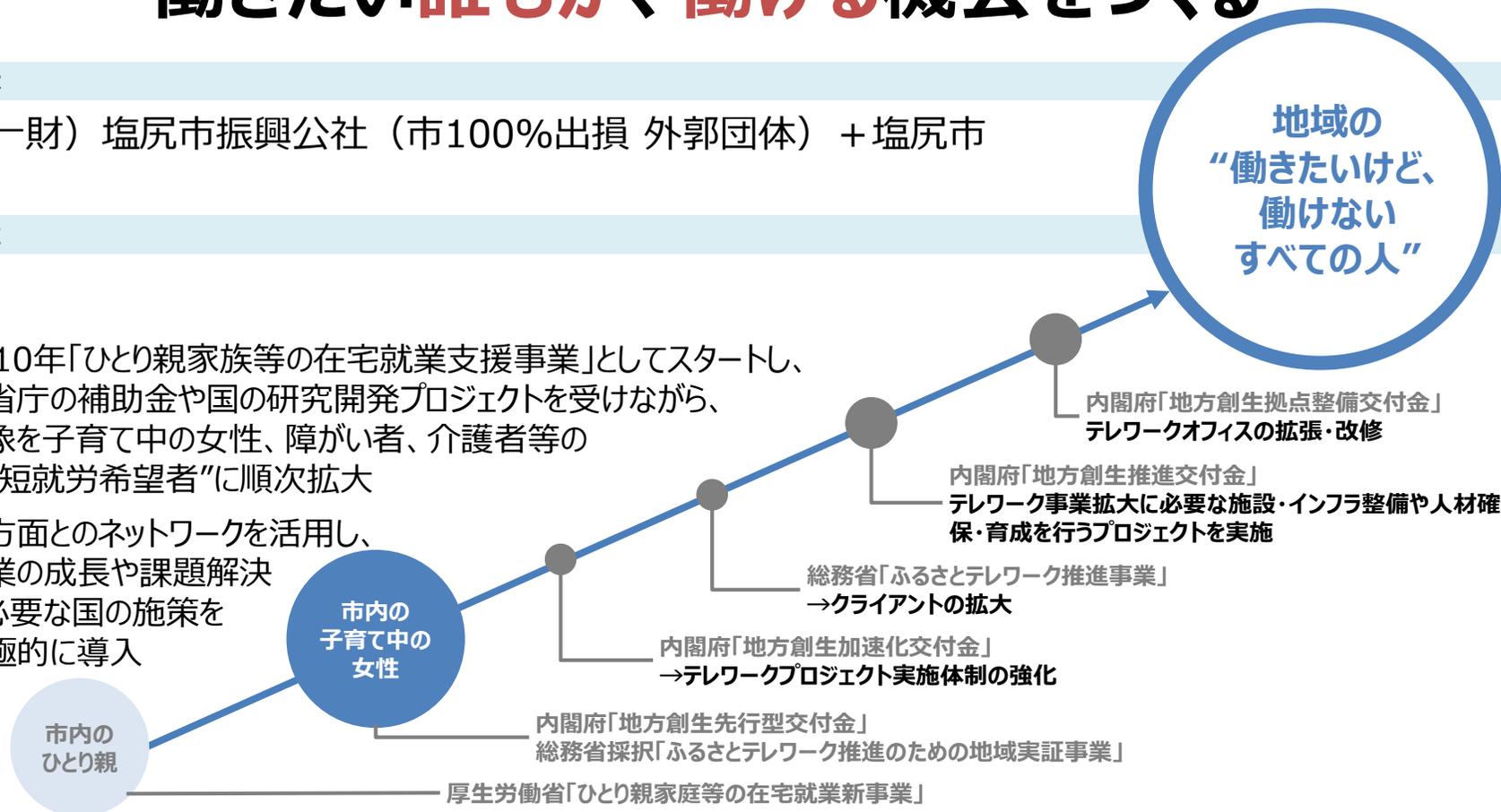
#### 取組主体

- （一財）塩尻市振興公社（市100%出損 外郭団体） + 塩尻市

#### 取組経緯

- 2010年「ひとり親家族等の在宅就業支援事業」としてスタートし、各省庁の補助金や国の研究開発プロジェクトを受けながら、対象を子育て中の女性、障がい者、介護者等の“時短就労希望者”に順次拡大

- 多方面とのネットワークを活用し、事業の成長や課題解決に必要な国の施策を積極的に導入



## 事例（1）① 長野県塩尻市

取組2 KADO（自営型テレワーク推進事業）

事業構想

子育て・介護・障がい等  
就労に時間的な制約のある人が  
好きな時間に好きなだけ  
安心して働ける仕組み

クラウドソーシング・テレワーク・コワーキング  
を組み合わせた官民連携による  
塩尻オリジナルの地域就労支援モデル

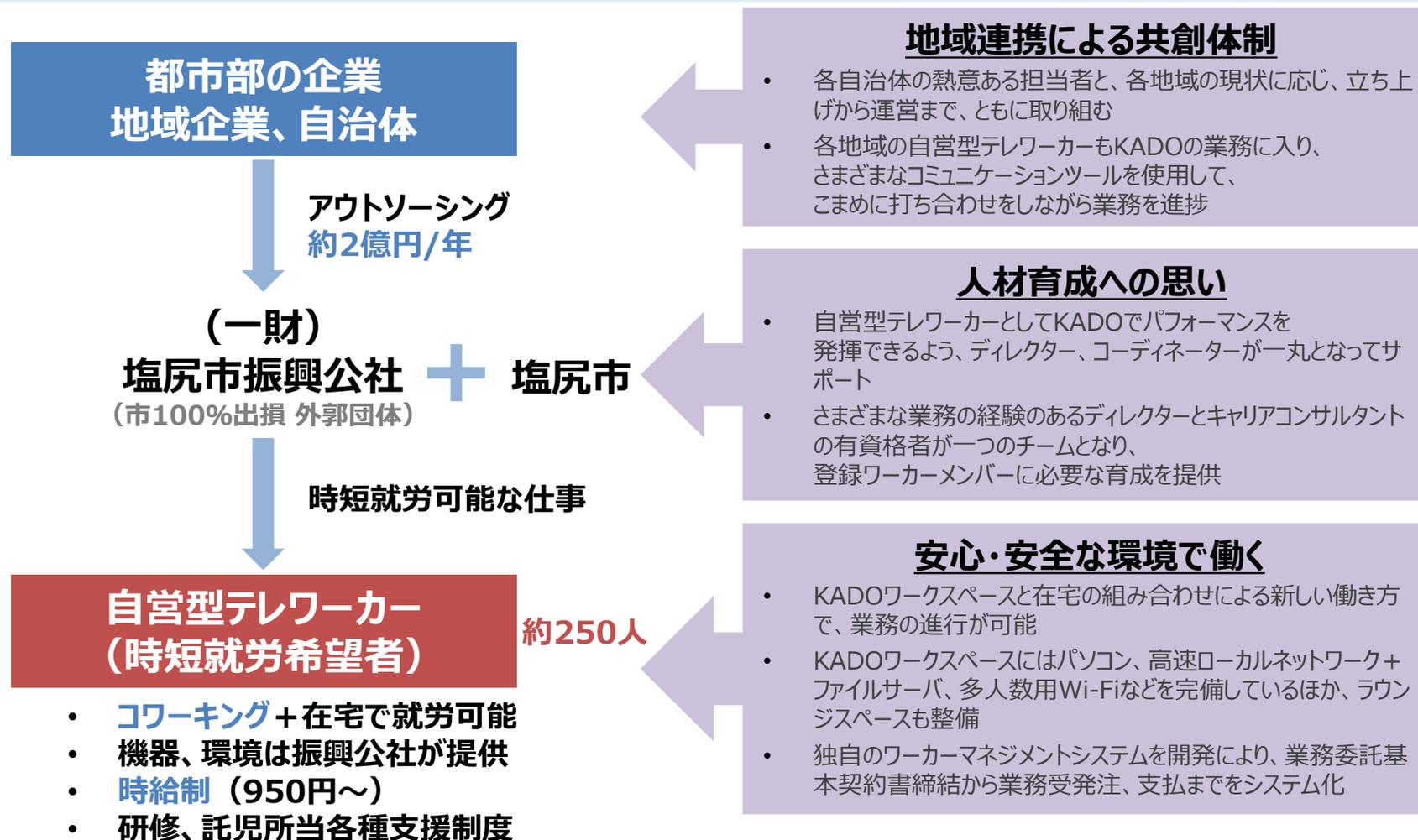
地方都市における新たな働き方のモデルとして、  
他自治体へ水平展開（現在10自治体）

「やる気」と「覚悟」

# 事例（1）① 長野県塩尻市

## 取組2 KADO（自営型テレワーク推進事業）

### 事業概観



## 事例（1）① 長野県塩尻市

### 取組2 KADO（自営型テレワーク推進事業）

#### 受注業務

- AI/IoT関連を中心とした以下の業務を受注し、自営型テレワーカーに業務委託

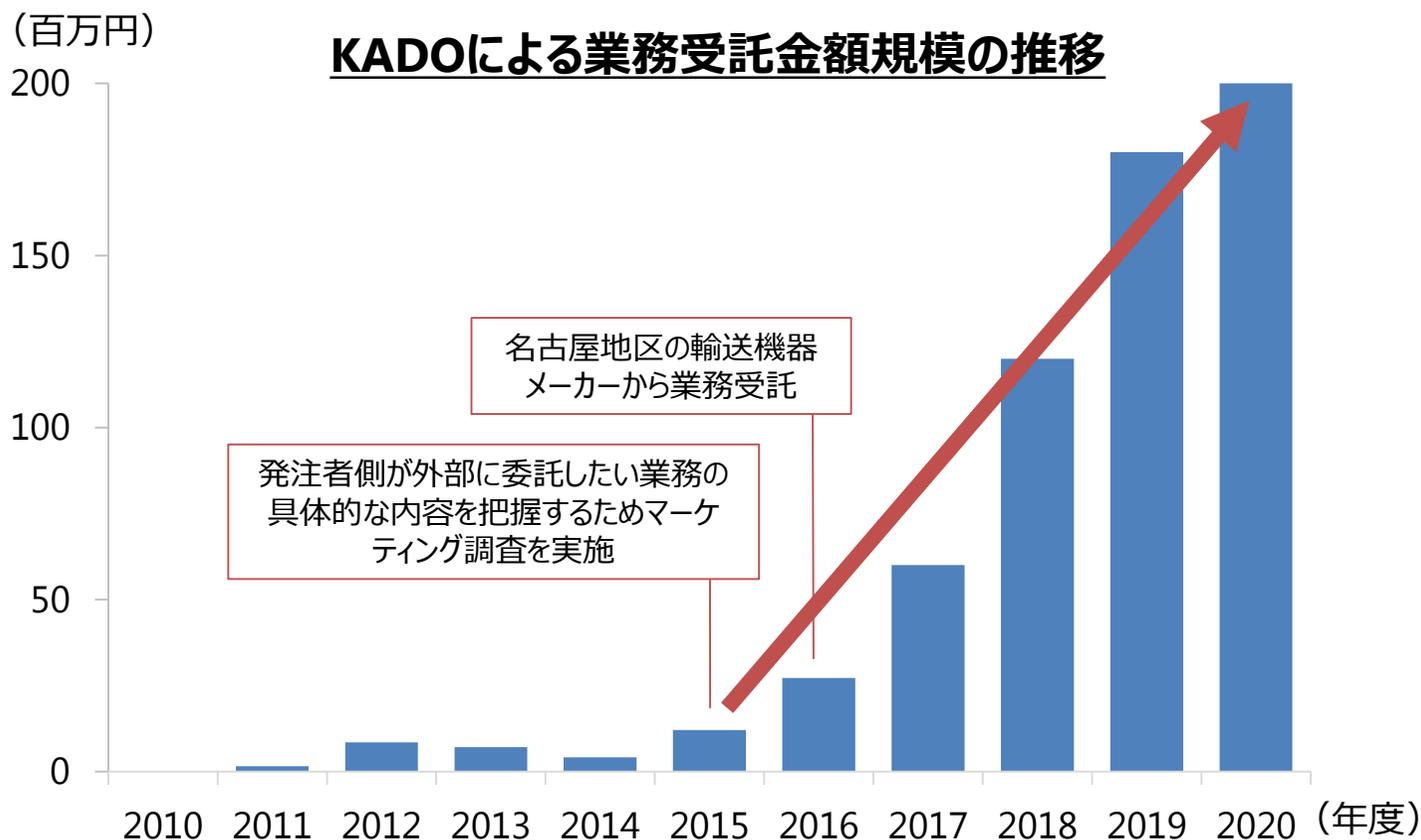
業務分類	業務内容
アノテーション	<ul style="list-style-type: none"><li>画像認識AI教師データ作成</li></ul>
地図データ作成	<ul style="list-style-type: none"><li>自動運転用3次元地図データ作成</li></ul>
バックオフィス	<ul style="list-style-type: none"><li>経理、調達、人事、財務等</li></ul>
自治体系業務	<ul style="list-style-type: none"><li>各種データ入力</li><li>コロナ経済対策サポート</li><li>ワクチン接種サポート</li><li>GIGAスクールサポート</li><li>DX関連業務（RPA、デジアナ変換等）</li><li>実証実験サポート</li><li>ふるさと寄附業務オペレーション</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>Webサイト構築、更新</li><li>各種事務業務</li><li>Webマーケティングサポート</li></ul>

## 事例（1）① 長野県塩尻市

### 取組2 KADO（自営型テレワーク推進事業）

#### 取組成果

- クラウドソーシングとしてのQCD確保に加え、社会的意義や公的与信等を強みとし、業務受託金額規模を拡大（2015年度：1千万円→2020年度：2億円）



# 事例（1）① 長野県塩尻市

## 取組2 KADO（自営型テレワーク推進事業）

### 活動財源

- ソーシャルビジネスとしての経常的な経費は粗利（売上総利益）を原資とし、自立に向けた課題解決や社会的インパクトの見込める投資経費（人材育成、自治体DX連携等）は負担金によって支援する方針
- 令和3年度予算：負担金36,000千円（地方創生推進交付金事業）

### ゴール設定

指標種別	指標名	現状値 [基準年度]	目標値 [令和5年度]
統計指標	<b>KADOテレワーカー実働者数</b> [施策3-4 多様な働き方の創出]	<b>126人</b> [令和元年度]	<b>200人</b>
市民指標	就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると 感じている市民の割合	<b>18%</b> [令和2年度]	<b>22.5%</b>

【出典】第五次塩尻市総合計画<長期戦略・第3期中期戦略> 令和3年4月 塩尻市

- 働く意志や能力があるにも関わらず時間的制約のある人を対象に、安心安全な働きやすい「場」を整備することによって、多くの人の就労チャレンジを促進（第1チャレンジ）
- 仕事を通じて成長することによって、最終的には地域企業への就職等、社会参画を促進（第2チャレンジ）
- ICTスキル、チームスキルを有する人材として地域の人材不足を解消
- 就職等に失敗しても、再度「KADO」がセーフティネットとして機能

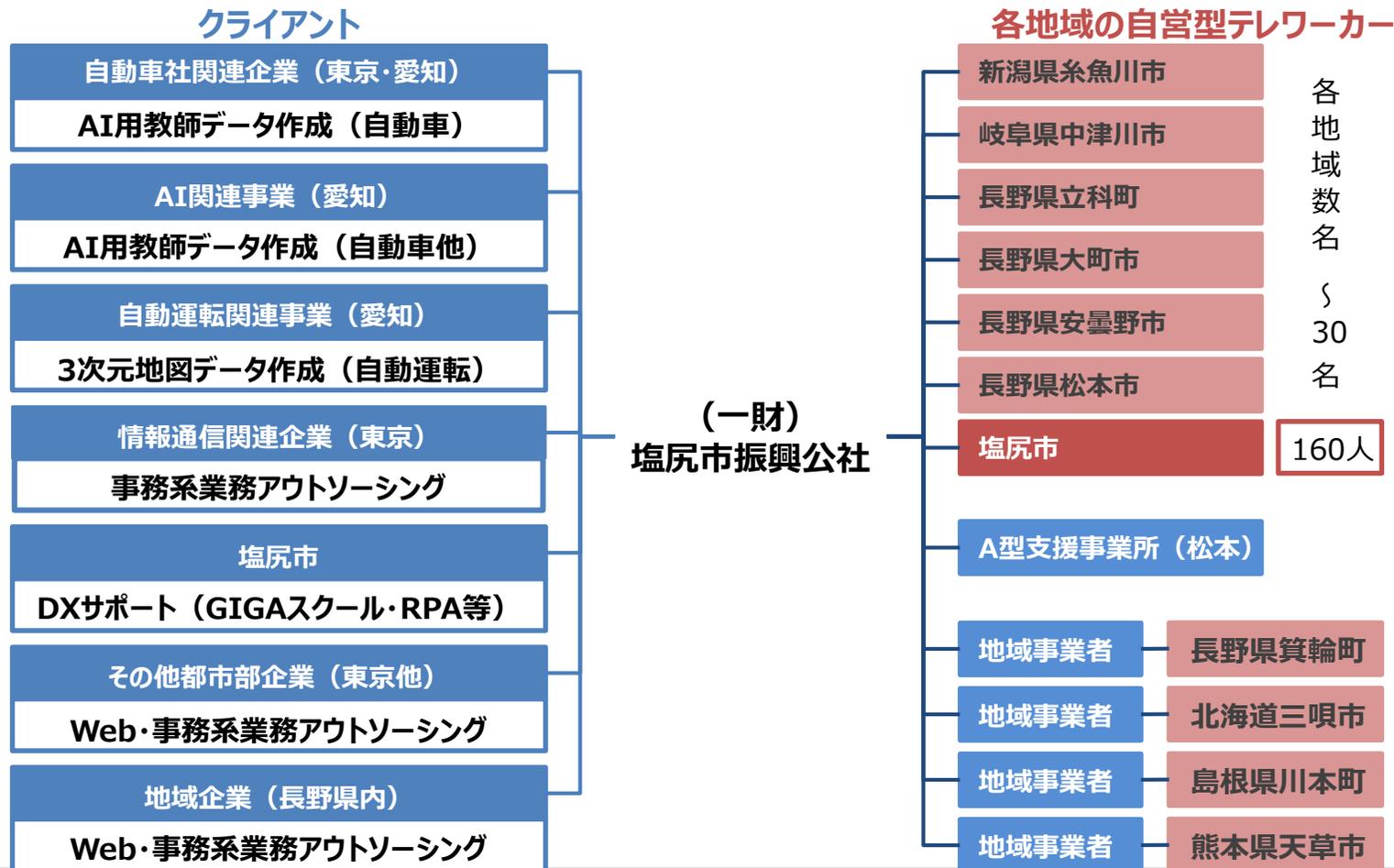


# 事例（1）① 長野県塩尻市

## 取組2 KADO（自営型テレワーク推進事業）

### 他地域展開

- KADOで受注した業務を他地域の自営型テレワーカーにも委託する水平展開を実施

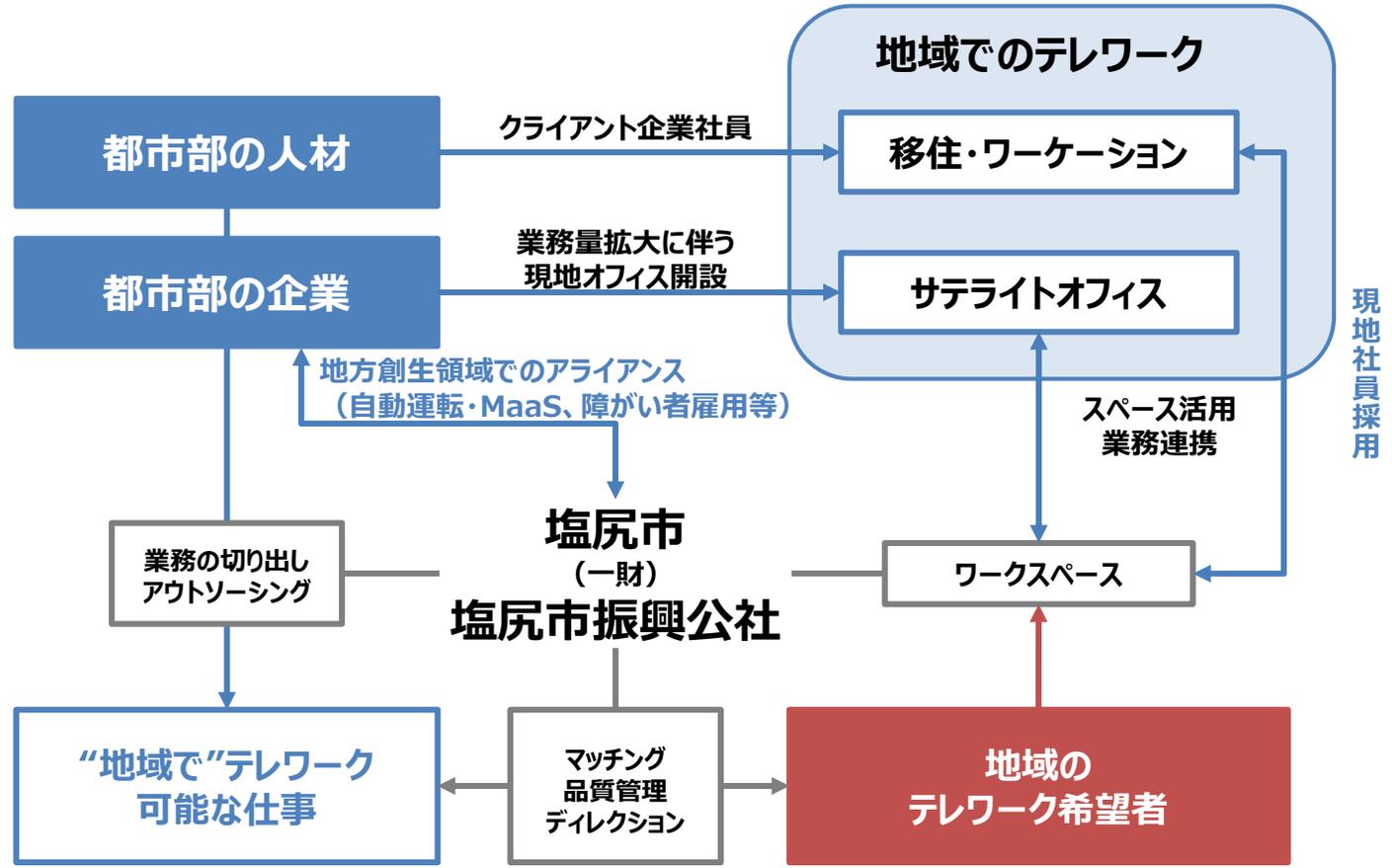


出所：長野県塩尻市

# 事例（1）① 長野県塩尻市

取組2 KADO（自営型テレワーク推進事業）  
 政策効果

- 本事業をきっかけに、官民連携による自動運転・MaaS実証実験、障がい者雇用、サテライトオフィス立地等に発展



## 事例（1）① 長野県塩尻市

### 取組2 KADO（自営型テレワーク推進事業）

#### 将来展望

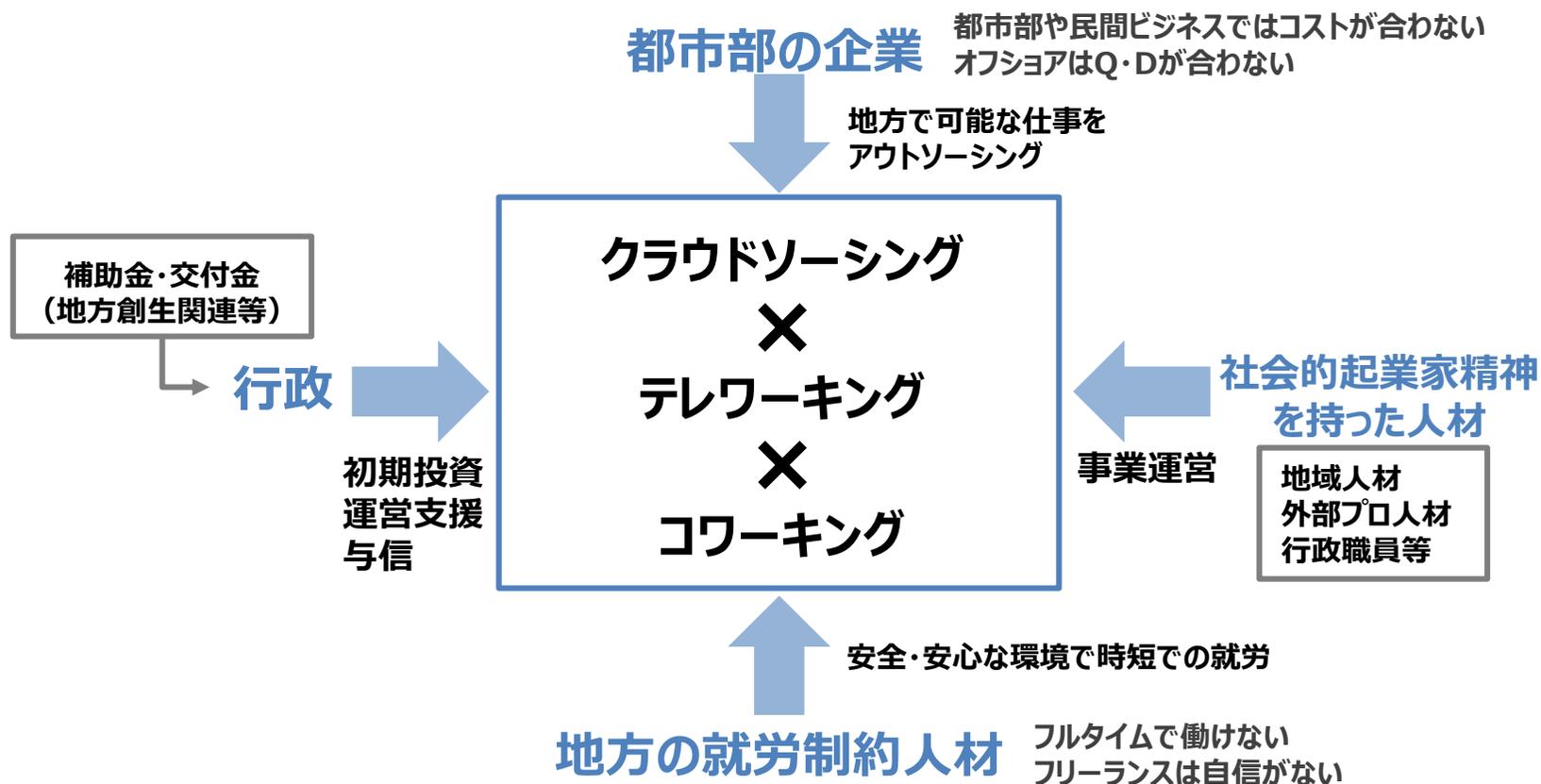
- クライアント企業と連携し、テレワークによる多様な働き方を地域社会に定着させる
- 現在の対象者に加え、移住希望者、副業希望者、学生等、新たな時短就労希望者に訴求
- AI・DX関連業務、バックオフィス業務でのOJTを含むDXラーニングパスを仕組み化し、地域のDXを担う人材を継続的に育成
- 「塩尻市DX戦略（R3.5策定）」において、市アウトソーシング業務の受注や地域DX実証実験サポート等、自治体DXのパートナーとして位置づけ
- AI・DX関連業務（アノテーション業務、3次元高精細地図製作等）を拡大し、地域におけるスマートシティ関連業務を受注可能な体制を構築
- 本事業をフックとして、クライアント企業のサテライトオフィスの立地・集積を促進し、MaaSを始めとした“スマートシティを形成するための新たな社会機能”を官民連携＋KADOで実証・実装しつづける環境を構築

# 事例（1）① 長野県塩尻市

## 取組2 KADO（自営型テレワーク推進事業）

まとめ

ライフスタイルにあわせて時短で働ける自営型テレワークを  
持続的な仕組みとして地域社会に実装



## (2) リモートワーク

---

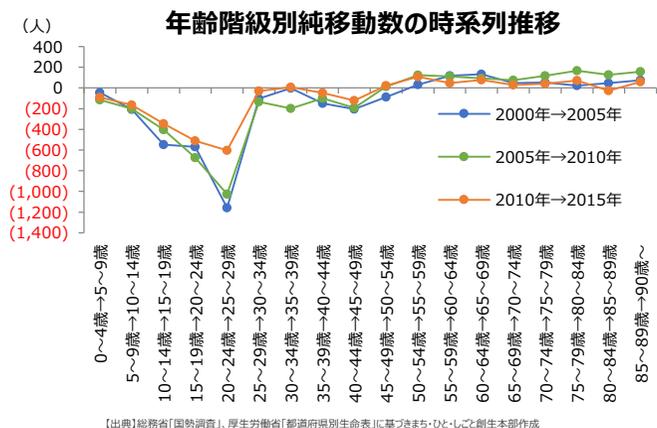
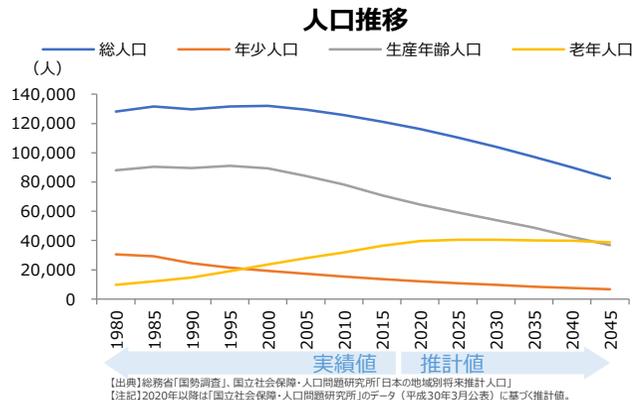
### ① 北海道北見市

## 事例（2）② 北海道北見市〈事例概要〉

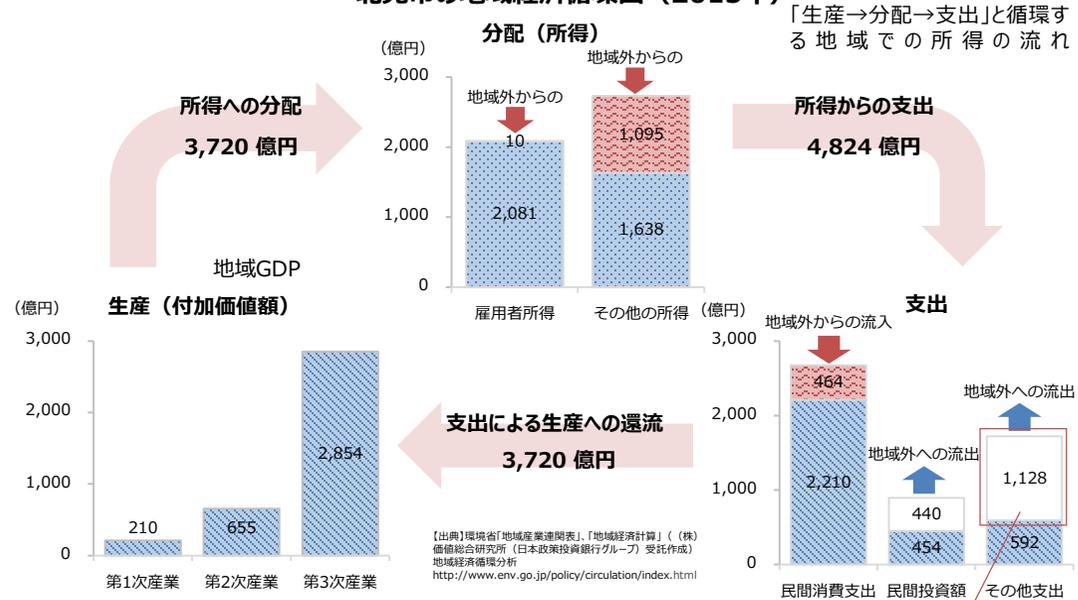
地域現況	<ul style="list-style-type: none"><li>人口減少が進む中、地域の社会経済の維持には経済循環の再構築（所得流出の改善等）が求められる</li><li>進学時・新卒時の人口流出が極めて大きい</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>2000年の132,125人をピークに人口減少が継続（直近（2020年国勢調査速報値）は115,682人）</li><li>若年層の社会減（特に新卒時）が大きく、北見工業大学（最北に位置する国立大学）の存在を活かしきれていない</li><li>今いる人材の域外流出を予防するため、北見市に住みながら幅広く活躍できる仕組みが必要</li></ul>
主な取組	<ul style="list-style-type: none"><li>テレワークを契機とした「企業」と「人材」の集積化と、先端技術と大自然が混ざり合う北海道のIT都市を目指す「オホーツクバレー構想」（様々な取組の総称）を推進中</li><li>北見工業大学と北見市が包括的連携協定を2015年に締結したほか、北見市に進出したIT企業との共催による「ハッカソンin北見」を毎年開催（現在は新型コロナの影響により休止中）</li><li>総務省「ふるさとテレワーク地域実証事業」（2015年度）に参加した9社のうち3社が北見市にサテライトオフィスを開設、3社それぞれと地方創生に向けた連携協定を締結</li><li>全国初の取組として、2020年10月より、移住者1名から企業立地補助金の対象となるよう人数要件を緩和（企業立地の雇用補助金を「移住×テレワーク」の場合は1名から対象に）</li></ul>
ゴール設定	<ul style="list-style-type: none"><li>人口移動における社会減（転出超過）の改善</li><li>第2期北見市地方創生総合戦略 転出超過数 330人（2018年） → 230人（2023年） サテライトオフィス数 8件（2018年度） → 10件（2024年度） 市内に就職した市内大学新卒者数 29人（2018年度） → 50人（2024年度）</li></ul>
取組成果	<ul style="list-style-type: none"><li>2013年度～年間50社を超える首都圏IT企業への誘致活動を展開し、多数の企業が現地視察を実施</li><li>2015年度 総務省「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」により、首都圏企業9社・延べ180人が参加（うち3社が自社サテライトオフィス開設）</li><li>2016年度～「はたらぶ」事業（地方創生交付金）によりサテライトオフィス北見を整備</li><li>2019年度～進出企業と北見工業大学などで組織した北見市IoT推進ラボが主体となり、ICT産業創出推進事業（地方創生交付金）を展開</li></ul>
将来展望	<ul style="list-style-type: none"><li>単なる雇用の創出にとどまらず、賃金ややりがいの面で魅力的な仕事の間や雇用機会を創出し、人が訪れ、住み続けたいと思えるような地域づくりの実現</li></ul>

# 事例（2）② 北海道北見市

## 地域概況



## 北見市の地域経済循環図（2015年）



- 人口減少が進む中、地域の社会経済の維持には経済循環の再構築（所得流出の改善等）が求められる
- 進学時・新卒時の人口流出が極めて大きい

## 課題

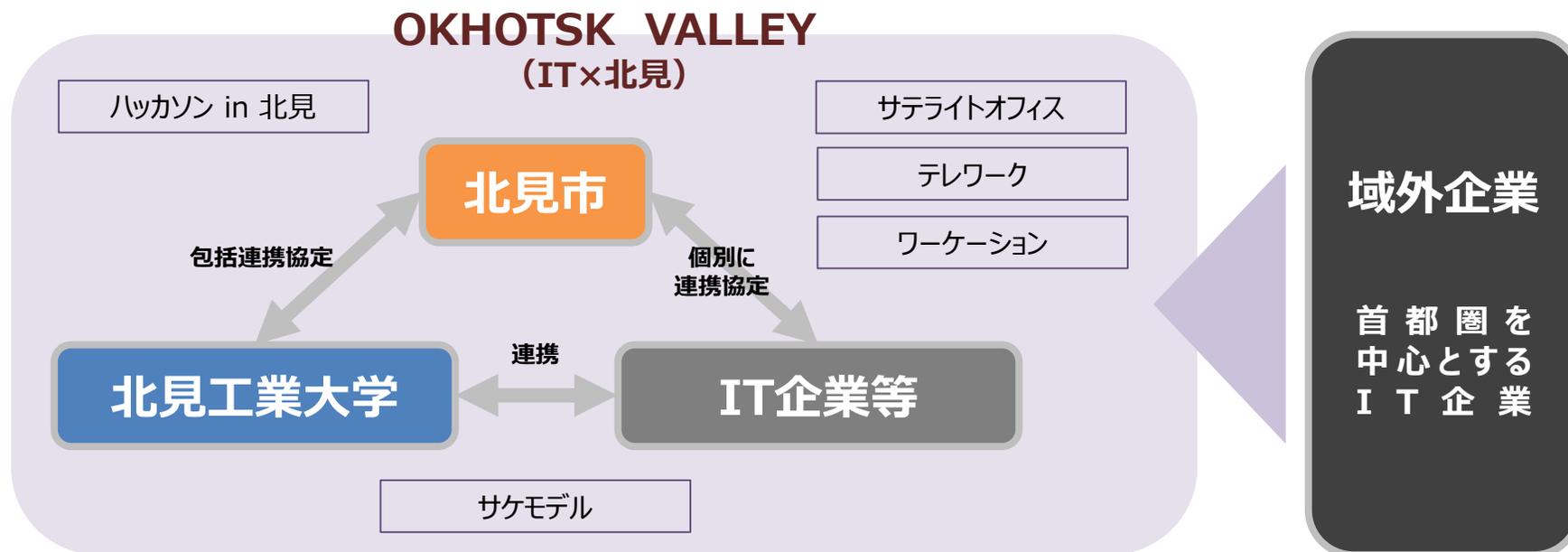
- 2000年の132,125人をピークに人口減少が継続（直近（2020年国勢調査速報値）は115,682人）
- 若年層の社会減（特に新卒時）が大きく、北見工業大学（最北に位置する国立大学）の存在を活かしきれていない
- 今いる人材の域外流出を予防するため、北見市に住みながら幅広く活躍できる仕組みが必要

## 事例（2）② 北海道北見市

### 主な取組

- テレワークを契機とした「企業」と「人材」の集積化と、先端技術と大自然が混ざり合う北海道のIT都市を目指す「オホーツクバレー構想」（様々な取組の総称）を推進中
- 北見工業大学と北見市が包括的連携協定を2015年に締結したほか、北見市に進出したIT企業との共催による「ハッカソンin北見」を毎年開催（現在は新型コロナの影響により休止中）
- 総務省「ふるさとテレワーク地域実証事業」（2015年度）に参加した9社のうち3社が北見市にサテライトオフィスを開設、3社それぞれと地方創生に向けた連携協定を締結
- 全国初の取組として、2020年10月より、移住者1名から企業立地補助金の対象となるよう人数要件を緩和（企業立地の雇用補助金を「移住×テレワーク」の場合は1名から対象に）

### 取組体制



## 事例（2）② 北海道北見市

### コンセプト

- テレワークを活用した首都圏の人材と仕事の誘致に取り組むほか、集積したIT企業、北見工業大学、地元企業等と連携しIoTやAIを活用したプロジェクトを展開することで、地域の「稼ぐ力」の向上を目指す

### 主導組織

- 北見市（北見市IoT推進ラボ（※））
- 北見工業大学
- 進出してきたIT企業 など

（※）北見市IoT推進ラボ：北見市が事務局を務め、IT企業と北見工業大学とのIoT実装に向けた共同研究によるICT人材の育成、北見工業技術センター運営協会や地元の民間企業と連携した企業マッチングなど、IT企業の集積と、ICT産業創出による地域の「稼ぐ力」の向上を図るために組成された組織。

### 推進体制

- 北見市がマネージャー役を務め、地方創生に意欲あるIT企業等と連携して推進

### 取組経緯

- 2013年 理系人材不足に悩む首都圏のIT企業に「サケモデル」で誘致を積極化  
→ 地元志向が強い北見大生を首都圏で育て、後に北見ブランチを開設するスキーム
- 2015年 総務省「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」  
→ 参加企業3社がサテライトオフィスを開設、地方創生に向けた連携協定締結
- 2016年 「はたらく」と「あそぶ」を掛け合わせた「はたらぶ」事業開始  
→ プロモーション活動、地元ICT人材育成、テレワーク拠点整備・運営の3事業の総称
- 2020年 移住者1名から企業立地補助金の対象となるよう人数要件を緩和（10月～）  
（企業立地の雇用補助金を「移住×テレワーク」の場合は1名から対象に）

## 事例（2）② 北海道北見市

個別事業・成果			
実施時期	個別事業・取組み	補助制度	成果
2013年度～	「サケモデル」による首都圏IT企業の誘致		50社以上の企業が北見市を視察
2015年度	「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」	総務省の委託事業として実施	首都圏企業9社・延べ180人が参加 (うち3社が自社サテライトオフィス開設)
2016年度～	「はたらぶ」(プロモーション活動、地元ICT人材の育成、テレワーク拠点整備・運営)	地方創生加速化交付金(2016) 地方創生推進交付金(2016～2018)	サテライトオフィス北見を整備
2019年度～	北見市IoT推進ラボによるICT産業創出推進事業	地方創生推進交付金(2019～2021)	デジタル人材の集積と、ビジネスマッチングによる地元企業とのICT産業創出
2021年度	テレワークによる人材集積促進事業 ①サテライトオフィス北見の改修整備 ②関係人口創出に向けたプロモーション活動	地方創生テレワーク交付金	

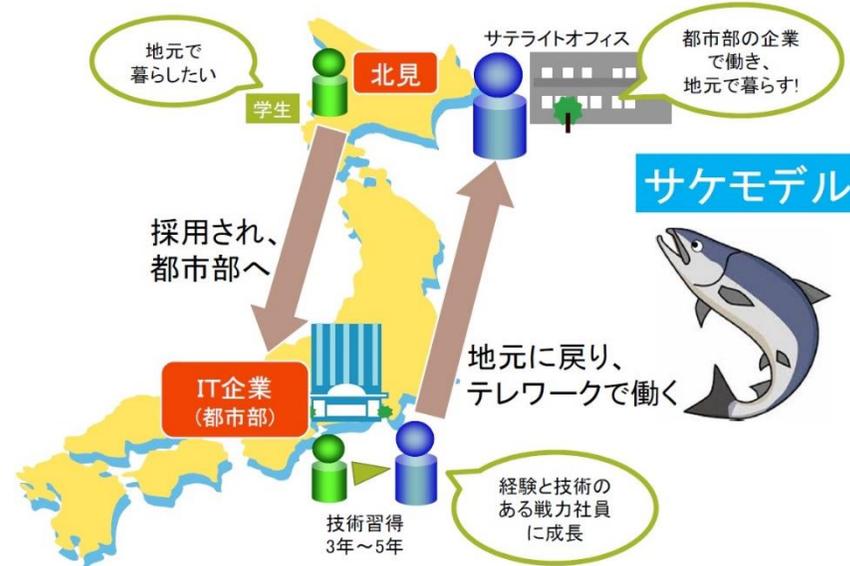
### 個人・企業が集積

- ・サテライトオフィス北見に様々な職業の人がUターン  
→ 平昌冬季五輪出場選手、全国誌で連載を持つ漫画家、会計事務所に勤務する主婦 etc.
- ・IT企業を中心に、地元雇用の拡大・ブランチ開設などの事例多数  
→ (株)ジモティー：地元雇用・採用のみならず、ゴミ削減や地域情報発信の実証事業を開始  
→ (株)アイエンター：北見市出身の本社エンジニアリングを地元に戻し、北見支店を開設

### オホーツクバレーの形成

## 事例（2）② 北海道北見市

### サケモデル



- IT企業を誘致する中で、北見市で新卒を採用しても教育できる中堅社員がない現実に直面。そのため地元志向が強い学生を首都圏のIT企業が育て、北見市進出時のスタートアップ人材として戻す「サケモデル」を提案し企業誘致を推進
- 企業誘致のため、総務省「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に取り組む
- その成果を受け、実証事業からテレワークの推進へ、「はたらぶ」と総称して推進事業を展開
- 「サケモデル」では人数が足りず、首都圏の企業に就職した地元出身者を戻す取組を開始  
→ 地元に残る親をターゲットとしたセミナー、帰省型ふるさとテレワーク、ふるさとインターンシップなどを実施
- 従前企業が決めていた「働く場所」と「住む街」を社員が選ぶ時代になったと認識。パンフレット等の対象者を「企業」から「個人」に転換
- 個人・企業の集積が進む

## 事例（2）② 北海道北見市

### 活動財源

- 地方創生テレワーク推進交付金など、国の補助事業の積極活用
- 個別事業において参画している企業から支援を受ける事例も多い

### 事後対応

- 北見市に関心を寄せた企業との様々なチャネルを通じたリレーションの維持

### ゴール設定

- 人口移動における社会減（転出超過）の改善

- 第2期北見市地方創生総合戦略

転出超過数	330人（2018年）	→	230人（2023年）
サテライトオフィス数	8件（2018年度）	→	10件（2024年度）
市内に就職した市内大学新卒者数	29人（2018年度）	→	50人（2024年度）

### 将来展望

- 単なる雇用の創出にとどまらず、賃金ややりがいの面で魅力的な仕事の場や雇用機会を創出し、人が訪れ、住み続けたいと思えるような地域づくりの実現

## (2) リモートワーク

---

### ③ 島根県松江市

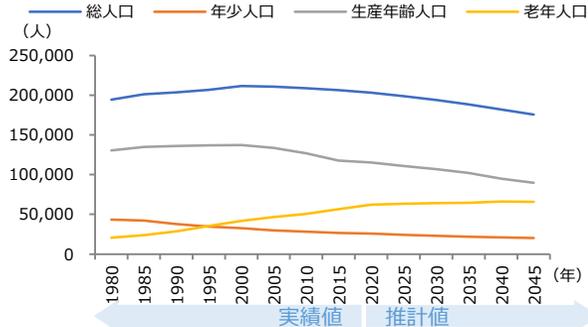
## 事例（2）③ 島根県松江市〈事例概要〉

地域現況	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総人口は減少、老年人口は増加。特に、若年層の流出が深刻</li><li>・ 情報通信業、宿泊・飲食サービス業による域内産業への影響が大きい</li><li>・ 有効求人倍率（島根県）は全国を上回っており常態的に人手不足</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 15～19歳→20～24歳の若年層の流出を抑止し、他地域から産業人口を確保するための魅力的な産業の育成</li><li>・ 域内産業への影響が大きい情報通信業や宿泊・飲食サービス業等の安定的な発展</li><li>・ 産業人口の確保に向けて、情報通信業や宿泊・飲食サービス業を活かした関係人口誘致が奏功する可能性</li></ul>
主な取組	<p>ワーキングヘルスケアプログラムMATSUEコンソーシアムを通じた以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 松江滞在型テレワークパッケージサービスの開発と受入 （首都圏および大都市圏の企業を対象とした滞在型テレワークパッケージサービスのモニタープログラムの開発と受入、および実証実験）</li><li>・ 高等教育機関とのストレスケア・生産性に関する共同研究（実証実験に基づく共同研究、データ等の収集および研究結果の検証）</li></ul>
ゴール設定	<ul style="list-style-type: none"><li>・ テレワーク・ワーケーション実施者受入れ人数 ⇒2020年度増加分：30／2021年度増加分：15／2022年度増加分：10</li><li>・ テレワーク・ワーケーション向けの商品造成数 ⇒2020年度増加分：5／2021年度増加分：5／2022年度増加分：5</li></ul>
取組成果	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ストレスやバイタルデータの数値改善（島根大学人間科学部において分析）</li><li>・ 産官学連携コンソーシアムによる地域とのマッチング機会の最大化（“松江式”ワーケーション＝ワーク＋コミュニケーション）</li><li>・ 関係人口の創出・持続化につながる取組みの創出</li></ul>
将来展望	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「ワーキングメンタルヘルスケアプログラムMATSUE」に、ストレスサイエンスやセルフマネジメント研修などの付加価値をつけた企業向けの松江滞在型テレワークプログラムのパッケージ化</li><li>・ セキュアなテレワーク環境を整え、松江滞在型テレワークプログラムパッケージの提供により、新たな人の流れをつくる</li><li>・ 松江市への新たな人の流れをつくり、「都市部と地方」だけでなく「地方と地方」の新たな人の流れに結びつけ、地域を超えた新たな価値創造の可能性を広げる</li></ul>

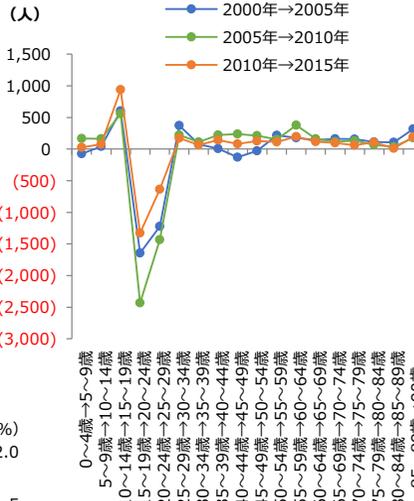
# 事例（2）③ 島根県松江市

## 地域概況

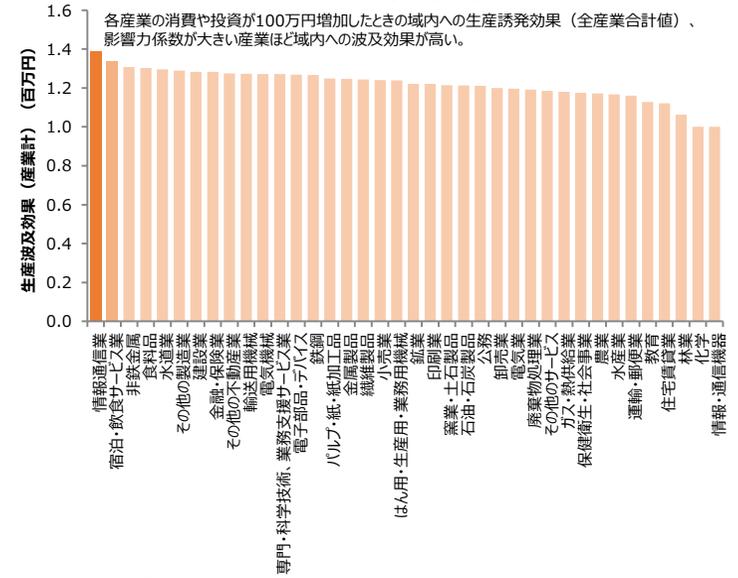
### 人口推移



### 年齢階級別純移動数の時系列推移



### 域内への波及効果



### 求人、求職および求人倍率の推移（島根県・全国）



- 総人口は減少、老年人口は増加。特に、若年層の流出が深刻
- 情報通信業、宿泊・飲食サービス業による域内産業への影響が大きい
- 有効求人倍率（島根県）は全国を上回っており常態的に人手不足

## 課題

- 15～19歳→20～24歳の若年層の流出を抑止し、他地域から産業人口を確保するための魅力的な産業の育成
- 域内産業への影響が大きい情報通信業や宿泊・飲食サービス業等の安定的な発展
- 産業人口の確保に向けて、情報通信業や宿泊・飲食サービス業を活かした関係人口誘致が奏功する可能性

## 事例（2）③ 島根県松江市

### 主な取組

ワーキングヘルスケアプログラムMATSUEコンソーシアムを通じた以下の取組を実施

#### 1. 松江滞在型テレワークパッケージサービスの開発と受入

首都圏および大都市圏の企業を対象とした 滞在型テレワークパッケージサービスのモニタープログラムの開発と受入、および実証実験

#### 2. 高等教育機関とのストレスケア・生産性に関する共同研究

実証実験に基づく共同研究、データ等の収集および研究結果の検証

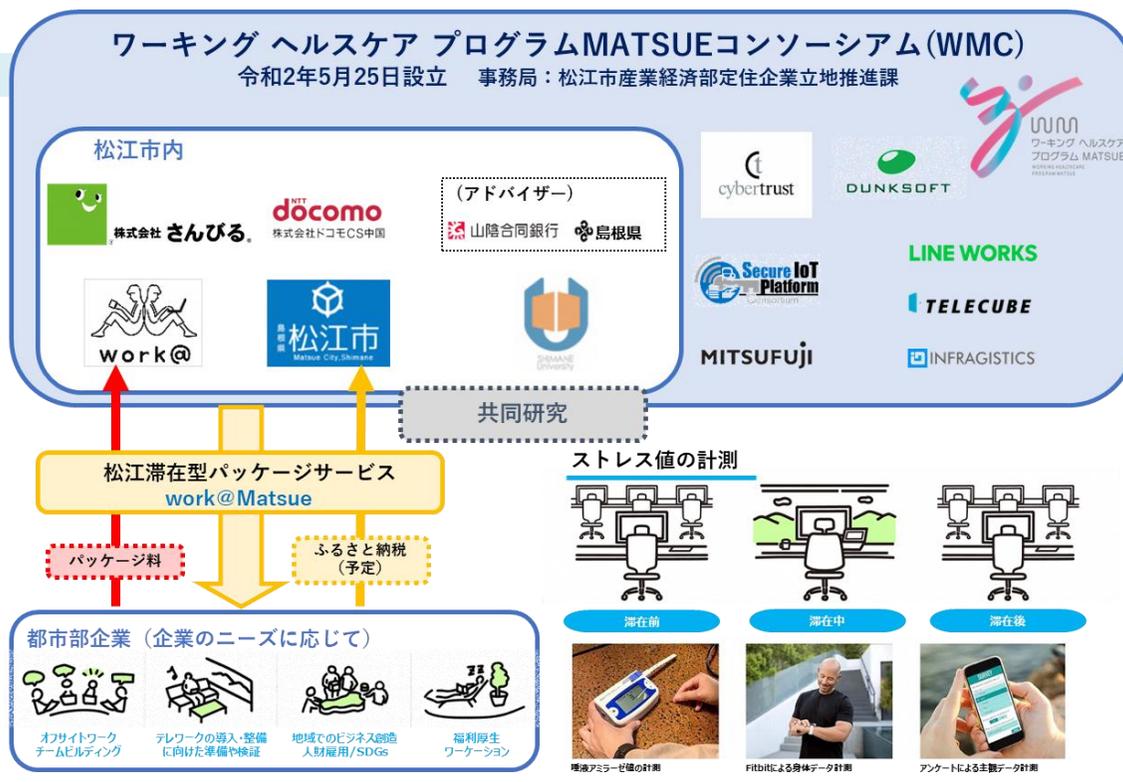
### 取組体制

#### 【参加企業・団体】

- 松江市
- 国立大学法人島根大学
- インフラジスティックス・ジャパン（株）
- サイバートラスト（株）
- （株）さんびる
- （一社）セキュアIoTプラットフォーム協議会
- （株）ダンクソフト
- テレキューブ（株）
- （株）ドコモCS中国 島根支社
- ミツフジ（株）
- ワークアット（株）
- ワークスマイルジャパン（株）

#### 【アドバイザー】

- 島根県（商工労働部）
- （株）山陰合同銀行



## 事例（2）③ 島根県松江市

### コンセプト

- 「都市部と地方」「地方と地方」との**新たな人の流れ**を生み出す

### 主導組織

- **ワーキングヘルスケアプログラムMATSUEコンソーシアム**

松江滞在型テレワークプログラムの開発・受入れを目的として、  
松江市内外の企業、島根大学および島根県と設立

【コンソーシアム事務局】松江市 産業経済部定住企業立地推進課

【事務局運営】ワークアット（株）



### 協力組織

- 教育・研究機関（1機関）
- 民間事業者（10事業者）
- アドバイザー（県・金融機関）

### 協力経緯

- 2005年の国勢調査において、初めての人口減少に直面。新産業・雇用の場の創出が喫緊の課題として挙がる中、世界的に高い評価を受けているプログラミング言語「Ruby」の開発者であるまつもと氏が松江市在住であることに着目。2006年よりRubyを通じたITによる地域振興・産業振興を開始
- 2017年からは新たな取組みとして、「サテライトオフィス誘致推進事業（お試しサテライトオフィス）」を開始し、IT企業のサテライトオフィス進出やエンジニアの移住支援を推進
- 地域体験による移住意向の醸成を見据え、ワーケーションへの取組みを開始

## 事例（2）③ 島根県松江市

### 事業構想

#### 【ワーキングヘルスケアプログラムMATSUEコンソーシアムの目的】

#### 1. ヘルスケアの実証実験

- 働きながら自身の心と体の健康状態を把握し、島根県松江市ならではの自然環境を活用したアクティビティや研修によって、心と体の健康状態が改善していくプログラムの開発や各種データの可視化を行うプログラム。
- 松江市内外企業、大学、自治体等の様々な主体が参画し、産学官の座組にて実証実験を行う。

#### 2. 松江発のビジネスモデルと多様な働き方の創出

- 松江市外から先進的な企業や専門人材を呼び込み、松江市内企業等とコラボレーションを生み出すことにより、松江市内に先端技術の実装推進や健康づくりに関するノウハウ・知見を蓄積。
- 関係者が共創により、健康づくりのビジネスモデルや松江ならではの多様な働き方を生み出す。

#### 3. 地方への人の流れを興す

- 「ヘルスケア」、「テレワーク」の要素に加え、「観光」や「食」等の更なる付加価値をつけ、都市部と地方、地方と地方における新たな人材還流となる企業向けプログラムのパッケージ化を目指す。
- このプログラムを商品として販売することで、テレワーク実施企業を拡大させ、地方への新たな人の流れをつくる。

## 事例（2）③ 島根県松江市

### 事業概観

1. 高等教育機関とのストレスケア・生産性に関する共同研究
2. 「共同利用型オフィスセキュリティ認証プログラム」認証取得
3. 松江滞在型テレワークパッケージサービスの開発と受入

### 個別事業

## 1. 高等教育機関とのストレスケア・生産性に関する共同研究

### (1) 実証実験

#### ■ 概要

- 当市が、下記「松江市の推進事項」を目的に、島根大学、当市内外企業とともに、「ワーキングメンタルヘルスケアプログラムMATSUE」の実証実験を行うもの
- 首都圏および大都市圏の企業で働くIT業務従事者を対象に、松江市でのテレワークを通じて各バイタルデータ計測・分析を行い、ストレス値の低減を検証。健康づくりのビジネスモデルや松江ならではの多様な働き方を生み出すことを狙う
- 「島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金」を活用



#### 「松江市の推進事項」

- 働く世代、事業所向けのメンタルヘルスケア推進
- 「健康都市まつえ」ブランドづくり
- IT企業誘致（雇用創出）とUIターン促進・定着
- 地域連携を目的としたCOC+「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」推進

# 事例（2）③ 島根県松江市

## 個別事業（続き）

### 1. 高等教育機関とのストレスケア・生産性に関する共同研究

#### （2）実証結果

##### ■ 実施機関：2019年8月～12月

##### ■ 参加企業：8社10グループ

- ・ 日本マイクロソフト（株）
- ・ サイバートラスト（株）
- ・ （株）Misoca
- ・ （株）ダンクソフト
- ・ イード（株）
- ・ ヤフー（株）
- ・ ワークスマイルジャパン（株） [LINE WORKS]
- ・ ZVC JAPAN（株） [Zoom]

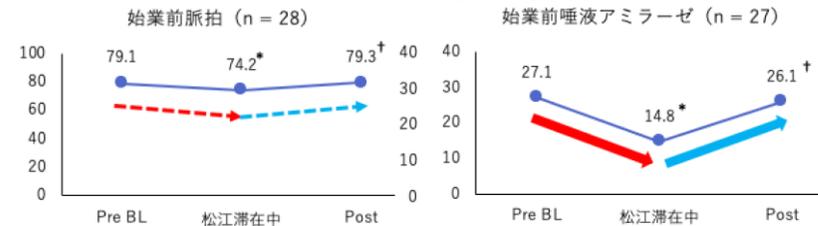
##### ■ 参加者属性

- ・ 参加者数：40名  
（1社あたり2～11名⇒平均1社あたり4名）
- ・ 性別：男性32名、女性8名
- ・ 年齢：20歳台8名、30歳台12名、40歳台14名、  
50歳台5名、60歳台1名
- ・ 職種：技術職14名、営業職15名、管理職4名、  
デザイナー2名、未回答5名

##### ■ データ検証（主に変化がみられたもの）

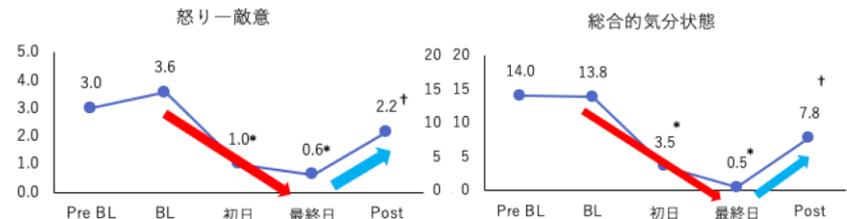
- ・ 脈拍、唾液アミラーゼ（ストレス値）

👉 脈拍・唾液アミラーゼ活性は  
松江滞在中で有意に低下



- ・ 問診 アンケート (POMS 2)

👉 ネガティブな気分は松江で大きく低下  
⇒戻るとリバウンド



## 事例（2）③ 島根県松江市

### 個別事業（続き）

## 2. 「共同利用型オフィスセキュリティ認証プログラム」認証取得

### ■ 概要

- 自治体関連の第一号として取得
- （一社）日本テレワーク協会・（一社）セキュア IoT プラットフォーム協議会が、松江市内 3 か所のテレワーク施設に対し、「共同利用型オフィスセキュリティ認証プログラム」（以下「認証プログラム」）に基づく審査を実施し、適合していることを認証したもの
- 松江滞在型テレワークプログラムの受入れ拠点となる 3 か所の宿泊施設に付設する共同利用型オフィスにおいて、高度なセキュリティが実装された安心安全な仕事環境を利用者に提供するために、「認証プログラム」の取得を目指して整備を進め、認証取得に至った

### ■ 認証プログラム認定施設

- 玉造国際ホテル
- 松江ニューアーバンホテル
- 美保館

### ■ 認定内容【★ 2 = 安全に該当】

- 「共同利用型オフィス等で備えたいセキュリティ対策について（第 2 版）」の基本対策に適合したセキュリティ対策が実装されている。またさらなる安全性向上のため、潜在リスクへの対策が計画されている。

### 認証取得体系



## 事例（2）③ 島根県松江市

### 個別事業（続き）

### 3. 松江滞在型テレワークパッケージサービスの開発と受入（1）

#### ■ 松江滞在パッケージサービスとは

- ・ 主に都市部の事業所向けに、3泊4日島根県松江市に滞在し、普段通り仕事をしながら自然の近くでアクティビティを行うなど、ストレスマネジメント研修やマインドフルネス研修を通じ生産性の向上やストレスケアのきっかけづくりをする地域滞在型のパッケージサービスを提供
- ・ 滞在前後と滞在中にストレス値の計測を行い、自身のストレス値の変化を定量的に把握することができる、ストレスサイエンスの要素が組み込まれたサービスを提供

#### ■ サービスの特徴

##### ● 3泊4日地域滞在コーディネーター

- ・ 滞在する宿泊場所の手配をはじめ、利用者の目的に合わせて滞在先で地域交流ができるようコーディネーター

##### ● テレワーク・リモートワーク環境の整備

- ・ 滞在中、普段と同じ業務が行えるよう、快適にテレワーク・リモートワークができる環境を整備（Web会議システム/大型モニター/高速ネット環境/セキュリティ等）

##### ● ストレスサイエンス

- ・ 国立大学法人島根大学と共同開発した“ストレス値の見える化”の手法により、地域滞在中に各個人のストレス値を計測し分析することが可能

##### ● 健康のセルフマネジメント

- ・ 滞在中、マインドフルネス研修や自然の近くで行うアクティビティを通して、自身の健康状態（フィジカル・メンタル両方）をマネジメントする術を学ぶことが可能



## 事例（2）③ 島根県松江市

### 個別事業（続き）

### 3. 松江滞在型テレワークパッケージサービスの開発と受入（2）

#### ■ サービスの利用シーン

##### ● オフサイトワーク

- ・ チームビルディング／開発合宿／各種研修 等

##### ● テレワークの導入・整備に向けた準備や検証

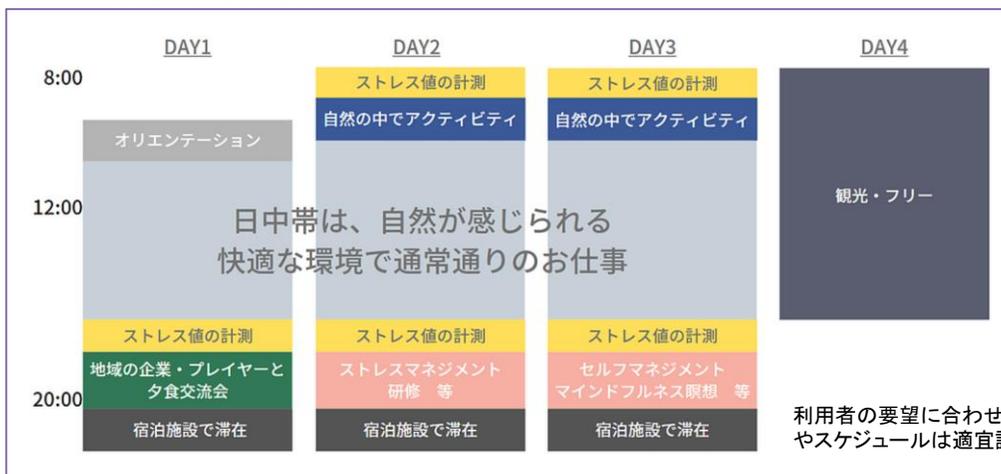
##### ● 地域ビジネスの創造

- ・ 地域の企業・プレイヤーとの接点づくり

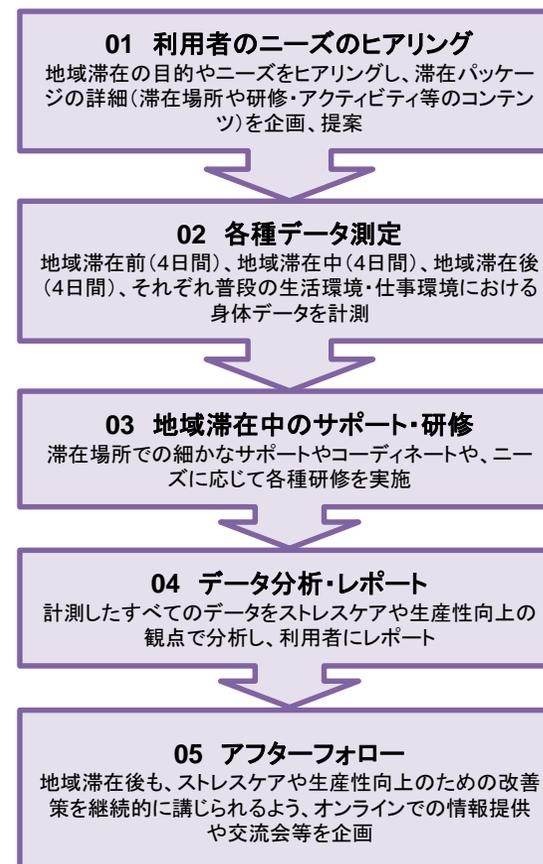
##### ● 福利厚生・ワーケーション

- ・ リフレッシュ休暇・アワード旅行

#### ■ 滞在プラン例



#### ■ サービスの流れ



## 事例（2）③ 島根県松江市

### 活動財源

- 令和2年度は、以下の財源により当該事業を実施

事業名	単位	予算額	財源内訳			
			国・県支出金	市債	その他	一般財源
テレワーク・デイズMATSUE事業費	千円	7,550	2,750	-	1,000	3,800

【出典】松江市「令和2年度予算の概要 事業の概要」

### 事後対応

- 「松江滞在型テレワークパッケージサービス」の流れに、地域滞在後も、ストレスケアや生産性向上のための改善策を継続的に講じられるよう、オンラインでの情報提供や交流会等の企画を組入れ

### ゴール設定

- テレワーク・デイズ MATSUE 事業における数値目標は以下の通り

KPI	単位	事業開始前	2020年度増加分	2021年度増加分	2022年度増加分	2023年度増加分	2024年度増加分	KPI増加分の累積
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
テレワーク・ワーケーション実施者受入れ人数	人	26	30	15	10	0	0	55
テレワーク・ワーケーション向けの商品造成数	商品	0	5	5	5	0	0	15

## 事例（2）③ 島根県松江市

### 取組成果

- 実証実験により、松江市の豊かな自然環境の中で普段通りに働くことで、ストレスやバイタルデータの数値改善がみられた（島根大学人間科学部において分析）
- 産官学連携コンソーシアムが土台となり、地域を挙げたコーディネートが実現したことにより、地域とのマッチング機会が最大化された（“松江式”ワーケーション＝ワーク＋コミュニケーション）
- 地域のコワーキングスペース有効活用検討プロジェクトの発足、地域でのビジネス展開のきっかけづくりなど、関係人口の創出・持続化につながる取組みが生まれた

### 将来展望

- 「ワーキングメンタルヘルスケアプログラムMATSUE」に、ストレスサイエンスやセルフマネジメント研修などの付加価値をつけた企業向け松江滞在型テレワークプログラムのパッケージ化を目指す
- セキュアなテレワーク環境を整え、パッケージ化した松江滞在型テレワークプログラムを提供することで、松江市でのテレワーク実施企業や人を拡大させ、新たな人の流れをつくる



**松江市への人の流れをつくることで  
「都市部と地方」だけでなく「地方と地方」の  
新たな人の流れに結びつけ**

**地域を超えた  
新たな価値創造の可能性を広げる**

## (2) リモートワーク

---

### ④茨城県

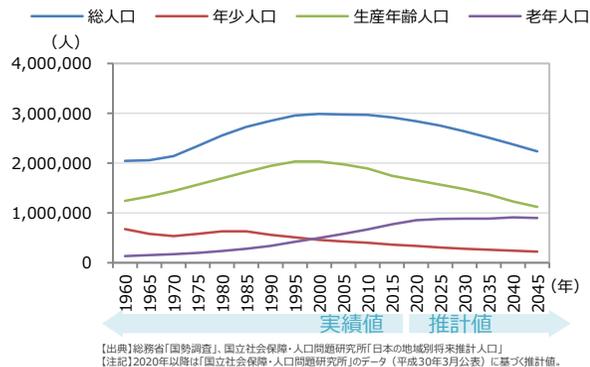
## 事例（2）④ 茨城県＜事例概要＞

地域現況	<ul style="list-style-type: none"><li>今後も人口減少が予測される一方、老年人口は増加が見込まれる</li><li>2020年の転入超過数は、東京都・埼玉県・神奈川県が前年に比し減少し、千葉県は転入超過数が増加、茨城県等においては転出超過数が減少</li><li>東京ビジネス地区の空室率は2020年5月頃を境に上昇基調</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>今後の人口減少及び老年人口の増加に鑑み、若年層の取り込みが必要 ⇒ 新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機に普及したテレワーク等の影響により、東京都内から流出したビジネス人材の獲得に可能性あり</li></ul>
主な取組	<ul style="list-style-type: none"><li>茨城県と県内市町（日立市・土浦市・笠間市・潮来市・大子町など）は、テレワークで労働者の本県への移住を促進するため、「たのしむ茨城テレワーク移住促進事業」を実施（令和2年度）</li><li>テレワーク移住PRサイト「Work Life Journey in Ibaraki」を2020年10月1日にオープンし、テレワークをきっかけとした本県への移住希望者への情報発信の強化及び県内市町村が企画提案する事業に対する補助を実施</li><li>「あつまれ茨城テレワーク移住促進事業」により、都内へ通勤またはテレワークを行う20～40代の子育て・プレ子育て世帯をターゲットに、移住先としての茨城県の魅力PRを開始</li></ul>
ゴール設定	<ul style="list-style-type: none"><li>『地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口数」』の数値目標＝2021年度：26,770人（茨城県総合計画） ※値は本県においてデータを取り始めた2015年以降の累計値 ※テレワーク移住促進事業以外の事業による効果も含めたゴール設定</li></ul>
取組成果	<ul style="list-style-type: none"><li>ポータルサイト「Re:BARAKI」のPVは前年比4割増</li><li>「たのしむ茨城テレワーク移住促進事業」による市町村移住ツアー参加者9名（実施2回）、その他中止5回</li><li>移住情報サイト「ちよいなかstyle」のPVは開設から1か月余りで5万超</li></ul>
将来展望	<ul style="list-style-type: none"><li>定期的な研修会の開催や市町村と連携した取組を実施することにより、市町村の独自の取組を促し、移住促進に向けた意識の向上を図る</li><li>市町村での取組の活性化・継続化による、県が求める移住・定住者層の取込み</li><li>近隣県（埼玉県、千葉県、神奈川県等）との差別化</li></ul>

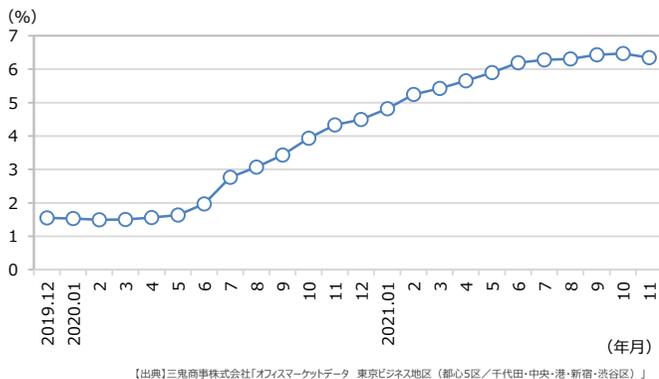
# 事例（2）④ 茨城県

## 地域概況

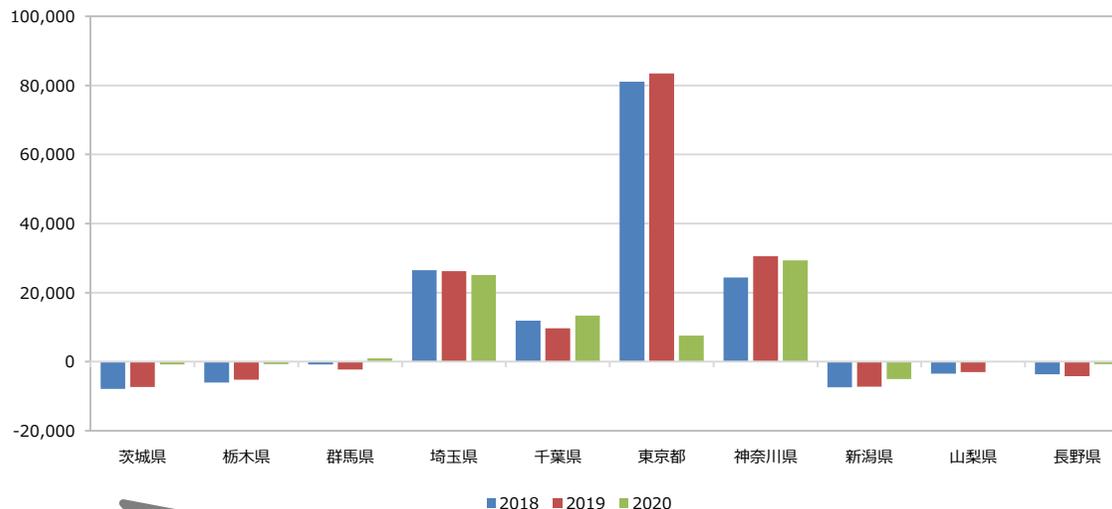
### 人口推移



### 東京ビジネス地区の空室率推移



### 都道府県別転入超過数（関東財務局管内）



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告 2020年（令和2年）結果（移動率）」

- 今後も人口減少が予測される一方、老年人口は増加が見込まれる
- 2020年の転入超過数は、東京都・埼玉県・神奈川県が前年に比し減少し、千葉県は転入超過数が増加、茨城県等においては転出超過数が減少
- 東京ビジネス地区の空室率は、テレワークの普及状況や企業の業績等を反映し、2020年5月頃を境に上昇基調

## 課題

- 今後の人口減少及び老年人口の増加に鑑み、若年層の取り込みが必要
- ⇒ 新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機に普及したテレワーク等の影響により、東京都内から流出したビジネス人材の獲得に可能性あり

## 事例（2）④ 茨城県

### 主な取組

- 茨城県と県内市町（日立市・土浦市・笠間市・潮来市・大子町など）は、テレワークで労働者の本県への移住を促進するため、「たのしむ茨城テレワーク移住促進事業」を実施（令和2年度）
- テレワーク移住PRサイト「Work Life Journey in Ibaraki」を2020年10月1日にオープンし、テレワークをきっかけとした本県への移住希望者への情報発信の強化及び県内市町村が企画提案する事業に対する補助を実施
- 「あつまれ茨城テレワーク移住促進事業」により、都内へ通勤またはテレワークを行う20～40代の子育て・プレ子育て世帯をターゲットに、移住先としての茨城県の魅力PRを開始

### 取組体制



## 事例（2）④ 茨城県

### コンセプト

- これからの「働く、暮らす」を考える「ワークライフジャーニー」の提供

### 主導組織

- 茨城県 政策企画部 計画推進課 移住推進グループ

### 協働組織

- 県内市町村（日立市・土浦市・笠間市・潮来市・大子町など）

### 推進体制

- 県内市町村は体験プログラムや住宅支援などさまざまな支援策を用意し、茨城県は情報発信を強化

### 取組経緯

- 平成27年にいばらき移住・二地域居住推進協議会を立ち上げて以来、移住・定住促進に係る取組を継続
- 昨今のテレワーク普及や副業・兼業解禁に係る潮流を受け、それらを施策に採り入れることで、本県が求める移住・定住者層に応じた事業の展開を可能としている

### 取組事業

- たのしむ茨城テレワーク移住促進事業
- あつまれ茨城テレワーク移住促進事業

## 事例（2）④ 茨城県

### 個別事業（続き）

### たのしむ茨城テレワーク移住促進事業

#### 1. テレワーク移住促進PRの展開

- テレワーク移住の特設サイト「Work Life Journey in Ibaraki」を新たに立ち上げ、市町村が行う移住体験ツアーや移住支援策に関する情報のほか、空き家バンク、お試し居住、住宅や土地購入等に関するリンクを掲載
- 地域系メディアへの記事掲載やオンラインPRイベントの実施

#### 2. 市町村企画提案事業への補助

##### ① テレワーク移住体験ツアー

- **土浦市※、笠間市、潮来市※、大子町**  
（※）新型コロナウイルスの感染拡大により中止
- 地域の散策や地域住民との交流を行いながら、テレワーク環境や地域の魅力を体験（1泊2日～）
- ツアーの様子を動画撮影し、特設サイトで公開

##### ② 移住者に対する助成事業

- **日立市（日立テレワーク移住促進助成金）**
- 県外企業への勤務を継続しながら日立市に移住してテレワークを実施する人に最大251万5千円を補助
- 令和2年10月から新たに窓口を設置し、移住コンシェルジュが相談に対応



## 事例（2）④ 茨城県

### 個別事業（続き）

#### あつまれ茨城テレワーク移住促進事業

- 地方移住への関心が高まる中、①東京圏近郊で移住を検討しており茨城県を移住先として捉えていない層、②漠然と地方移住を検討している層に対し、本県が移住先として魅力的であることをPRする事業

【ターゲット】都内に通勤またはテレワークを行うの20～40代の子育て・プレ子育て世帯市町村企画提案事業への補助

#### 1. 不動産サイトへの広告を活用した情報発信（令和3年8月～）

- 「理想が叶う暮らし方」からアプローチする移住促進PR用のホームページを作成
- 大手不動産サイト（LIFULL HOME'S）に茨城県のバナー広告を掲出。首都圏近郊在住の移住検討者をターゲットに、茨城県の移住先としての魅力を発信
- 大手不動産サイトで首都圏近郊の物件を検索した人のCookie'情報を活用した広告表示の実施



#### 2. 大手検索サイト等への広告を活用した情報発信

- 大手検索サイト等への広告を活用し、漠然と移住に関心がある層に対する情報発信

#### 3. ライフスタイル体験ツアーの実施

- 茨城県で叶うさまざまなライフスタイルを体験し、茨城県の魅力を直に感じてもらうツアーやオンライン体験ツアーを開催
  - ✓ ライフスタイル体験ツアー（4か所×2回）
  - ✓ オンライン体験ツアー（4か所×1回）



## 事例（2）④ 茨城県

### 活動財源

- **テレワークを活かした移住促進事業**

→「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充当（「たのしむ茨城テレワーク移住促進事業（43,000千円）」や「あつまれ茨城テレワーク移住促進事業（41,000千円）」）

- **従来から実施してきた移住・定住に係る事業**

→「つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業（89,685千円）」や「わくわく茨城生活実現事業／地域課題解決型起業支援事業（68,169千円）」を充当

### ゴール設定

- 『地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口数」』の数値目標 = 2021年度：26,770人（茨城県総合計画）

※指標が示すもの・・・移住相談者や移住ツアー参加者など、「観光以上移住未満」に位置付けられる、本県内の地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の人数。値は本県においてデータを取り始めた2015年以降の累計値

※テレワーク移住促進事業以外の事業による効果も含めたゴール設定

## 事例（2）④ 茨城県

### 取組成果

- ポータルサイト「Re:BARAKI」のPVは前年比 4 割増
- 「たのしむ茨城テレワーク移住促進事業」による市町村移住ツアー参加者9名（実施2回）、その他中止5回
- 暮らしの紹介ページ「ちよいなかstyle」のPVは開設から1か月余りで5万超



### 将来展望

- 定期的な研修会の開催や市町村と連携した取組を実施することにより、市町村の独自の取組を促し、移住促進に向けた意識の向上を図る
- 市町村での取組の活性化・継続化による、県が求める移住・定住者層の取込み
- 近隣県（埼玉県、千葉県、神奈川県等）との差別化

---

本稿の作成にあたり、自治体や業界団体など多くの皆様にご協力を賜りました。  
ここに厚くお礼申し上げます。

お問い合わせ先

---

(株) 日本政策投資銀行 東北支店

 TEL : 022-227-8182

**著作権(C)The Toho Bank Ltd. 2022、(C)Development Bank of Japan Inc. 2022**  
本資料は、(株)日本政策投資銀行(以下「当行」という。)により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行らが信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行らはその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。